



令和 8 年度

教育委員会の点検・評価報告書

(令和 7 年度事業対象)

令和 8 年 9 月

さいたま市教育委員会

さいたま市民憲章は、郷土への思いや市民としての誇りなどが込められ、市民としての心がけや志をうたう行動指針として、さいたま市誕生 20 周年を機に制定されました。

さいたま市民憲章

おおらかな荒川の流れと、見沼田んぼが豊かに広がる武蔵野のみどりにいだかれたさいたま市は、街道や鉄道のかなめとしてにぎわい、歴史をかさねてきました。先人たちはここに集い、学び、祈り、美しさと深い味わいをたたえた独自の文化を育て、教育やスポーツのさかんな風土を培ってきました。このまちを誇りとし、ともに時をかさねる私たちさいたま市民は、だれもが自分らしく生きてゆける社会を築きたいと願い、このまちを未来につなぐ確かな道しるべとして、ここにさいたま市民憲章を刻みます。

私たちは、

まちの歴史や伝統を受け継ぎ豊かにはぐくんで、明日の世代に伝えます。

小さいのちの大きな未来を信じて、子どもをみんなで支えてゆきます。

みずから学び言葉をみがき、新たな挑戦を志し、自分を耕しつづけます。

深く思いやり、広く理解し手を取りあって、ちがいを力にしてゆきます。

空も水も、草木も花も里山も、ともにある美しい都市を創ってゆきます。

市制施行20周年記念

令和3年7月1日制定

目 次

I はじめに

- 1 趣旨 2
- 2 点検・評価の対象及び方法 2
- 3 「点検・評価」の構成 3

II 教育委員の活動状況（令和7年度）

- 1 令和7年度の教育長・教育委員の活動概況 5
- 2 令和7年度の教育長・教育委員の主な活動 5
- 3 教育委員会会議 議案一覧 6

III 点検・評価の結果（令和7年度事業対象）

- 1 12年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成 9
- 2 グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成 34
- 3 人生100年時代を輝き続ける力の育成 63
- 4 スクール・コミュニティによる連携・協働の充実 86
- 5 「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備 96

IV 結びに

- 点検・評価の実施状況 115

I はじめに

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表しなければならない、とされています。また、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るもの、とされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、本市教育委員会が行った主な施策・事業の取組の状況をまとめたものです。

<参考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象及び方法

本市の教育に関する考えや、学校教育に関する主な施策、生涯学習に関する主な施策について、広く市民の皆様にご覧いただくことを目的に策定した「令和7年度教育行政方針」に記載されている5つの基本的方向性と、その具現化を図る44の事業について、点検・評価の対象としています。

【令和7年度教育行政方針】

＜基本的方向性＞

- 1 12年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成
- 2 グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成
- 3 人生100年時代を輝き続ける力の育成
- 4 スクール・コミュニティによる連携・協働の充実
- 5 「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備

点検・評価の実施に当たっては、施策や事業に対する取組の状況を明らかにし、課題等の分析を行いました。

また、教育に関し、学識経験を有する者の知見の活用を図るため、さいたま市教育行政点検評価委員会を設置しています。

＜さいたま市教育行政点検評価委員会委員＞

(敬称略)

職	氏 名	役 職 等
委員長	(たけだ ちあき) 武田 ちあき	埼玉大学教授、元さいたま市教育委員
委 員	(うざわ いさむ) 鵜沢 勇	青少年育成さいたま市民会議常任理事
委 員	(わだ ひろき) 和田 洋樹	さいたま市PTA協議会会長

3 「点検・評価」の構成

- ◆ 各事業の具体的取組と実績・成果、今後の方向性
令和7年度の主な事業について、その取組と実績・成果、今後の方向性を示しました。
- ◆ 教育委員会の自己評価
各事業の取組と実績・成果等を踏まえ、自己評価をまとめました。
- ◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見
教育行政点検評価委員会委員の意見をまとめました。

Ⅱ 教育長・教育委員の活動状況（令和7年度）

＜教育長＞

職	氏名	就任年月日 任期数	現任期
教育長	(たけい ひでこ) 竹居 秀子	令和5年6月28日 1期目	令和5年6月28日から 令和8年6月27日まで

＜教育委員＞

職	氏名	就任年月日 任期数	現任期
教育長 職務代理者	(おおや ゆきお) 大谷 幸男	平成21年7月10日 5期目	令和7年7月10日から 令和11年7月9日まで
委員	(いしだ ゆうせい) 石田 有世	平成26年6月18日 4期目	令和6年7月10日から 令和10年7月9日まで
委員	(いとう はなえ) 伊藤 華英	令和5年7月1日 1期目	令和5年7月1日から 令和9年6月30日まで
委員	(こやま かずや) 小山 和也	令和5年12月22日 1期目	令和5年12月22日から 令和9年3月31日まで
委員	(ほった かおり) 堀田 香織	令和6年6月28日 1期目	令和6年6月28日から 令和8年6月27日まで

1 令和7年度の教育長・教育委員の活動概況

教育委員会では、教育委員会会議や学校訪問、各研究会等において、各委員がそれぞれの専門性や識見を発揮しながら、教育行政の推進のために活動しています。また、市長と教育委員会とが重点的に講ずべき施策等について協議・調整を行う場である総合教育会議は、市長の求めに応じて令和7年8月及び令和8年1月に開催されました。

教育委員会会議については、定例会を原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時会を開催します。令和7年度は、定例会12回、臨時会1回の計13回開催しました。会議に諮られた議案数は計77件で、条例・規則に関する議案27件、人事に関する議案30件、予算に関する議案5件、教科用図書採択に関する議案2件、契約に関する議案8件、点検・評価その他の議案5件について審議しました。

教育長・教育委員の学校訪問は、43校で実施しました。学習・生活環境を把握したほか、授業を観察するなど、教育活動全般にわたり視察を行いました。また、校長や副校長・教頭から、学校運営における課題や現状、児童生徒の様子などについて聞き取りを行い、児童生徒に寄り添った対応を行うよう助言しました。

研究会等は、教育行政の調査・研究等を行うもので、教科用図書調査研究会、教育に関する基本的な方針となる「教育行政方針」策定のための検討会を実施したほか、教育経営研修の講評、管理職選考試験の面接や教育研究会研修大会の視察等を行いました。

2 令和7年度の教育長・教育委員の主な活動

月	会 議	教育長・教育委員の学校訪問	その他教育委員の出席行事等
4月	定例会①		・市立学校入学式
5月	定例会②	新和小、美園南中、田島小、辻南小、さくら草特別支援、海老沼小、春岡小、島小、栄小、土屋中、蓮沼小、大砂土中、馬宮西小、植水小	・点検・評価報告書検討会
6月	定例会③	ひまわり特別支援、大宮西中、大宮国際中等教育、指扇北小、指扇中	
7月	定例会④	泰平小、大宮北中	・教科用図書調査研究会
8月	定例会⑤		・総合教育会議①
9月	定例会⑥	与野南小、与野南中、与野西北小、鈴谷小、河合小、西原中、大成小、尾間木小、上落合小、日進中	・教育経営研修講評
10月	定例会⑦	上里小、美園北小、慈恩寺中、岩槻中、沼影小、浦和中、東大成小、新開小、内谷中	・管理職候補者選考
11月	定例会⑧	岸中、常盤小、新和小、与野南中、美園中	・教育研究会研修大会
12月	定例会⑨		・教育行政方針検討会

1月	定例会⑩		・仕事始めの式 ・二十歳の集い ・教育委員会職員表彰式 ・総合教育会議②
2月	定例会⑪		・優秀教職員表彰者との意見交換会
3月	臨時会① 定例会⑫		・市立学校卒業式

3 教育委員会会議 議案一覧

開催日	議案 番号	議 案 名 等
4月24日	22	さいたま市教職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	23	さいたま市教職員の退職手当の支給制限等に関する規則の一部を改正する規則の制定について
	24	さいたま市就学支援委員会委員の委嘱及び任命について
5月22日	25	令和7年度さいたま市一般会計補正予算（教育費）について
	26	さいたま市立小・中学校の通学区域に関する規則等の一部を改正する規則の制定について
	27	さいたま市いじめのない学校づくり推進委員会委員の任命について
	28	さいたま市図書館協議会委員の任命について
6月26日	29	さいたま市学校結核対策委員会委員の委嘱及び任命について
	30	さいたま市立教育研究所運営委員会委員の委嘱及び任命について
	31	さいたま市青少年宇宙科学館運営委員会委員の委嘱及び任命について
	32	うらわ美術館協議会委員の委嘱及び任命について
	33	さいたま市美術品等選考評価委員会委員の委嘱について
	34	さいたま市博物館協議会委員の任命について
	35	令和7年度教育委員会の点検・評価報告書
	36	令和7年度さいたま市一般会計補正予算（教育費）について
7月24日	37	議決事項の一部変更について（さいたま市立指扇小学校解体工事請負契約）
	38	議決事項の一部変更について（さいたま市立本太中学校（6・7・8・9・10・18・20・25・33・34棟）リフレッシュ改修（建築）工事請負契約）
	39	議決事項の一部変更について（さいたま市立本太中学校（6・7・8・9・10・18・20・25・33・34棟）リフレッシュ改修（機械設備）工事請負契約）
	40	議決事項の一部変更について（さいたま市立谷田小学校（1・31・32棟）リフレッシュ改修（建築）工事請負契約）
	41	さいたま市立学校給食センター運営委員会委員の委嘱及び任命について
	42	令和8年度使用さいたま市立各特別支援学校教科用図書の採択について

	43	さいたま市教育委員会事務局及び教育機関の課長（課長相当職を含む。）以上の人事について
8月28日	44 45 46 47 48 49 50	令和7年度さいたま市一般会計補正予算（教育費）について さいたま市教職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例施行規則の一部を改正する規則の制定について さいたま市授業料等徴収条例施行規則の一部を改正する規則の制定について 令和8年度当初さいたま市立学校教職員人事異動の方針について さいたま市立籠岩少年自然の家運営委員会委員の任命について 令和8年度使用さいたま市立各高等学校及び中等教育学校（後期課程）用教科用図書 の採択について さいたま市教職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則 の制定について
9月25日	51 52 53 54 55 56	さいたま市授業料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について さいたま市教職員服務規程の一部を改正する訓令の制定について 令和7年度さいたま市優秀教職員表彰について さいたま市社会教育委員の委嘱について 行政情報一部開示決定に係る審査請求について さいたま市教職員（管理職）の人事について
10月23日	57 58 59 60 61 62 63	議決事項の一部変更について（さいたま市立新設大和田地区小学校建設（建築）工事 請負契約） 議決事項の一部変更について（さいたま市立新設大和田地区小学校建設（電気設備） 工事請負契約） 令和7年度さいたま市教育功労賞表彰について さいたま市立小・中学校通学区区域審議会委員の委嘱及び任命について さいたま市公民館運営審議会委員の委嘱について さいたま市図書館協議会委員の任命について さいたま市立視聴覚ライブラリー運営委員会委員の委嘱及び任命について
12月25日	64 65 66 67 68 69 70	さいたま市立原山小学校東校舎（普通教室棟）改築（建築）工事請負契約について さいたま市立谷田小学校（5-1、-2、-3・6・7棟）リフレッシュ改修（建築） 工事請負契約について さいたま市教職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則 の制定について さいたま市教育職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則の制定につ いて さいたま市教職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則の制 定について さいたま市教育職員の義務教育等教員特別手当に関する規則の一部を改正する規則 の制定について 令和8年度全国学力・学習状況調査について

1月15日	1	令和8年度教育行政方針について
	2	令和7年度さいたま市一般会計補正予算（教育費）について
	3	令和8年度さいたま市一般会計予算（教育費）について
	4	さいたま市学校運営協議会規則の一部を改正する規則の制定について
	5	さいたま市いじめのない学校づくり推進委員会調査専門員の委嘱について
	6	行政情報開示決定に係る審査請求について
	7	さいたま市教職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則の制定について
2月12日	8	さいたま市教育職員の給料の調整額に関する規則の一部を改正する規則の制定について
3月12日	9	さいたま市教育委員会事務局及び教育機関の課長（課長相当職を含む。）以上の人事について
	10	さいたま市教職員（管理職）の人事について
	11	さいたま市教職員（管理職）の人事について
	12	さいたま市教職員（管理職）の人事について
	13	さいたま市教職員（管理職）の人事について
3月19日	14	さいたま市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則の制定について
	15	さいたま市教育委員会公印規則の一部を改正する規則の制定について
	16	さいたま市教育委員会事務専決規程の一部を改正する訓令の制定について
	17	市長と教育委員会との地方自治法第180条の2及び第180条の7の規定に基づく協議の一部を改正する協議について
	18	市長と教育委員会との地方公務員法第23条の2の規定に基づく協議について
	19	市長と教育委員会との地方公務員法第23条の2の規定に基づく協議について
	20	市長と教育委員会との地方公務員法第23条の2の規定に基づく協議について
	21	市長と教育委員会との地方公務員法第23条の2の規定に基づく協議について
	22	さいたま市立学校屋内プールの管理運営に関する規則の制定について
	23	さいたま市立舘岩少年自然の家条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
	24	さいたま市人権教育集会所条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
	25	さいたま市教職員（管理職）人事について
	26	さいたま市教職員（管理職）人事について
	27	さいたま市教職員（管理職）人事について
	28	さいたま市教育職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則の制定について

Ⅲ 点検・評価の結果（令和7年度事業対象）

1 12年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成

全ての市立小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の特色や12年間の学びの連続性を重視し、学校種間の系統的な連携・接続を生かした教育活動の展開を進めました。

特に、子どもの発達段階を踏まえた知識・技能、思考力・判断力・表現力等の認知能力と、学びに向かう力やものごとをやり抜く力等の非認知能力を合わせた「真の学力」をはぐくみ、将来にわたって新たな価値を生み出す力の育成に取り組みました。

番号	事業名	主管課	ページ
(1)	「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の実現に向けた授業改善の推進	教育課程指導課	10
(2)	「さいたま市スマートスクールプロジェクト（SSSP）」の推進	教育研究所	12
(3)	効率的に目的を達成するための論理的思考力を鍛えるプログラミング教育の実践	教育課程指導課	15
(4)	スクール・ミッションを踏まえた市立高等・中等教育学校の更なる特色化・魅力化の推進	高校教育課	16
(5)	子どもたちの未来をはぐくむ豊かな「体験活動」の推進	舘岩少年自然の家	18
(6)	中・高の連続性と強みを生かした教育の推進と学校教育の質の向上	高校教育課	21
(7)	カリキュラム・マネジメントの充実による「さいたま市小・中一貫教育」の質の向上	教育課程指導課	23
(8)	学習状況調査等の教育データを利活用した教育支援の充実	教育研究所	25
(9)	各学校の個別の課題を学校間で協働して解決に迫る「学校課題研究」の推進	教育課程指導課	28
(10)	生涯にわたり深い学びを支える子ども読書活動の推進	教育課程指導課 資料サービス課	30
◆ 教育委員会の自己評価			32
◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見			33

1 (1)「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の実現に向けた授業改善の推進

自ら学び、考え、主体的に行動する力の育成を目指し、日々の授業実践において、ICT を効果的に活用した「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の視点からの授業改善を推進します。

具体的取組	実績・成果																																																
◇「深い学びの実現を目指した探究的な学び」の推進 - さいたま市小・中学校教育課程説明会及び研究協議会における、単元や題材などの内容や時間のまとまりを見通した授業づくりについての指導・助言 「学びの探究コンパス」※¹の策定	- 全国学力・学習状況調査において、以下の質問項目に対して肯定的な回答をしている児童生徒の割合は引き続き 90%を超えており、授業改善が進んでいる。 ○「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」について肯定的な回答をした児童生徒の割合 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>90.1%</td><td>90.6%</td><td>−0.5pt</td></tr></table> ○「生徒の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」について肯定的な回答をした児童生徒の割合 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>92.4%</td><td>93.7%</td><td>−1.3pt</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	90.1%	90.6%	−0.5pt	令和7年度	令和6年度	増減	92.4%	93.7%	−1.3pt																																				
令和7年度	令和6年度	増減																																															
90.1%	90.6%	−0.5pt																																															
令和7年度	令和6年度	増減																																															
92.4%	93.7%	−1.3pt																																															
◇「学習者が主体的に学ぶ授業」という視点で、教師が常に自身の授業を客観的に振り返り、授業改善に資することができる「学びの指標」※²を活用した授業改善や指導力の向上 「学びの指標」による全校調査を、年2回（第1回調査：5～6月、第2回調査：10月～11月）実施 - 指導訪問における、「学びの指標」を活用した指導・助言	- 小・中学校共にほとんどの項目において4段階評価における平均値が3を超えているとともに、多くの項目で第1回調査よりも第2回調査の数値が向上している。「ICTの活用」については、他項目と比べて数値が低いものの、第1回調査から第2回調査にかけての伸びが最も大きく、授業改善の成果が表れている。 ○「学びの指標」による全校調査結果（主体的な学び） <table><tr><th></th><th>第1回</th><th>第2回</th><th>増減</th></tr><tr><td>小学校計</td><td>3.27</td><td>3.31</td><td>+0.04</td></tr><tr><td>中学校計</td><td>3.24</td><td>3.29</td><td>+0.05</td></tr></table> ○「学びの指標」による全校調査結果（探究的な学び） <table><tr><th></th><th>第1回</th><th>第2回</th><th>増減</th></tr><tr><td>小学校計</td><td>3.26</td><td>3.26</td><td>±0</td></tr><tr><td>中学校計</td><td>3.20</td><td>3.25</td><td>+0.05</td></tr></table> ○「学びの指標」による全校調査結果（ICTの活用） <table><tr><th></th><th>第1回</th><th>第2回</th><th>増減</th></tr><tr><td>小学校計</td><td>3.01</td><td>3.13</td><td>+0.12</td></tr><tr><td>中学校計</td><td>2.81</td><td>2.95</td><td>+0.14</td></tr></table> ○「学びの指標」による全校調査結果（基礎的な授業スキル） <table><tr><th></th><th>第1回</th><th>第2回</th><th>増減</th></tr><tr><td>小学校計</td><td>3.47</td><td>3.47</td><td>±0</td></tr><tr><td>中学校計</td><td>3.42</td><td>3.44</td><td>+0.02</td></tr></table>		第1回	第2回	増減	小学校計	3.27	3.31	+0.04	中学校計	3.24	3.29	+0.05		第1回	第2回	増減	小学校計	3.26	3.26	±0	中学校計	3.20	3.25	+0.05		第1回	第2回	増減	小学校計	3.01	3.13	+0.12	中学校計	2.81	2.95	+0.14		第1回	第2回	増減	小学校計	3.47	3.47	±0	中学校計	3.42	3.44	+0.02
	第1回	第2回	増減																																														
小学校計	3.27	3.31	+0.04																																														
中学校計	3.24	3.29	+0.05																																														
	第1回	第2回	増減																																														
小学校計	3.26	3.26	±0																																														
中学校計	3.20	3.25	+0.05																																														
	第1回	第2回	増減																																														
小学校計	3.01	3.13	+0.12																																														
中学校計	2.81	2.95	+0.14																																														
	第1回	第2回	増減																																														
小学校計	3.47	3.47	±0																																														
中学校計	3.42	3.44	+0.02																																														
	※4段階の評価の平均で表示している。（最小値1、最大値4）																																																

＜課題・振り返り＞

- ・「学習者が主体的に学ぶ授業」については一定の成果を挙げている。
- ・全国学力・学習状況調査の結果について、令和6年度と比較して若干の数値の低下が見られるが、いずれも90%以上という高い数値を示していることから、これらは高止まりの状態にあると考えられる。
- ・「学びの指標」の結果について、いずれも高い数値を示しているものの、第1回調査と第2回調査の差が微増にとどまっている項目や、変化のない項目も見られる。授業改善のさらなる充実が求められる。

＜今後の方向性＞

- ・「深い学びの実現を目指した探究的な学び」の一層の充実に向けて、探究的に学びに向かう子どもの心構えを示した「学びの探究コンパス」を周知し、児童生徒が自らよりよい学習に向かっていけるようにするとともに、そのための授業の質的な改善を、「学びの指標」も活用しながら推進していく。

- ※1 学びの探究コンパス：学習者主体の学びを目指すために、探究的に学びに向かう子どもの心構えを示したもので、「問いを育てよう」「未知の世界にふみ出そう」「心を開いて考えよう」「学びを社会とつなげよう」の4つの柱からなる。
- ※2 学びの指標：児童生徒による「学習者の視点」からのアンケートによる振り返りと、教員による「授業者の視点」からの振り返りの相互の結果を受けて授業改善を図るための指標。

1 (2)「さいたま市スマートスクールプロジェクト (SSSP)」の推進

「さいたま市スマートスクールプロジェクト (SSSP)※¹」を推進し、学校における「学び方」「教え方」「働き方」の更なる改革を進めていく。

具体的取組	実績・成果																		
◇全般 ・管理職を対象とした研修の実施（年2回） ・教職員を対象とした意識調査の実施 ・「さいたま市教育DX グランドデザイン」の策定	○管理職を対象とした研修で、「資質の向上に役立てることができそうである」と回答した割合 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>100%</td><td>100%</td><td>±0pt</td></tr></table> ・これまでのSSSPによる取組の成果と課題を分析し、今後の教育DXに向けた方向性を再整理した中長期的計画として、「さいたま市教育DX グランドデザイン」を策定し、公開した。	令和7年度	令和6年度	増減	100%	100%	±0pt												
令和7年度	令和6年度	増減																	
100%	100%	±0pt																	
◇学び方改革 ・リーディングDXスクール※ ² 指定校における授業研究及び授業公開の実施（大戸小学校・木崎中学校・与野南中学校） ・生成AIパイロット校※ ³ 指定校（教育利用）における公開学習会の実施（桜木小学校） ・教育委員会委嘱校における授業研究 ・教職員に対する「学びの指標」の調査の実施（年2回）	○リーディングDXスクール指定校（大戸小学校・木崎中学校・与野南中学校）の授業公開で、「資質の向上に役立てることができそうである」と回答した教職員の割合 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>99%</td><td>99%</td><td>±0pt</td></tr></table> ・生成AIパイロット校指定校（桜木小学校）において、教職員を対象とした公開学習会では、受講者の100%が、「資質の向上に役立てることができそうである」と回答した。（令和7年度の新規取組） ○「学びの指標」の調査において、「学びのポイント（じ・し・ゃ・く）※ ⁴ 」を意識して授業を行ったと回答した教職員の割合 <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>小学校</td><td>93%</td><td>90%</td><td>+3pt</td></tr><tr><td>中学校</td><td>89%</td><td>85%</td><td>+4pt</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	99%	99%	±0pt		令和7年度	令和6年度	増減	小学校	93%	90%	+3pt	中学校	89%	85%	+4pt
令和7年度	令和6年度	増減																	
99%	99%	±0pt																	
	令和7年度	令和6年度	増減																
小学校	93%	90%	+3pt																
中学校	89%	85%	+4pt																
◇教え方改革 ・クラウドを活用した「教え方」の浸透のための学校DX推進研修の実施（年4回）	○学校DX推進研修について「資質の向上に役立てることができそうである」と回答した割合 <table><tr><th>学校DX推進研修（令和7年度）</th><th>エバンジェリスト※⁵研修（令和6年度）</th><th>増減</th></tr><tr><td>97%</td><td>68%</td><td>+29pt</td></tr></table> ○「さいたま市学習状況調査」において「これまでの授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか」の質問に「ほぼ毎日」と回答した児童生徒の割合 <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>小学校6年</td><td>75.5%</td><td>57.1%</td><td>+18.4pt</td></tr><tr><td>中学校3年</td><td>64.0%</td><td>58.1%</td><td>+5.9pt</td></tr></table>	学校DX推進研修（令和7年度）	エバンジェリスト※ ⁵ 研修（令和6年度）	増減	97%	68%	+29pt		令和7年度	令和6年度	増減	小学校6年	75.5%	57.1%	+18.4pt	中学校3年	64.0%	58.1%	+5.9pt
学校DX推進研修（令和7年度）	エバンジェリスト※ ⁵ 研修（令和6年度）	増減																	
97%	68%	+29pt																	
	令和7年度	令和6年度	増減																
小学校6年	75.5%	57.1%	+18.4pt																
中学校3年	64.0%	58.1%	+5.9pt																
◇働き方改革 ・教育委員会委嘱校における実証研究 ・生成AIパイロット校指定校（校務利用）における公開学習会の実施、及び全教職員を対象としたオンデマンド動画研修の実施	・委嘱校において、データ共有による作業負担の軽減を実感できている教職員の割合が、市内平均よりも高い傾向が見られた。 ＜指扇北小学校＞100% ＜片柳中学校＞100% ＜市内平均＞88% ○業務において生成AIを活用していると回答した教職員の割合 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>55%</td><td>15%</td><td>+40pt</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	55%	15%	+40pt												
令和7年度	令和6年度	増減																	
55%	15%	+40pt																	

◇教育データ利活用

・スクールダッシュボード※6（以下、SDB）に、児童生徒の「心と生活のアンケート」の結果を追加表示するとともに、同アンケートを効果的に活用するためのオンデマンド動画研修を実施

・教育委員会委嘱校における実証研究と成果報告会の実施

・SDBに係る研修の実施

スクールカウンセラー連絡協議会及びスクールソーシャルワーカー・さわやか相談員合同連絡協議会、初任者研修

・「心と生活のアンケート」をSDBで効果的に活用するためのオンデマンド研修は、3,519名の受講があった。受講後のアンケートでは、受講者の99%が、「資質の向上に役立てることができそうである」と回答した。（令和7年度の新規取組）

・委嘱校を中心に、児童生徒への指導や支援にSDBを効果的に活用した事例が創出された。委嘱校による成果報告会は、122名の教職員が視聴し、実施後のアンケートでは100%の回答者が、「資質の向上に役立てることができそうである」と回答した。

○ SDBの改修や教職員に対する研修時に、有効であると思うSDBの活用方法について複数を選択した教職員の割合

令和7年度	令和6年度	増減
42%	19%	+23pt

○ SDBの改修や教職員に対する研修時に、「有効だと思う活用方法はなかった」と回答した教職員の割合

令和7年度	令和6年度	増減
25%	40%	-15pt

＜課題・振り返り＞

- ・「学び方改革」について、児童生徒自身が課題や学習過程を選んだり、教師が児童生徒の学びの伴走者として支援したりするイメージが、教職員に十分に浸透していない状況がある。
- ・「働き方改革」について、教育職員の1箇月時間外在校等時間の平均は、全校種で令和2年度の41時間14分から、令和6年度は33時間26分と、確実に削減されている傾向にある。一方で、令和7年度末に策定した「さいたま市立学校における働き方改革マスタープラン」においては、これを令和11年度までに30時間程度にすることを目標としており、その達成のためには、生成AIやクラウド環境の更なる活用が必要である。
- ・「教育データ利活用」について、SDBの有用性を実感したと回答した教職員の割合は増加傾向にあるものの、教え方の改革を始めとした取組が、研究指定校など一部の学校に限定されている状況がある。

＜今後の方向性＞

- ・学び方改革及び教え方改革の更なる推進のため、授業公開等を通じたリーディングDXスクール指定校における取組事例の横展開や、クラウド環境を活用した学校間の授業公開、実践共有等を行うことで、児童生徒が自分の学び方を自己選択しているイメージを教職員に周知する。
- ・働き方改革の更なる推進のため、生成AIパイロット校における取組事例の横展開や公開学習会の開催等を通して、生成AI利活用のイメージを浸透させる。また、教職員用コンピュータの更新や、次世代型校務支援システム及び各種クラウドサービスの導入を契機として、教職員の業務フローをクラウド環境の活用を前提としたものに刷新し、その運用ルールの整備や、教職員に対する研修等を実施する。
- ・教育データの利活用の更なる推進のため、SDBの利便性を向上させるための改修を行うとともに、研修を通じた活用支援、実証研究校における統計的なデータ利活用の研究を行う。
- ・本市の更なる教育DXに向けたビジョンである「さいたま市教育DXグランドデザイン」の理念及び各取組の周知及び啓発を行い、各学校の経営計画の中に位置付けられるようにする。

- ※1 さいたま市スマートスクールプロジェクト (SSSP)：1人1台端末やクラウド環境等を基盤に創出・蓄積される大量の教育データの利活用をはじめとする「学び方」「教え方」「働き方」の改革を通して、「一人ひとりの可能性を最大限に引き出し、新たな価値を創造していく力をはぐくむ教育の実現」を目指すプロジェクト。
- ※2 リーディングDXスクール：クラウド環境等を活用し、児童生徒の情報活用能力の育成を図りつつ、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実や校務DXを行い、全国に好事例を展開するための、文部科学省による事業。
- ※3 生成AIパイロット校：教育活動や校務において、生成AIに関する効果的な教育実践を創出し、生成AIの適切な利用に関する知見の蓄積を進めるための、文部科学省による事業。
- ※4 学びのポイント（じ・し・ゃ・く）：クラウド環境を基盤とした学習者主体の学びを目指すために、教員及び児童生徒が意識すべきポイントをまとめたもの。
- ※5 エバンジェリスト：令和2年度から令和6年度まで任命していた、各学校において「さいたま市GIGAスクール構想」及び「さいたま市スマートスクールプロジェクト」を推進する核となる教員。
- ※6 スクールダッシュボード（SDB）：ICTの活用により日々蓄積される教育データを安全に集約・可視化し、必要なデータを一覧にして児童生徒へのきめ細かな指導・支援の一層の充実につなげていくためのシステム。

1 (3) 効率的に目的を達成するための論理的思考力を鍛えるプログラミング教育の実践

児童生徒がプログラミングや情報技術を受け身で捉えるのではなく、手段として自ら活用していく力を身に付けることができるよう、「プログラミング的思考」の育成を目的とし、小・中・高等学校 12 年間の積み重ねを重視したプログラミング教育の推進を目指す。

具体的取組	実績・成果												
◇効果測定アンケートの実施及び「さいたまモデル」の見直し ・プログラミング教育「さいたまモデル」に示される「プログラミング的思考力」の整理を行った。	・授業を通じて、プログラミングの重要性や課題解決における有用性を体感することで、以下の質問項目に対して変容が見られた。 ○「プログラミングの知識・スキルや考え方が将来役立つ」について肯定的な回答をした生徒の割合 <table><tr><th>前期（5月）</th><th>後期（11月）</th><th>増減</th></tr><tr><td>74.1%</td><td>80.4%</td><td>+6.3pt</td></tr></table> ○「プログラミング的思考」に対する理解が深まったと肯定的な回答をした生徒の割合 <table><tr><th>前期（5月）</th><th>後期（11月）</th><th>増減</th></tr><tr><td>70.2%</td><td>75.6%</td><td>+5.4pt</td></tr></table>	前期（5月）	後期（11月）	増減	74.1%	80.4%	+6.3pt	前期（5月）	後期（11月）	増減	70.2%	75.6%	+5.4pt
前期（5月）	後期（11月）	増減											
74.1%	80.4%	+6.3pt											
前期（5月）	後期（11月）	増減											
70.2%	75.6%	+5.4pt											
◇新たな研修等（未来の学びプログラミングパッケージ）の実施（2回） ・外部企業と連携し、小・中学校のプログラミング教育を推進する教員等を対象に、プログラミング教育の意義や動向など、共通理解を図るための研修会を実施した。	・研修を通して2校のモデル校を募り、プログラミングの知識・スキル・考え方をはぐくむ実践モデルを確立した。												
◇「プログラミング教育推進プロジェクトチーム会議」の開催（4回） ・令和7年度に追加した指導資料本数9本 <追加した指導資料（内訳）> <table><tr><td>小学校 社会2本</td><td>小学校 算数1本</td></tr><tr><td>小学校 理科1本</td><td>小学校 総合2本</td></tr><tr><td>中学校 総合3本</td><td></td></tr></table>	小学校 社会2本	小学校 算数1本	小学校 理科1本	小学校 総合2本	中学校 総合3本		・新たに、小学校社会・算数・理科、小・中学校の総合的な学習の時間のプログラミング教育指導資料を作成し、教職員がアクセスできるコンテンツライブラリに掲載した。 ・「プログラミング的思考」をはぐくむ具体的な指導例を示すことにより、プログラミング教育に不安を抱える教員の支援につながった。						
小学校 社会2本	小学校 算数1本												
小学校 理科1本	小学校 総合2本												
中学校 総合3本													
◇研究指定校の支援 ・見沼小学校、八王子中学校でのプログラミング教育実践について指導 <table><tr><td>研究指定校 見沼小（3回） 八王子中（2回）</td></tr></table>	研究指定校 見沼小（3回） 八王子中（2回）	・教員のプログラミング教育に対する理解が深まり、学習指導要領に示される教科等に加えて、小学校の社会や地域の課題解決活動におけるプログラミング教育について研究が行われ、学校全体でプログラミング教育の研究が深まった。											
研究指定校 見沼小（3回） 八王子中（2回）													

<課題・振り返り>

- ・小・中学校の連携を意識した指導資料の作成や意見交換等を実施することができたが、高等学校情報科との連携が不十分であったため、系統性について検討が必要である。
- ・活用されているプログラミング教材やプログラミング教育を担当する教員の悩みなど、特に市内小学校におけるプログラミング教育の現状及び課題を把握する必要がある。

<今後の方向性>

- ・市立各小・中学校で取り組まれているプログラミング教育の成果や、児童生徒のプログラミング的思考が身に付いているかについての効果測定を分析し、これらの結果に基づいた今後の支援方法及び高等学校情報科との接続について検討する。

1 (4) スクール・ミッションを踏まえた市立高等・中等教育学校の更なる特色化・魅力化の推進

これまで取り組んできた、市立高等・中等教育学校「特色ある学校づくり」をさらに充実・発展させるとともに、各校の強みを生かした取組を推進していく。

具体的取組	実績・成果																								
◇ 各校の特色化・魅力化の一層の推進 ・スクール・ミッション※ ¹ 、スクール・ポリシー※ ² に基づき、生徒・保護者のニーズに寄り添った教育活動を行った。	○市立高等・中等教育学校満足度調査における肯定的な回答 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>93.5%</td><td>90.1%</td><td>+3.4pt</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	93.5%	90.1%	+3.4pt																		
令和7年度	令和6年度	増減																							
93.5%	90.1%	+3.4pt																							
◇浦和高等学校 ・進路説明会や校内外模試、習熟度別に講習会を実施し、より高いレベルの授業と3年間を見通したきめ細かな進路指導の充実を図った。 ・担任や進路指導部が定期的に生徒や保護者と面談を実施し、動機づけを行い、第一志望への進路実現率の向上を目指した。	○評価アンケート「授業の分かりやすさ」肯定的な回答 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>96.2%</td><td>94.6%</td><td>+1.6pt</td></tr></table> ○国公立大学への現役合格者数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>117人</td><td>105人</td><td>+12人</td></tr></table> ○3学年で志望した大学への進路実現率 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>56.7%</td><td>51.5%</td><td>+5.2pt</td></tr></table> ○評価アンケート「生徒一人ひとりにきめ細かな進路指導になっている」への肯定的な回答 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>86.9%</td><td>82.0%</td><td>+4.9pt</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	96.2%	94.6%	+1.6pt	令和7年度	令和6年度	増減	117人	105人	+12人	令和7年度	令和6年度	増減	56.7%	51.5%	+5.2pt	令和7年度	令和6年度	増減	86.9%	82.0%	+4.9pt
令和7年度	令和6年度	増減																							
96.2%	94.6%	+1.6pt																							
令和7年度	令和6年度	増減																							
117人	105人	+12人																							
令和7年度	令和6年度	増減																							
56.7%	51.5%	+5.2pt																							
令和7年度	令和6年度	増減																							
86.9%	82.0%	+4.9pt																							
◇浦和南高等学校 ・「授業力向上」と「きめ細やかな学び」を推進し、研究授業や公開授業において「探究的な学び」「個別最適な学び」等について研究協議を行った。 ・生徒の主体性を高め、年間を通して諸課題に対応する学習や「総合的な探究の時間」への取組を進め、「総合的な探究の時間」にグループ探究、プレゼンテーション活動を実施した。 ・人工芝グラウンドなどを活用した地域との交流を積極的に推進する取組として、開放事業を338回（令和6年度297回）実施した。	○生徒・保護者アンケート授業満足度 <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>生徒</td><td>83.4%</td><td>80.5%</td><td>+2.9pt</td></tr><tr><td>保護者</td><td>78.7%</td><td>78.8%</td><td>-0.1pt</td></tr></table> ・生徒が主体的に海外研修旅行や海外交流事業などの学校行事に積極的に参加した。 ・学校内外の地域連携事業にも積極的に参加する生徒が多く、近隣の小中学生からも憧れの存在となっている。		令和7年度	令和6年度	増減	生徒	83.4%	80.5%	+2.9pt	保護者	78.7%	78.8%	-0.1pt												
	令和7年度	令和6年度	増減																						
生徒	83.4%	80.5%	+2.9pt																						
保護者	78.7%	78.8%	-0.1pt																						
◇大宮北高等学校 ・理数教育の充実を図り、理数教育活動における交流・連携先件数79件（令和6年度70件）を行った。 ・次世代社会を牽引するグローバルサイエンス人材の育成を目的としたSSH 発展Ⅰ期指定※ ³ に向けた取組を実施した。	・市立の小中学生や海外の学生などとの連携を深め、交流での触れ合いを通じ、多くの生徒が主体性や外交性を高めた。 ・SSH 指定校Ⅱ期4年目として、科学的探究の深化と教育の革新に取り組み、多様な探究活動を展開した。																								
◇大宮国際中等教育学校 ・「3G Project」※ ⁴ などの探究学習を通して、主体的に学び続ける姿勢やチームで課題の解決に向かう姿勢を育むため、他学年との交流事業を12回行った。 ・年内に行われる多様な入学者選抜制度での進路実現を目指し、生徒一人ひとりの希望に寄り添い、多様な選択肢を尊重した進路指導を行った。	・探究発表会で全生徒が各自のプロジェクトを発表し、生徒同士が学年を越えフィードバックする姿が見られた。 ○年内入試における合格者数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>87人</td><td>78人</td><td>+9人</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	87人	78人	+9人																		
令和7年度	令和6年度	増減																							
87人	78人	+9人																							

<課題・振り返り>

- ・浦和高等学校では、進学指導に加え探究的な学びを推進することで、「授業の分かりやすさ」や「きめ細やかな進路指導」についての高い評価を受けている。一方で、毎年難関大学への合格者を輩出しているが、近年は同レベルに留まっている傾向も見られ、生徒の挑戦意欲を育てることが課題である。
- ・浦和南高等学校では、多くの科目で少人数授業を展開し「きめ細やかな学び」を推進するための授業改善に取り組んだ。人工芝のサッカーグラウンドなどを地域住民に開放することで、学校に多くの人が集まり、スポーツを通じた地域活動の場となった。今後は地域連携の質を上げていくことが課題である。
- ・大宮北高等学校では、SSH 指定Ⅱ期4年目として多様な探究活動が展開されると同時にその活動に対する研究開発が行われた。SSH 発展Ⅰ期認定に向けて、これまでの取組の評価と次のステージに向けた研究構想が課題である。
- ・大宮国際中等教育学校では、令和6年度に1期生が卒業し、令和7年度からの6年間を更なる教育活動の発展に向けての最初の一年と位置づけた。令和7年度は、これまでの探究学習の振り返り検証や生徒の国内外への進路希望実現に向けての教育活動を展開した。IB 認定校として、IB の核である「良質の問い」を教育課程全体で高めていくことが課題である。

<今後の方向性>

- ・いわゆる高等学校授業料無償化の影響を受ける社会情勢の中で、4校が「選ばれる学校」となるように、それぞれの学校の魅力を最大限に発揮し、さいたま市立学校での12年間の特色ある教育を先導する必要がある。入学者選抜で、現在も高い倍率を維持している4校においても、今後の教育活動でさらに魅力化や特色化を進めていく。
- ・浦和高等学校では、中高一貫の強みを活かし6年間の進路戦略を一本化し、個別最適化された進路指導で生徒の挑戦する意欲につなげていく。
- ・浦和南高等学校では、スポーツ科学の知見や大学との協定を活用し、地域連携を「地域貢献」の実績へと進化させるための方策を検討し、「探究の進化」と「地域連携の質の向上」を目指す。
- ・大宮北高等学校では、海外交流とSSH 指定校の取組から、「科学で世界とつながる学校」として、さいたま市の理数教育の先端を担う。
- ・大宮国際中等教育学校では、さいたま市が目指す「エージェンシー」※5を身に付けたロールモデルとなる人材を輩出するための教育活動に取り組んでいく。

※1 スクール・ミッション：市立高等・中等教育学校が育成を目指す資質・能力を明確にするために、学校の設置者が高等・中等教育学校の存在意義や期待される社会的役割等を明確にしたもの。

※2 スクール・ポリシー：市立高等・中等教育学校の入口から出口までの教育活動の指針となるもの。各校が特色に応じ、それぞれ3つの方針を策定している。

※3 SSH 発展Ⅰ期指定：SSHは「スーパーサイエンスハイスクール」の略。文部科学省が指定する先進的な科学技術、理科・数学教育を通じて、生徒の科学的な探究能力等を培うことで、将来社会を牽引する科学技術人材を育成するための取組。制度改正により、「発展Ⅰ期指定」は、改正前の「Ⅲ期指定」に相当する。

※4 3G Project：大宮国際中等教育学校で行われる「総合的な学習の時間」「総合的な探究の時間」の呼称。生徒一人ひとりがテーマを設定し、段階的かつ継続して6年間の探究学習を行う。

※5 エージェンシー：社会的な文脈の中で、変革を起こすために目標を設定し、振り返りながら責任ある行動をとる能力のこと。

1 (5) 子どもたちの未来をはぐくむ豊かな「体験活動」の推進

「自然に触れ、自然に学び、自然で鍛える」という基本理念に基づき、全ての市立小・中学校が館岩少年自然の家を活動の拠点として、「自然の教室」を実施する。

具体的取組	実績・成果																																																								
◇「自然の教室（夏季）」の実施 ・実施学年…市立小学校5年生及び市立中学校1年生 ・実施月…5月～10月 ・調査名 利用の効果アンケート 対 象 自然の教室（夏季） 実施校全引率責任者 ・調査名 利用についてのアンケート 対 象 自然の教室（夏季） 実施校全学年主任 ・調査名 自然の教室の効果に関わるアンケート 対 象 自然の教室（夏季） 実施校全児童生徒	・利用の実績について ○参加児童生徒数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>11,268人</td><td>11,183人</td><td>+85人</td></tr></table> ※常時複数校が活動・宿泊を行い、市立小学校104校・中学校1校が参加した。 ・利用の効果について（引率責任者対象） ○自然体験活動の達成度 <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>十分達成</td><td>95.0%</td><td>90.0%</td><td>+5.0pt</td></tr><tr><td>やや達成</td><td>5.0%</td><td>10.0%</td><td></td></tr></table> ○児童生徒相互の理解・協力 <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>十分達成</td><td>86.0%</td><td>81.0%</td><td>+5.0pt</td></tr><tr><td>やや達成</td><td>14.0%</td><td>19.0%</td><td></td></tr></table> ・利用アンケートについて（学年主任対象） ○活動プログラムにおける非認知能力の高まり <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>十分達成</td><td>87.6%</td><td>86.7%</td><td>+0.9pt</td></tr><tr><td>やや達成</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ○児童生徒相互の理解・協力（連帯感・所属意識） <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>十分達成</td><td>70.0%</td><td>70.0%</td><td>±0pt</td></tr></table> ・非認知能力 ^{※1} の測定について（全校児童生徒対象） ○肯定的回答割合の増減幅 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>5.7%</td><td>5.5%</td><td>+0.2pt</td></tr></table> ※全 13 項目の質問による合計点が、実施前後とも肯定的回答 75.0%以上の児童生徒による ・引率した教員から、「自然の教室事後において身に付いた力を学校生活で生かしている」、「『時間を守る』、『見通しをもって準備をする』、『協力して活動をする』などの力が付いたことを実感している」等の事後の変容を確認することができた。	令和7年度	令和6年度	増減	11,268人	11,183人	+85人		令和7年度	令和6年度	増減	十分達成	95.0%	90.0%	+5.0pt	やや達成	5.0%	10.0%			令和7年度	令和6年度	増減	十分達成	86.0%	81.0%	+5.0pt	やや達成	14.0%	19.0%			令和7年度	令和6年度	増減	十分達成	87.6%	86.7%	+0.9pt	やや達成					令和7年度	令和6年度	増減	十分達成	70.0%	70.0%	±0pt	令和7年度	令和6年度	増減	5.7%	5.5%	+0.2pt
令和7年度	令和6年度	増減																																																							
11,268人	11,183人	+85人																																																							
	令和7年度	令和6年度	増減																																																						
十分達成	95.0%	90.0%	+5.0pt																																																						
やや達成	5.0%	10.0%																																																							
	令和7年度	令和6年度	増減																																																						
十分達成	86.0%	81.0%	+5.0pt																																																						
やや達成	14.0%	19.0%																																																							
	令和7年度	令和6年度	増減																																																						
十分達成	87.6%	86.7%	+0.9pt																																																						
やや達成																																																									
	令和7年度	令和6年度	増減																																																						
十分達成	70.0%	70.0%	±0pt																																																						
令和7年度	令和6年度	増減																																																							
5.7%	5.5%	+0.2pt																																																							
◇「自然の教室（冬季）」の実施 ・実施学年…市立中学校1・2年生 ・実施月……令和8年1月～3月 ・調査名 利用の効果アンケート 対 象 自然の教室（冬季）実施校全引率責任者 対 象 自然の教室（冬季）実施校全学年主任	・利用の実績について ○参加生徒数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>9,047人</td><td>9,676人</td><td>－629人</td></tr></table> ※常時複数校がスキー活動を中心に活動・宿泊を行い、市立中学校 56 校が参加した。	令和7年度	令和6年度	増減	9,047人	9,676人	－629人																																																		
令和7年度	令和6年度	増減																																																							
9,047人	9,676人	－629人																																																							

・調査名 利用についてのアンケート ・調査名 自然の教室の効果に関わるアンケート 対 象 自然の教室（冬季）実施校全生徒	・利用の効果について（引率責任者対象） ○自然体験活動の達成度 <table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>十分達成</td><td>93.0%</td><td>86.0%</td><td>+7.0pt</td></tr><tr><td>やや達成</td><td>7.0%</td><td>14.0%</td><td></td></tr></table> ○児童生徒相互の理解・協力 <table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>十分達成</td><td>78.0%</td><td>77.0%</td><td>+1.0pt</td></tr><tr><td>やや達成</td><td>20.0%</td><td>23.0%</td><td></td></tr></table> ・利用アンケートについて（学年主任対象） ○活動プログラムにおける非認知能力の高まり <table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>十分達成 やや達成</td><td>94.0%</td><td>86.0%</td><td>+8.0pt</td></tr></table> ○児童生徒相互の理解・協力（連帯感・所属意識） <table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>十分達成</td><td>70.0%</td><td>50.0%</td><td>+20.0pt</td></tr></table> ・非認知能力の測定について（全校生徒対象） ○肯定的回答割合の増幅幅 <table><tr><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>6.5%</td><td>5.5%</td><td>+1.0pt</td></tr></table> ※全 13 項目の質問による合計点が、実施前後とも肯定的回答 75.0%以上の生徒による ・自然の教室事後の学校生活において、「スキー活動を通して生徒が自信をもてるようになった」、「生徒が積極的に自己表現できるようになった」等の変容を引率教員が実感している。		令和7年度	令和6年度	増減	十分達成	93.0%	86.0%	+7.0pt	やや達成	7.0%	14.0%			令和7年度	令和6年度	増減	十分達成	78.0%	77.0%	+1.0pt	やや達成	20.0%	23.0%			令和7年度	令和6年度	増減	十分達成 やや達成	94.0%	86.0%	+8.0pt		令和7年度	令和6年度	増減	十分達成	70.0%	50.0%	+20.0pt	令和7年度	令和6年度	増減	6.5%	5.5%	+1.0pt
	令和7年度	令和6年度	増減																																												
十分達成	93.0%	86.0%	+7.0pt																																												
やや達成	7.0%	14.0%																																													
	令和7年度	令和6年度	増減																																												
十分達成	78.0%	77.0%	+1.0pt																																												
やや達成	20.0%	23.0%																																													
	令和7年度	令和6年度	増減																																												
十分達成 やや達成	94.0%	86.0%	+8.0pt																																												
	令和7年度	令和6年度	増減																																												
十分達成	70.0%	50.0%	+20.0pt																																												
令和7年度	令和6年度	増減																																													
6.5%	5.5%	+1.0pt																																													
◇「自然の教室」現地研修会・プログラム相談の開催 対 象 自然の教室実施担当教員 実施月 夏季前期…4 月 夏季後期…7月・8月 冬 季…11 月	○自然の教室現地研修会・プログラム相談参加人数 <table><tr><td>夏季（前期）</td><td>夏季（後期）</td><td>冬季</td></tr><tr><td>72 名</td><td>33 名</td><td>57 名</td></tr></table> ・児童生徒が実際に体験する自然体験活動を教員が実施し、活動時に求められる適切な指導・助言の在り方を検討するとともに、校内への円滑な伝達が図られるよう、事前学習や施設利用に関する動画・資料を整備し共有した。その結果、学校の実態に応じたプログラムの作成や、児童生徒に身に付けさせたい資質・能力を明確にした実践や、児童生徒の自己決定や興味・関心を生かした主体的な活動が展開された。	夏季（前期）	夏季（後期）	冬季	72 名	33 名	57 名																																								
夏季（前期）	夏季（後期）	冬季																																													
72 名	33 名	57 名																																													
◇「地域ぐるみで『体験の風をおこそう』運動推進事業」の実施 ・オレンジひまわりプロジェクト 主催…RB 大宮アルディージャ ・夏休み親子の集い in 南会津 主催…館岩少年自然の家	○令和7年度は、前年度比 1 事業増で以下の5事業を実施した。 ・オレンジひまわりプロジェクトでは、自然の教室に参加した市立小学校の 5 年生が館岩少年自然の家の敷地内でひまわりの種まきから収穫まで体験し、収穫した種は市立全小学校へ贈呈された。また、NACK5 スタジアムでRB大宮アルディージャのサポーターにも配布された。 ・夏休み親子の集い in 南会津では、（株）埼玉新聞社、さいたま市ボーイスカウト協議会、さいたま市PTA協議会と連携し、クラフト活動、登山等を体験した。22 家族 68 名の市民が参加した。（株）テレビ埼玉も告知を行い、実施後は埼玉新聞に参加家族の感想が掲載された。																																														

・ネイチャー体験 in Redsland 主催：レッズランド ・わんぱくフェス2025 主催…さいたま市ボーイスカウト協議会 ・白銀の会津高原・家族の集い in 南会津 主催…館岩少年自然の家	・ネイチャー体験 in Redsland では、さいたま市ボーイスカウト協議会、本所が連携し、レッズランドにて実施した。6月と11月の2回開催し、各回約20家族が参加した。 ・わんぱくフェス2025では、本所、青少年宇宙科学館、浦和博物館、浦和くらしの博物館民家園、見沼くらしっく館、大瀬げんきプラザ、さいたまスポーツコミッション、浦和レッドダイヤモンズが連携し、JR浦和駅東口/パルコ前市民広場にて子どもを対象とした体験活動を実施した。当日は500名を超える市民が参加した。 ・白銀の会津高原・家族の集い in 南会津では、自然の家とたかつえスキー場を利用して実施した。事前に（株）テレビ埼玉で事業内容の告知を行い、11家族32名の市民が参加した。 ・親子の集いや家族の集いに参加した児童生徒から、「他の家族とも協力して活動できて楽しかった」との声があった。また、児童生徒の保護者から、「体験活動を通して、子どもたちが成長したことを家族で実感することができた」との声があった。
--	--

＜課題・振り返り＞

- ・自然の教室における事後アンケート（引率責任者・学年主任）において、前年度比ですべての項目が上昇、または維持となった。主な理由として、各学校が自然体験活動や集団宿泊活動のねらいを明確にし、児童生徒がそれを理解して取り組むことができたためと考える。
- ・事前学習用動画や説明動画を増やしたことで、効果的な自然の教室を展開した学校が増えた。具体的には、動画で事前学習をしてきたことで、実施当日は短い説明だけで、すぐに活動に取り組み実際に体験する時間を十分に確保することができた学校が見られた。動画の本数については一定数の作成ができたが、今後は、学校の要望に応えたり、動画の質の向上を図ったりすることが必要であると考え。
- ・「体験の風をおこそう」運動推進事業において、企業や団体と連携し、それぞれの強みを生かした多くの体験活動を推進することができた。

＜今後の方向性＞

- ・自然体験活動を継続して充実したものにするために、改めて「子どもたちに身に付けたい力」を意識した指導を実施する。また、自然体験活動の在り方や事前・事後指導を含めた自然の教室の在り方を引率教員へ伝えることで、児童生徒の非認知能力の向上に努める。
- ・すべての児童生徒が自然の教室を通して、自己肯定感やチャレンジ精神、共感力、自然への感受性等の「自然の教室」ではぐくまれる資質・能力について、学校がねらいとする成果を得られるよう、学校の実態に応じたプログラムや個に応じたプログラムの選択ができる体制をさらに整えていく。
- ・「体験の風をおこそう」運動推進事業において、今後はさらに質の高い事業にするために、これまでと同様、本事業の主旨を連携団体とともに確認するとともに、体験活動の意義やよさをさらに多くの市民に提供できるよう、内容の充実を図り、積極的に情報発信をしていく。新たに南会津町の地元企業との連携を進めていく。

※1 非認知能力：物事に対する考え方、取り組む姿勢、行動など、日常生活・社会活動において重要な影響を及ぼす能力といわれる。

1 (6) 中・高の連続性と強みを生かした教育の推進と学校教育の質の向上

中学校が実施する研究発表会や高等学校、中等教育学校が実施する研修会等に、中学校、高等学校、中等教育学校それぞれの教職員が積極的に参加することにより、中・高の校種間の円滑な接続と連続性を確保し、6年間を見通した学びに対する理解を深め、指導の充実に努める。

具体的取組	実績・成果												
◇大宮国際中等教育学校の探究的な学びの研究、推進 ・探究発表会の開催 実施：10月3日、4日 会場：大宮国際中等教育学校	・探究発表会を開催し、市内外から105人（令和6年度140人）の教職員が観察した。生徒の日頃の探究的学習を市立中高の教員はもとより広く発信することができた。												
◇市立学校が実施する研究発表会等へのそれぞれの教職員の相互参加 ・合同授業研究会として「さいたま市教育研究会研修大会」へ参加 実施日：11月20日 対 象：全ての市立学校の教職員 ・視察希望者が市立各高等学校及び中等教育学校に参集し、研究授業の公開後、研究協議の実施	【参加者】 ○小学校・中学校・特別支援学校からの参加人数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>52人</td><td>95人</td><td>-43人</td></tr></table> ○高等・中等教育学校から中学校等への参加者数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>6人</td><td>7人</td><td>-1人</td></tr></table> ・校種を超えた授業参加や研究協議などから中・高間の相互理解が深まり、6年間の学びに対する具体的なイメージを共有する場となった。	令和7年度	令和6年度	増減	52人	95人	-43人	令和7年度	令和6年度	増減	6人	7人	-1人
令和7年度	令和6年度	増減											
52人	95人	-43人											
令和7年度	令和6年度	増減											
6人	7人	-1人											
◇ファシリテーター養成講座の実施 ・大宮北高等学校がSSH（スーパーサイエンスハイスクール）指定校のさいたまSTEAMS教育 ^{*1} に関する探究的な学びの教育実践について、ワークショップ形式で小・中学校の教職員へ発信し、協議を実施 実施日：11月20日	・小学校・中学校・特別支援学校からの参加人数は、37人（令和6年度8名）												
◇市立中学校による市立高等・中等教育学校の教員向け授業公開の実施 ・市立高等学校及び中等教育学校の教員が市立中学校の授業を観察し、中・高の連続性を持ったカリキュラムの研究を実施	・11月5日、7日の日程で実施し、内谷中学校に、7名の教員が観察した。 （令和6年度は桜木中学校、宮前中学校、浦和中学校で実施し25名の教員が観察）												
◇市立浦和中学校、市立高等・中等教育学校による市立学校の教員及び教育委員会職員向け授業公開の実施 ・市立浦和中学校、高等学校及び中等教育学校の教員が市立学校の教職員及び教育委員会職員に向けて授業を公開し、中・高の連続性を持ったカリキュラムの研究を推進する。	・以下の日程で実施し、延べ59名の教職員及び行政職員が観察した。 7月 8日～11日 中等教育学校 11月 5日～10日 浦和中学校 11月17日～21日 高等・中等教育学校												

＜課題・振り返り＞

- ・市立高等・中等教育学校での授業公開やワークショップだけでなく、中学校に高等学校、中等教育学校の教員が授業を参観する機会をつくり、中・高等学校等の連携を図ることができた。その一方で、12年間の学びの連続を意識した小・中・高間のさらなる積極的な交流・研修機会をどのように作っていくかが課題である。

＜今後の方向性＞

- ・小・中学校や高等学校等の教職員が相互に、発達段階に応じた教育の実態や課題を共有し、授業研究の活性化を図ることができるよう仕組みを整えていく。

※1 さいたま STEAMS 教育： Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Art（芸術、リベラルアーツ）、Mathematics（数学）に Sports（スポーツ）を加え、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習を行うこと。

1 (7) カリキュラム・マネジメントの充実による「さいたま市小・中一貫教育」の質の向上

義務教育9年間を俯瞰したカリキュラム・マネジメントの充実によって、教育活動の質の向上を図り、自ら考え、他者と協働し、課題解決に向けて行動することができる児童生徒を育成する。

具体的取組	実績・成果												
◇カリキュラム・マネジメント※¹の充実による「さいたま市小・中一貫教育」の質の向上の推進 ・さいたま市小・中学校教育課程説明会及び研究協議会で「カリマネデザインマップの効果的な活用について」をテーマとした協議の実施。（8月22、23日） ・第2回研究協議会にて、学校DE&I※²コンサルタントによる講演「多様な子供たちを包摂する柔軟な教育課程の実現」の実施（令和8年1月27日） ・各学校（中学校区）が9年間を俯瞰したカリキュラム・マネジメントの充実を支える仕組みの充実	○さいたま市小・中学校教育課程説明会及び研究協議会後に実施したアンケートにおける肯定的な回答の割合 <table><tr><th>質問項目</th><th>割合</th></tr><tr><td>小学校と中学校による合同開催について</td><td>96.4%</td></tr><tr><td>本研究協議会の内容について理解を深めることができたか</td><td>99.0%</td></tr></table> ○第2回研究協議会後のアンケートにおける肯定的な回答の割合 <table><tr><th>質問項目</th><th>割合</th></tr><tr><td>「多様な子供たちを包摂する柔軟な教育課程の実現」について理解が深まったか</td><td>93.8%</td></tr></table>	質問項目	割合	小学校と中学校による合同開催について	96.4%	本研究協議会の内容について理解を深めることができたか	99.0%	質問項目	割合	「多様な子供たちを包摂する柔軟な教育課程の実現」について理解が深まったか	93.8%		
質問項目	割合												
小学校と中学校による合同開催について	96.4%												
本研究協議会の内容について理解を深めることができたか	99.0%												
質問項目	割合												
「多様な子供たちを包摂する柔軟な教育課程の実現」について理解が深まったか	93.8%												
◇市立全小学校実施の「さいたま市小学校教科担任制」の中学年への拡大実施 ・第2回「さいたま市小・中一貫教育」研究協議会において、中学年教科担任制についての説明とモデル校（河合小、蓮沼小、見沼小、植竹小、大宮北小、原山小、岸町小、北浦和小）による実践報告の実施（令和8年1月27日）	○第2回研究協議会のアンケートにおける肯定的な回答の割合 <table><tr><th>質問項目</th><th>割合</th></tr><tr><td>令和8年度に中学年教科担任制を実施する・実施を検討している</td><td>90.4%</td></tr><tr><td>「さいたま市小学校教科担任制」についての説明と、実践モデル校の発表を聞いて、中学年教科担任制の理解が深まった。</td><td>97.3%</td></tr></table>	質問項目	割合	令和8年度に中学年教科担任制を実施する・実施を検討している	90.4%	「さいたま市小学校教科担任制」についての説明と、実践モデル校の発表を聞いて、中学年教科担任制の理解が深まった。	97.3%						
質問項目	割合												
令和8年度に中学年教科担任制を実施する・実施を検討している	90.4%												
「さいたま市小学校教科担任制」についての説明と、実践モデル校の発表を聞いて、中学年教科担任制の理解が深まった。	97.3%												
◇「つぼみの日」※³や、小・中学校の教職員の合同研修会や相互授業参観等の更なる工夫により、学校間の円滑な接続の手段の情報を共有 ・第2回「さいたま市小・中一貫教育」研究協議会で、事前アンケートや視察を基に各学校の好事例を紹介。（令和8年1月27日）	○年度末の実施報告書における肯定的な回答の割合 <table><tr><th>質問項目</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>小・中学校の教職員間で互いの良さを取り入れる意識が高まったか</td><td>91.6%</td><td>91.9%</td><td>－0.3pt</td></tr><tr><td>小・中学校の教職員間で協力して指導にあたる意識が高まったか</td><td>92.9%</td><td>93.2%</td><td>－0.3pt</td></tr></table> 小・中学校の教職員の互いのよさや知見を取り入れ、指導にあたる意識を高めることができた。	質問項目	令和7年度	令和6年度	増減	小・中学校の教職員間で互いの良さを取り入れる意識が高まったか	91.6%	91.9%	－0.3pt	小・中学校の教職員間で協力して指導にあたる意識が高まったか	92.9%	93.2%	－0.3pt
質問項目	令和7年度	令和6年度	増減										
小・中学校の教職員間で互いの良さを取り入れる意識が高まったか	91.6%	91.9%	－0.3pt										
小・中学校の教職員間で協力して指導にあたる意識が高まったか	92.9%	93.2%	－0.3pt										

＜課題・振り返り＞

- ・各学校が、組織的、計画的にカリキュラム・マネジメントの充実による「さいたま市小・中一貫教育」の質の向上の推進させるために、各学校の教職員の「カリキュラム・マネジメント」の理解をさらに深める機会が必要である。
- ・小学校の中学年教科担任制を実施するにあたり、各学校の実態に応じて、低学年の「学級担任制」と9教科について教科担任から指導を受ける「高学年教科担任制」を緩やかに接続することができるように児童や教員に負担なく実施することが必要である。
- ・小・中学校の教職員の相互の強みを理解し、協力していく意識を向上させるために、各中学校区における小・中合同研修会や相互授業参観の充実に加え、さいたま市小・中学校教育課程説明会及び研究協議会を小学校と中学校の合同開催を継続的に実施する必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・「さいたま市小・中一貫教育」協議会の中で、「カリキュラム・マネジメント」の理解をより深められるような説明や研究協議、講師招聘を検討する。
- ・令和9年度の小学校中学年教科担任制の全校実施に向けて、各学校の準備状況を確認し、必要に応じてモデル校の実践や近隣校の取組を紹介することにより、各学校が円滑に実施できるようにする。
- ・各中学校区の小・中合同研修会や、小学校と中学校の合同開催のさいたま市小・中学校教育課程説明会及び研究協議会等を通して、小・中学校の教職員の相互の強みを理解できるようにし、小学校中学年教科担任制などの新たな取組を多様な視点から推進できるようにする。

※1 カリキュラム・マネジメント：各学校が、児童や学校、地域の実態を適切に把握し、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと。

※2 DE&I：多様性（Diversity）、公正性（Equity）、包括性（Inclusion）のこと。

※3 つぼみの日：小学校6年生が中学校を訪れて中学校生活を体験する日。

1 (8) 学習状況調査等の教育データを利活用した教育支援の充実

全国及び市独自の学習状況調査の結果を把握・分析し、教育施策の検証改善を行うとともに、実態に応じた指導方法の工夫改善等を行い、児童生徒の学力の向上及びよりよい学習・生活習慣の確立を図る。

具体的取組	実績・成果																																				
◇「全国学力・学習状況調査」の実施 ・内容：教科に関する調査（国語、算数・数学、理科） 児童生徒質問調査 ・実施日：4月17日 ・対象：市立小学校6年・特別支援学校小学部6年・市立中学校3年・中等教育学校前期課程3年・特別支援学校中学部3年	・教科に関する調査において、小・中学校ともに、引き続き、全ての実施教科で全国平均を上回った。（％・IRT スコア） <table><tr><th></th><th>国語</th><th>算数・数学</th><th>理科</th></tr><tr><td>小学6年</td><td>71（+2.8）</td><td>62（+4.0）</td><td>62（+4.9）</td></tr><tr><td>中学3年</td><td>57（+2.7）</td><td>54（+5.7）</td><td>515（+12.0）</td></tr></table> ※（ ）内の数値は、全国の平均正答率（中学校理科は全国のIRT スコア※1）と比べたときの差を表している。 ・児童生徒質問調査の自尊意識や学校生活に関する質問項目における肯定的な回答の割合が、全国平均を大きく上回る結果が続いている。 ○自分には、よいところがあると思う（％） <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>令和5年度</th></tr><tr><td>小学6年</td><td>94.0（+7.1）</td><td>92.6（+8.5）</td><td>91.9（+8.4）</td></tr><tr><td>中学3年</td><td>94.1（+7.9）</td><td>92.6（+9.3）</td><td>90.5（+10.5）</td></tr></table> ※（ ）内の数値は、全国の平均値と比べたときの差を表している。 ○困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる（％） <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>令和5年度</th></tr><tr><td>小学6年</td><td>83.7（+13.1）</td><td>81.5（+14.4）</td><td>81.5（+13.0）</td></tr><tr><td>中学3年</td><td>86.1（+12.9）</td><td>81.9（+14.4）</td><td>82.2（+15.8）</td></tr></table> ※（ ）内の数値は、全国の平均値と比べたときの差を表している。		国語	算数・数学	理科	小学6年	71（+2.8）	62（+4.0）	62（+4.9）	中学3年	57（+2.7）	54（+5.7）	515（+12.0）		令和7年度	令和6年度	令和5年度	小学6年	94.0（+7.1）	92.6（+8.5）	91.9（+8.4）	中学3年	94.1（+7.9）	92.6（+9.3）	90.5（+10.5）		令和7年度	令和6年度	令和5年度	小学6年	83.7（+13.1）	81.5（+14.4）	81.5（+13.0）	中学3年	86.1（+12.9）	81.9（+14.4）	82.2（+15.8）
	国語	算数・数学	理科																																		
小学6年	71（+2.8）	62（+4.0）	62（+4.9）																																		
中学3年	57（+2.7）	54（+5.7）	515（+12.0）																																		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度																																		
小学6年	94.0（+7.1）	92.6（+8.5）	91.9（+8.4）																																		
中学3年	94.1（+7.9）	92.6（+9.3）	90.5（+10.5）																																		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度																																		
小学6年	83.7（+13.1）	81.5（+14.4）	81.5（+13.0）																																		
中学3年	86.1（+12.9）	81.9（+14.4）	82.2（+15.8）																																		
◇「さいたま市学習状況調査」の実施 ・学力に関する調査（MEXCBT（文科省CBT※2システム）を活用して実施） 内容：国語、算数・数学、社会、理科 実施日：令和8年1月13日、1月14日、1月15日 対象：市立小学校・特別支援学校小学部3年～中・中等教育・特別支援学校中学部2年 ・生活習慣等に関する調査（MEXCBT（文科省CBTシステム）を活用して実施） 実施期間：11月10日～12月19日 対象：市立小・中・中等教育・特別支援学校全学年	・学力向上パッケージ（復習用類似問題【児童生徒向け】、授業アイデア例【教職員向け】）を早期にL-Gate（学習eポータル）※3に公開し、各学校で調査実施後の振り返りや、学習指導の工夫・改善を速やかに行えるようにした。 ○復習用類似問題を「令和7年度中に活用した」回答した学校数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>119校</td><td>100校</td><td>+19校</td></tr></table> ○授業アイデア例を「令和8年度までに活用する」と回答した学校数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>163校</td><td>163校</td><td>±0校</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	119校	100校	+19校	令和7年度	令和6年度	増減	163校	163校	±0校																								
令和7年度	令和6年度	増減																																			
119校	100校	+19校																																			
令和7年度	令和6年度	増減																																			
163校	163校	±0校																																			
◇「学習状況調査研修会」の実施 ・実施日：4月9日、10月15日、令和8年1月9日【新規】 ・対象：各校の学習状況調査担当者1名 ・実施内容：全国及び市学習状況調査の実施について 本市の調査結果について	・前年度の現状を踏まえ、研修会をそれぞれの調査実施直前に実施したことで、円滑に調査を実施することができた。 ・研修後アンケートの項目「本研修で得た学びを、今後の自分の業務やキャリアに生かそうと考えていますか。」に対し98.4%の教職員が肯定的に回答した。																																				

◇「学力向上ポートフォリオ（学校版）」の作成・活用

・5月：各学校のWeb ページで公開

・9月：中間評価版を各学校のWeb ページで公開

・令和8年3月：自己評価版を各学校のWeb ページで公開

◇「学力向上支援研修」の実施

・学力向上カウンセリング学校訪問（前期）

実施期間：5月15日～8月29日

・学力向上カウンセリング学校訪問（後期）

実施期間：10月16日～12月23日

・「ウェビナー版学力向上カウンセリング研修」

実施日：5月9日、8月26日、
令和8年1月30日

・学力向上ポートフォリオ（学校版）を効果的に活用しながら、学力向上策を推進している学校の好事例を、「学力向上支援研修」や「学習状況調査NEWS」で周知した。

○「学力向上ポートフォリオ（学校版）」を全教職員で共有し、共通理解のもと学力向上策に取り組むことができていると肯定的に回答した学校の割合

令和7年度	令和6年度	増減
96%	96%	±0pt

・＜前期＞は、令和6年度さいたま市学習状況調査や令和7年度全国学力・学習状況調査の振り返りを基にしたカウンセリングを5月から実施し、早期の授業改善への支援・助言を行った。

・＜後期＞は、令和7年度全国・学力学習状況調査を基に、教科等横断的な視点を含めた授業改善への支援及び助言を行った。

・ウェビナー形式^{※4}でのカウンセリング研修は、早期の授業改善に生かしたり、学力向上ポートフォリオ作成の参考にしたりすることができるよう、参加した学校に速報値を提供し、分析や協議を行えるものとした。

○「学力向上支援研修」実施校数（延べ数）

	令和7年度	令和6年度	増減
小学校	100校	61校	+39校
中学校	30校	25校	+5校

○訪問後アンケートの項目「調査結果を授業改善や生活習慣等の改善の指導に活用できそうだ」と肯定的に回答した教職員の割合

令和7年度	令和6年度	増減
97.8%	97.0%	+0.8pt

＜課題・振り返り＞

- ・学校訪問後アンケート項目「調査結果の分析等を行ったことがある」と回答した教職員の割合は69.8%（前年度比+5.5pt）と増加傾向にある。しかし、学校、教職員によって調査結果を活用する意識等にばらつきがみられる。
- ・さいたま市学習状況調査がCBT化されてから4年が経過し、動画等のメディアを利用した問題など、CBT化のメリットを生かした出題をすることができた。今後は、予測困難な社会を生き抜く力を児童生徒が身に付けているかどうかを把握するために、教科に関する学習内容だけでなく、日々の学習や生涯にわたる学びの基盤となる力を測る問題の出題を研究していく。

＜今後の方向性＞

- ・「学習指導の検証改善サイクル」を一層推進するため、学力向上支援研修において、調査結果データを用いた演習を取り入れ、各学校が調査結果を児童生徒の実態把握や日々の授業改善に活用する意識を高めていく。
- ・さいたま市学習状況調査の調査問題について、各教科において身に付けさせたい学力や、学習の基盤となる資質・能力を的確に測ることができているか、専門機関等と連携して検証を行うことにより、調査問題の質的向上を図る。

- ※1 IRT スコア：項目反応理論（IRT）に基づいて算出されたスコアのこと、平均スコアを500として表示されている。項目反応理論（IRT）とは、児童生徒の正答・誤答が、問題の特性（難易度、測定精度）によるのか、児童生徒の学力によるのかを区別して分析し、児童生徒の学力スコアを推定する統計理論のこと。
- ※2 CBT：コンピュータ使用型調査（Computer Based Testing）のこと。調査のCBT化により、動画問題の出題や自動採点による迅速な結果提供が可能となる。
- ※3 L-Gate（学習eポータル）：学校で使うさまざまなデジタル教材やツールを、ひとつの入口からアクセスできるように提供されている仕組みのこと。1人1台端末を使った児童生徒の日々の学びを支援することが可能となる。
- ※4 ウェビナー形式：希望者を対象に、Web上で研修会を開催する方法。

1 (9) 各学校の個別の課題を学校間で協働して解決に迫る「学校課題研究」の推進

各学校における教育課題の解決と特色を生かした魅力ある学校づくりを推進するとともに、新たな時代に求められる資質・能力を育成するために、今日的な教育課題に対応した研究指定校を委嘱し、学校課題研究を推進する。

具体的取組	実績・成果																				
◇「幸せな人生と豊かな社会を創造するために自ら学び、考え、主体性を持って行動できる力」を育成するための学校課題研究の推進 ・全ての市立学校における4つの研究領域^{※1}の学校課題研究の実施 <table><tr><td>A 領域</td><td>124 校</td><td>B 領域</td><td>25 校</td></tr><tr><td>C 領域</td><td>5 校</td><td>D 領域</td><td>14 校</td></tr></table> ・研究指定校の実践 研究発表校 11 校（28 校中） 【A 領域】（8 校）【B 領域】（2 校） 【D 領域】（1 校） ・指導主事による要請訪問の実施	A 領域	124 校	B 領域	25 校	C 領域	5 校	D 領域	14 校	・各校の学校課題研究について、研究指定校だけでなく、専門的な知見をもつ講師を招聘しての理論研究が積極的に行われた。 ・延べ 1,285 人が研究発表会に参加し、研究授業や研究協議会を通して、活発な協議が行われることで、教師同士が学び合い、授業改善に向かう姿勢が醸成されてきている。 ○研究発表会の参加人数 <table><tr><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>1,285 人</td><td>994 人</td><td>+291 人</td></tr></table> ・大学教授等外部講師による指導だけでなく、指導主事による訪問指導についても前年度より要請回数が増加しており、各校の研究の姿勢が積極的になっている。各学校課題の解決と、魅力ある学校づくりに向けた研究が推進されてきた。 ○指導主事による要請訪問 <table><tr><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>1,008 回</td><td>864 回</td><td>+144 回</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	1,285 人	994 人	+291 人	令和7年度	令和6年度	増減	1,008 回	864 回	+144 回
A 領域	124 校	B 領域	25 校																		
C 領域	5 校	D 領域	14 校																		
令和7年度	令和6年度	増減																			
1,285 人	994 人	+291 人																			
令和7年度	令和6年度	増減																			
1,008 回	864 回	+144 回																			
◇研究内容の共有 ・研究指定校が研究に関わる情報を共有し、協働しながら各校の研究を推進するための体制の整備 ・教育実践を広く共有するための取組	・研究指定校 28 校の、同じ研究領域の学校同士で、研究計画書など、研究の過程や情報共有を、クラウドを活用して行い、協働的に研究を深める機会を確保した。 ・クラウドを活用し、研究の成果を広く共有し、今後の研究に活かす体制を整備した。																				

<課題・振り返り>

- 各学校とも熱心に研究に取り組んでいる一方で、研究の充実に向けて他校と交流したり先進校の取組に学んだりする機会は十分ではない現状がある。
- 令和8年度は、研究委嘱3年目のまとめの年となる。今後の更なる研究の充実に向けて、3年間の研究の成果を広く周知、活用できるよう、共有の方法を整えていく必要がある。

<今後の方向性>

- 研究委嘱3年目の研究指定校の研究発表会を充実するため、市のホームページで研究主題や発表日等を公開し、市内外の参加者を募ることで、広く発信するとともに多様な意見から学ぶことができるようにする。
- 現在、クラウドを活用し、研究の過程、成果を共有している。令和6年度からの3年間の研究の蓄積が、今後の研究に活用しやすくなるよう、「研究成果共有プログラム」や Teams 内「学校課題研究 情報共有」の活用を一層推進していく。

※1 4つの研究領域：A 領域「『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実」、B 領域「教科等横断的な視点に立った探究的な学び」、C 領域「学びの連続性を生かした真の学力の育成」、D 領域「グローバル社会で活躍できる人材の育成」。

1 (10) 生涯にわたり深い学びを支える子ども読書活動の推進

子どもが読書の楽しさや大切さを知り、自主的な読書活動を行うことにより、創造力をはじめとする主体的に生きていくための力を身に付けられるように、家庭・地域・学校等と図書館が連携し、子どもの読書活動推進を図る。

具体的取組	実績・成果																
◇さいたま市子ども読書活動推進計画（第五次）の策定	・第四次計画の成果と課題を整理し、「さいたま市子ども読書活動推進計画（第五次）」を策定した。 ・有識者、市民団体代表、公募委員等からなる、「さいたま市子ども読書活動推進会議」（年3回）を開催し、広く意見を聴取して計画に反映した。 ・「多様な子どもたちの読書機会の確保」「デジタル社会に対応した読書環境の整備」「子どもの視点に立った読書活動の推進」等、新たな視点を取り入れた基本方針を定め、取組内容に盛り込んだ。																
◇子ども読書活動優秀実践表彰の実施 ・表彰の実施 実施日 令和8年1月19日	・子どもの読書活動の優れた実践を行った市内の団体・施設を表彰し、取組の奨励を図るため、「子ども読書活動優秀実践表彰」を実施した。 ・図書館ホームページで事例を紹介した。 <table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>応募数</td><td>58件</td><td>60件</td><td>－2件</td></tr><tr><td>表彰数</td><td>9事例</td><td>9事例</td><td>±0件</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	増減	応募数	58件	60件	－2件	表彰数	9事例	9事例	±0件				
	令和7年度	令和6年度	増減														
応募数	58件	60件	－2件														
表彰数	9事例	9事例	±0件														
◇図書館主催及び連携事業による様々なイベントの開催	・一日図書館員体験、工作教室、子ども映画会、うらわ美術館との連携事業、冬の読書キャンペーン等、様々な事業を開催し、児童生徒が図書館へ来館する機会を増やした。 ・ビブリオバトル※1、市立高校POPバトル※2では、地域の書店と連携した取組を行い、内容を拡充して実施した。 <table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>ビブリオバトル参加者数</td><td>132人</td><td>53人</td><td>＋79人</td></tr><tr><td>POPバトル投票数</td><td>5,697件</td><td>3,932件</td><td>＋1,765件</td></tr></table> ・学校との連携については、訪問事業や体験学習の受入れのほか、学校図書館支援センターによる学校図書館運営のサポートを行った。また、各学校では、「さいたま市子ども読書の日」のPRや冬の読書キャンペーンの取組等を実施し、取組事例を図書館ホームページで共有した。		令和7年度	令和6年度	増減	ビブリオバトル参加者数	132人	53人	＋79人	POPバトル投票数	5,697件	3,932件	＋1,765件				
	令和7年度	令和6年度	増減														
ビブリオバトル参加者数	132人	53人	＋79人														
POPバトル投票数	5,697件	3,932件	＋1,765件														
◇読書調査の実施 ・調査名 高校生の読書アンケート調査 - 対 象 市立高等学校3校の生徒（抽出） - 実施期間 9月1日～9月22日 ・調査名 さいたま市学習状況調査 〈生活習慣等に関する調査〉 - 対 象 全ての市立小・中・中等教育・特別支援学校の児童生徒 - 実施期間 11月10日～12月19日	・市立高等学校3校の生徒を対象に読書に関するアンケートを実施した。 ・市立小・中・中等教育・特別支援学校の児童生徒を対象に読書に関するアンケートを実施した。 ○「読書が好き」と回答した割合 <table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>小学生</td><td>77.7%</td><td>79.4%</td><td>－1.7pt</td></tr><tr><td>中学生</td><td>62.7%</td><td>65.7%</td><td>－3.0pt</td></tr><tr><td>高校生</td><td>76.7%</td><td>78.1%</td><td>－1.4pt</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	増減	小学生	77.7%	79.4%	－1.7pt	中学生	62.7%	65.7%	－3.0pt	高校生	76.7%	78.1%	－1.4pt
	令和7年度	令和6年度	増減														
小学生	77.7%	79.4%	－1.7pt														
中学生	62.7%	65.7%	－3.0pt														
高校生	76.7%	78.1%	－1.4pt														

◇「読解リテラシー」の育成のための授業改善の推進

・指導訪問等における、学習者が多種多様なテキストを比較・関連付けながら読み解く力の育成についての指導・助言

・読解力向上プロジェクトチームによる「読解力向上 Activities」の作成

・さいたま市学習状況調査（国語）における「読解リテラシー」に関わる設問の正答率

調査名

さいたま市学習状況調査

対象

市立小学校3～6年生の児童
市立中学校1～2年生の生徒

実施期間

令和8年1月

・小・中学校ともに、読解リテラシーに関わる設問の正答率が全体的に向上している。

小学校

（国語）

○「目的に応じて、文章と図表などを結び付けるなどして必要な情報を見付けて読むことができる」かを確かめる設問の正答率（6年生 設問2）

令和7年度	令和6年度
(1) 67.0%	75.8%
(2) 85.6%	
(3) 80.8%	

※令和6年度と令和7年度で、同様の資質・能力を測る設問の数
が異なる。

中学校

（国語）

○「文章と図表を結び付けて、その関係を踏まえて内容を解釈することができる」かを確かめる設問の正答率（2年生 設問3）

令和7年度	令和6年度	増減
57.9%	52.7%	+5.2pt

＜課題・振り返り＞

- ・読書調査の結果、「読書が好き」と回答した割合は、小・中・高校生、いずれも減少している。スマートフォン等の普及により、読書時間が短くなっていることが要因の一つと考えられる。読書への興味・関心を引き起こすような取組や魅力的な読書イベントを拡充していく必要がある。
- ・日頃から、全ての教科において、学習者が多種多様なテキストを比較・関連付けながら読み解く学習活動を取り入れ、「読解リテラシー」を育成する授業が行われたことにより、中学校では、令和6年度よりも5.2pt 正答率が上昇した。小学校では、問題数が異なるため、正確な比較はできないが、令和6年度と比較しても、高水準を保つことができている。

＜今後の方向性＞

- ・令和8年度からは、新たに策定された「さいたま市子ども読書活動推進計画」（第五次）に基づき、家庭、保育所・幼稚園等、地域、学校等と連携を図りながら、読書バリアフリーに関する取組や学校と連携したアウトリーチ事業等、子どもの読書活動を推進する新たな取組を実施する。また、電子書籍コンテンツの充実を図り、PRを強化する。
- ・引き続き、さいたま市学習状況調査の、国語、社会、算数・数学、理科において、「読解リテラシー」の習得状況の調査を実施するとともに、指導訪問等を通じて、実態に基づいた授業改善を推進する。

※1 ビブリオバトル：発表者（バトラー）が、読んで面白いと思った本を5分間で紹介し、紹介された本の中から一番読みたくなった本を参加者の投票で選ぶ、本への関心を高める読書イベント。

※2 POPバトル：参加者が、おすすめする本の紹介POPを作成し、POPを見た人の投票により、最も読みたい気持ちにさせた本（POP）を選ぶ読書イベント。

◆ 教育委員会の自己評価

「12年間の学びの連続性を生かした『真の学力』の育成」においては、主体的・対話的で深い学びの実現、教育DXの推進、体験活動や探究的学習の充実、並びに学校種間の系統的な連携を柱とした取組を総合的に進めました。

授業改善の面では、探究的な学びの推進やICTの効果的な活用を通して、児童生徒が主体的に学ぶ授業づくりが着実に進展しました。全国学力・学習状況調査や市独自調査においても、学習への主体性や対話を通じた理解の深化に関する項目で高い肯定的回答が維持されており、授業改善の成果が数値として表れています。

また、「さいたま市スマートスクールプロジェクト（SSSP）」を中心とした教育DXの取組では、学び方・教え方・働き方の改革を一体的に推進しました。生成AIやクラウド環境、スクールダッシュボードの活用が進み、教職員のICT活用意識や業務効率化への理解が高まったことは大きな成果です。一方で、児童生徒が学習内容や方法を自己選択する学びの定着や、教育データを授業改善に結び付ける取組については、学校間で差が見られており、その有用性の周知が必要と認識しています。

小・中・高等学校12年間の積み重ねを重視したプログラミング教育については、小・中学校での研修会や研究を通して、教職員の理解が深まり、生徒へのプログラミングの知識や有用感の向上につながりました。一方で、小・中学校と高等学校情報科との連携が不十分であることから、小・中・高間のさらなる積極的な交流・研修機会をどのように作っていくかが課題と認識しています。

さらに、館岩少年自然の家での自然体験活動や読書活動の推進など、学力のみならず非認知能力や探究心、読解リテラシーを育成する取組についても、概ね良好な成果を得ることができました。一方で、スマートフォン等の普及による読書習慣の低下など社会的背景に起因する課題も明らかになっています。

以上を踏まえ、本年度の取組は各施策が相互に関連しながら一定の成果を上げ、「12年間の学びの連続性」を意識した教育の基盤整備が着実に進めたと評価しています。

今後は、「デジタルの力でリアルな学びを支える」という基本的な考えのもと、バランス感覚を持って、児童生徒の主体性を引き出す授業づくりと教育データの活用を進め、すべての学校で成果を実感できるよう、デジタル学習基盤を活用した学びの改革に取り組みます。

◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見

1 12年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成

(1)「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の実現に向けた授業改善の推進

- ・学習者の視点でアンケートをとることは、「主体的な学び」を支援する上で、高く評価できる。
- ・学習者が選択する対象に、現在の学びのプロセスに加え、「学習の目標と評価」といった、学びのゴール設定も含めて、更なる「学習者の自立」を目指していただきたい。

(2)「さいたま市スマートスクールプロジェクト（SSSP）」の推進

- ・アウトカム目標を明確に設定している点は高く評価できる。
- ・ICT が主となることで、発達段階にある子どもの視力の低下や精神的な成長への懸念があるので、統計をとるなどして人体への影響について検討を進めることを期待する。
- ・さいたま市は規模が大きいので、AI の利用について教員間の認識に差が発生するものと考えているが、市で一定のレベルを維持し、成果に結びついている点や、多様性を有する中であっても、全体として大きな差が見られないことは、高く評価できる。

(4) スクール・ミッションを踏まえた市立高等・中等教育学校の更なる特色化・魅力化の推進

- ・全市展開という観点で、自主的な学びを支える力量を備えた教員を育てていただきたい。
- ・海外に進学した卒業生のことを在校生・保護者にフィードバックしていただきたい。優れた取組が展開されていることから、その価値や成果がより広く共有されるよう、広報活動の充実を期待する。

(8) 学習状況調査等の教育データを利活用した教育支援の充実

- ・学力向上ポートフォリオについて、以前は十分に活用されているとは言い難かったが、今は 96% の職員が活用している。学校・教育委員会が実績を作っていることを保護者に対して一層積極的に広報・周知を行っていただきたい。

(10) 生涯にわたり深い学びを支える子ども読書活動の推進

- ・子どもがデジタル環境で文字を読むことができる環境を整備してはいかがか。スマートフォンでも短編でもよいので文字を読むことを習慣化するための取組についても検討していただきたい。
- ・読解力が上がっているのに読書量は減っているとの結果に対して、分析が必要ではないか。

Ⅲ 点検・評価の結果（令和7年度事業対象）

2 グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成

グローバル化や気候変動などの地球規模での課題解決が求められる中、個人と社会の Well-being（幸せ）を実践していくため、言語や文化が異なる人々と、国内外の様々な場において、外国語で意見を述べたり、交流したりすることを通して、多様性を理解し、協働していく力の育成に取り組みました。

さらに、一人ひとりが生きがいや人生の意義など将来にわたる持続的な Well-being（幸せ）を実現するために、多世代交流や異年齢交流等、様々な体験を通じて学びに向かう姿勢や自己肯定感・自己有用感、豊かな情操や道徳心等、豊かな人間性を培う取組も進めてきました。

番号	事業名	主管課	ページ
(1)	世界のとびらを開く「グローバル・スタディ」の更なる進化	教育課程指導課	35
(2)	幸せな未来の創造に向けて行動する力を育成する国際教育の推進	教育課程指導課 高校教育課	38
(3)	社会のつながりの中でよりよく生きる力をはぐくむキャリア教育の推進	教育課程指導課 生涯学習振興課	40
(4)	子ども主体のいじめ防止対策の推進	生徒指導課	43
(5)	一人ひとりの教育的ニーズに応じる特別支援教育の推進	特別支援教育室	45
(6)	国際バカロレアの教育によるグローバル人材の育成	高校教育課	47
(7)	一人ひとりを大切にした人権教育の推進	人権教育推進室	48
(8)	スポーツを科学する生徒の育成	教育課程指導課 高校教育課	50
(9)	不登校等児童生徒への支援の充実と「学びの多様化学校」の設置	総合教育相談室	52
(10)	子どもの幸せを保障する心のサポート体制の充実	総合教育相談室	54
(11)	持続可能な社会の創り手を育てる「さいたま SDGs 教育」の推進	教育課程指導課 生涯学習振興課	56
(12)	運動の日常化に向けた「子どものための体力向上サポートプラン」の更なる推進	教育課程指導課	58
(13)	学校・家庭・地域が連携した魅力ある食育の充実	健康教育課	60
◆	教育委員会の自己評価		61
◆	教育行政点検評価委員会委員の意見		62

2 (1) 世界のとびらを開く「グローバル・スタディ」の更なる進化

将来、グローバル社会で主体的に行動し、たくましく豊かに生きる児童生徒の育成を目指し、全ての市立小・中学校で実施している本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」※1の充実を図る。

具体的取組	実績・成果																						
◇「グローバル・スタディ」カリキュラムの充実 ・中学校ワーキンググループ（8校8名）による「グローバル・スタディ」カリキュラム改訂 ・小学校ワーキンググループ（13校13名）による「グローバル・スタディ」カリキュラム検証作業の実施	・小学校ワーキンググループを3回、中学校ワーキンググループ1回を開催し、カリキュラムの成果や課題を共有し、改善策についての協議を行い、年間指導計画案や活動案等の素案を作成した。																						
◇グローバル・スタディ科主任研修会の実施 ・小・中・中等教育・特別支援学校グローバル・スタディ科主任（165校165名）	・グローバル・スタディ科主任研修会を2回実施し、カリキュラムの理解を深めるため、実際の授業内容の実践を行った。 ○研修会後のアンケートで「研修会が役に立った」と回答した教員の割合 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>前年度比</th></tr><tr><td>94.5%</td><td>89.9%</td><td>+4.6pt</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	前年度比	94.5%	89.9%	+4.6pt																
令和7年度	令和6年度	前年度比																					
94.5%	89.9%	+4.6pt																					
◇効果測定の実施 ・英語4技能効果測定（GTEC）※2の実施 対象者 中・中等教育学校2年生 約1万人 ・中学校英語2技能効果測定（英検IBA）※3の実施 対象者 中・中等教育学校1～3年生 約3万人 ・小学校英語2技能効果測定（英検ESG）※4の実施 対象者 小学校6年生 約1万人	・英語4技能効果測定（GTEC）、中学校英語2技能効果測定（英検IBA）、小学校英語2技能効果測定（英検ESG）を実施し、学校ごとの分析結果や児童生徒個人の客観的データに基づいて、実施後の授業改善、学習改善につなげることができた。 ○「英語教育実施状況調査（文部科学省実施）」で、CEFRA1レベル※5（英検3級）相当以上に達した中学校等3年生の割合 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>前年度比</th></tr><tr><td>88.9%</td><td>89.2%</td><td>-0.3pt</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	前年度比	88.9%	89.2%	-0.3pt																
令和7年度	令和6年度	前年度比																					
88.9%	89.2%	-0.3pt																					
◇「グローバル・スタディ」に係る体験活動の実施 ・中学校等英語ディベート大会 実施日 12月26日 ・小学校オンライン英語劇発表会 実施日 令和8年3月2日～20日 ・イングリッシュ・キャンプ※6 実施日 8月5日～7日 会 場 県立名栗げんきプラザ 対象者 市立小学校6年生 市立中・中等教育学校1・2年生 高校生ボランティア	<table><tr><th>体験活動</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>前年度比</th></tr><tr><td>中学校等英語ディベート大会</td><td>8校 13チーム 55人参加</td><td>8校 15チーム 61人参加</td><td>参加校数 ±0</td></tr><tr><td>小学校オンライン英語劇発表会</td><td>33校 309人 応募</td><td>22校 167人 応募</td><td>参加校数 +11校</td></tr><tr><td>イングリッシュ・キャンプ</td><td>97人参加</td><td>97人参加</td><td>参加者数 ±0</td></tr></table> ・英語劇の参加校は、昨年度より11校増えて、全33作品の応募があり、作品内容の質も向上している。優秀作品は、教員及び児童が共有できるようにオンライン上で公開したことで、教師の指導力向上につながった。 ○キャンプ実施後アンケートにおける「日本に来た外国の人に積極的に関わってみたいと思う」に肯定的な回答の割合 <table><tr><th>キャンプ実施後</th><th>キャンプ実施前</th><th>増減</th></tr><tr><td>93.7%</td><td>78.9%</td><td>+14.8pt</td></tr></table>	体験活動	令和7年度	令和6年度	前年度比	中学校等英語ディベート大会	8校 13チーム 55人参加	8校 15チーム 61人参加	参加校数 ±0	小学校オンライン英語劇発表会	33校 309人 応募	22校 167人 応募	参加校数 +11校	イングリッシュ・キャンプ	97人参加	97人参加	参加者数 ±0	キャンプ実施後	キャンプ実施前	増減	93.7%	78.9%	+14.8pt
体験活動	令和7年度	令和6年度	前年度比																				
中学校等英語ディベート大会	8校 13チーム 55人参加	8校 15チーム 61人参加	参加校数 ±0																				
小学校オンライン英語劇発表会	33校 309人 応募	22校 167人 応募	参加校数 +11校																				
イングリッシュ・キャンプ	97人参加	97人参加	参加者数 ±0																				
キャンプ実施後	キャンプ実施前	増減																					
93.7%	78.9%	+14.8pt																					

◇SAITAMAJr.プロモーター※7による発信の機会の確保

- 海外の学校とのオンライン交流
実施日 8月18日～21日（4回）
交流国 オーストラリア1校
ニュージーランド1校
- 動画コンペティション
実施日 7月16日～9月12日
- ブラインドサッカー ノーマライゼーションカップ オーストラリア代表監督取材
実施日 令和8年2月21日

- 105人の児童生徒が、海外で実施されている日本語の授業にオンラインで参加し、日本の文化を紹介したり、オーストラリアの学校の様子を聞いたりして交流を図り、相手意識をもってコミュニケーションを図る意識を養うことができた。（令和6年度82人参加）
- さいたま市や日本の魅力を英語で紹介する「動画コンペティション」に113作品（224人）の応募があり、動画投稿サイトに優秀作品を掲載した。作品作りを通して、児童・生徒の英語学習や国際理解への興味・関心を高めることができた。（令和6年度 61作品 222名応募）

取組	令和7年度	令和6年度	前年度比
海外の学校とのオンライン交流	105人参加	82人参加	参加者数 +23人
動画コンペティション	113作品 計224人 応募	61作品 計222人 応募	作品数 +52作品

- 応募の中から選ばれた7人の児童生徒が、ブラインドサッカー女子オーストラリア代表監督と選手にインタビューし、さいたま市のホームページに掲載された。ブラインドサッカーの魅力を見つけ、発信する活動を通して、さいたま市や日本の伝統文化に誇りを持つことができる児童・生徒を育成することができた。

＜課題・振り返り＞

- 「グローバル・スタディ」カリキュラムに位置付いているSAITAMA Jr.プロモーターの活動を通して、授業で学んだ英語を実際に活用する場面を増やすことができた。特に、日本やさいたま市を紹介する動画作成の活動では、YouTubeチャンネルで動画を公開することができた（チャンネル登録数126件、視聴回数2,094回）。
- 「グローバル・スタディ」の授業において、個々の生徒の状況を適切に把握した指導改善を行っているが、CEFRA1レベル（英検3級）相当以上に達した中学3年生の割合は、昨年度の数値を上回るまでには至らなかった。

＜今後の方向性＞

- SAITAMAJr.プロモーターの活動や小学校オンライン英語劇発表会、中学校等英語ディベート大会等の体験活動にさらにより多くの児童生徒が参加できるように周知・企画し、英語によるコミュニケーションの経験を通して、「英語が楽しい」という達成感を味わえる児童生徒を育成する。
- 客観的データに基づく英語4技能効果測定の実施等により、カリキュラムの検証・改善をワーキンググループの教員とともに進める。さらに、小学校と中学校の連携を重点に置いたグローバル・スタディ科主任研修会、指導力の向上を目指すための小学校専科教員研修会、毎月のALTミーティング※8等で周知を図り、より一層の授業の充実を図る。

- ※1 グローバル・スタディ：小学校1年生から中学校3年生までを一貫した教科として行うさいたま市独自の英語教育
- ※2 英語4技能効果測定（GTEC）：合否ではなく、点数で結果が出るスコア型の英語4技能検定
- ※3 中学校英語2技能効果測定（英検 IBA）：読む・聞くの2技能を測るスコア型の英語力判定テスト
- ※4 小学校英語2技能効果測定（英検 ESG）：読む・聞くの2技能を測るスコア型の英語力判定テスト
- ※5 CEFR A1：CEFRは語学力を測る国際的な共通指標であり、外国語の習熟度をA1・A2・B1・B2・C1・C2の6段階で評価する。A1レベルは簡単な挨拶や自己紹介ができ、ゆっくり話してもらえれば日常の基本的なやり取りができる入門レベルを指す。
- ※6 イングリッシュ・キャンプ：英語に対する興味・関心の高いさいたま市立小・中・中等教育学校の児童生徒を対象に、さいたま市立高等学校の生徒とともに英語を中心とした2泊3日の体験活動を行うもの。
- ※7 SAITAMA Jr.プロモーター：英語を活用し、さいたま市や日本の魅力を世界に向けて発信する役割を担う児童生徒のこと。
- ※8 ALT ミーティング：ALT（外国語指導助手）を対象に、年間12回実施している研修会

2（2）幸せな未来の創造に向けて行動する力を育成する国際教育の推進

自らの国の伝統・文化に根差した自己を確立し、異文化や異なる文化を持つ人々を受容し、共生することのできる態度・能力を身に付け、主体的に行動できる人材を育成するため、各学校において、先進的な国際教育を実践する。

具体的取組	実績・成果																
◇市立高等学校海外交流事業 市立高校に在籍する代表生徒を海外に派遣し、現地校での交流事業等を実施	・市立浦和南高等学校 7月に、ニュージーランドの姉妹校に代表生徒を派遣 ・市立大宮北高等学校 9月に、本市のパートナーシップ都市である韓国水原市の姉妹校に代表生徒を派遣 ・市立浦和高等学校 3月に、本市の姉妹都市であるアメリカ合衆国リッチモンドに代表生徒を派遣 ○派遣者数 <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>浦和南高等学校</td><td>9人</td><td>10人</td><td>－1人</td></tr><tr><td>大宮北高等学校</td><td>10人</td><td>6人</td><td>＋4人</td></tr><tr><td>浦和高等学校</td><td>9人</td><td>10人</td><td>－1人</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	増減	浦和南高等学校	9人	10人	－1人	大宮北高等学校	10人	6人	＋4人	浦和高等学校	9人	10人	－1人
	令和7年度	令和6年度	増減														
浦和南高等学校	9人	10人	－1人														
大宮北高等学校	10人	6人	＋4人														
浦和高等学校	9人	10人	－1人														
◇市立浦和中学校生徒オーストラリアフィールドワーク 参加者 市立浦和中学校3年生 場 所 オーストラリア 実施日 令和8年2月12日～2月18日	・海外の見聞を広めるとともに、国際感覚を身に付け、グローバルな視野で物事に取り組める生徒を育成するため、生徒を派遣し、ホームステイや、現地校での交流プログラムを実施した。 ○派遣者数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>79人</td><td>74人</td><td>＋5人</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	79人	74人	＋5人										
令和7年度	令和6年度	増減															
79人	74人	＋5人															
◇中学校等国際交流事業（NZ 派遣事業） 参加者 市立中学校等代表生徒52名 場 所 ニュージーランド ハミルトン市 実施日 令和8年3月17日～3月23日 内 容 ホームステイや現地校での授業体験、ハミルトン市長への表敬訪問等	・実際の現地の交流を通して、英語学習や国際理解への興味・関心を高め、コミュニケーション能力をはぐくみ、国際交流及び国際親善に資することができた。 ・事業実施後のアンケートでは、「学校やホームステイの体験を通して異文化理解やコミュニケーションの重要性を実感した。」「自分の知らなかった世界を体験することで、自分自身の価値観を広げることにも繋がった」など、生徒にとって充実した経験となったことが伝わる報告が寄せられた。																
◇姉妹校等交流 ◇海外の学校とのオンライン交流 より多くの児童生徒が、実際に現地に行かなくても、異文化に触れ、国際的な視野を広げることができるような海外との交流授業や作品交換等を実施	・中学校1校、中等教育学校1校で、カナダや台湾の生徒と交流したり、クリスマスカードを送ったりした。この交流により、児童生徒は、世界を身近に感じ、外国への興味・関心を高め、異文化理解を深めることができた。 ○姉妹校等交流に参加した学校数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>前年度比</th></tr><tr><td>中学校1校、 中等教育学校1校</td><td>小学校3校、 中学校1校</td><td>－2校</td></tr></table> ・海外の学校とオンラインで交流し、日本の文化を紹介したり、学校の様子を聞いたりして交流を図り、児童生徒が国際的な視野を広げることにつながった。	令和7年度	令和6年度	前年度比	中学校1校、 中等教育学校1校	小学校3校、 中学校1校	－2校										
令和7年度	令和6年度	前年度比															
中学校1校、 中等教育学校1校	小学校3校、 中学校1校	－2校															

＜課題・振り返り＞

- ・令和7年度は、市立高等学校海外交流事業、市立浦和中学校生徒オーストラリアフィールドワークの実施を通して、生徒の英語学習や国際理解への興味・関心を高め、コミュニケーション能力をはぐくむとともに、国際交流及び国際親善に資するという国際交流事業のねらいを達成することができた。
- ・中学校等国際交流事業においては、約 20 年にわたって現地の手配を依頼していた会社の都合により、夏の派遣が延期になり、3 月実施となったことを受けて、今後は安定した事業となるように体制を整える必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・中学校等国際交流事業においては、今年度の課題を踏まえ、より安心安全な派遣ができるよう、これまで現地手配会社に依頼していた受入校やホームステイ先の調整等を、国内の旅行会社を通して手配を行うようにするなど、事業の体制を整え、来年度以降の実施につなげていく。

2 (3) 社会のつながりの中でよりよく生きる力をはぐくむキャリア教育の推進

児童生徒一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる資質・能力を身に付けられるよう、日々の授業はもとより、発達の段階に応じた様々な教育活動を実施していく。

具体的取組	実績・成果																												
◇「未来（みら）くる先生」※¹の派遣（全市立学校 168 校に講師を派遣） 【未来（みら）くる先生例】 プロサッカー選手、ピアニスト、漫画家、パティシエ、アナウンサー、建築士等 ◇文化庁「文化芸術による子供育成推進事業」 「子供のための文化芸術鑑賞・体験再興事業」の実施 （小学校 1 校、中学校 3 校で実施） 【実施例】 演劇、オーケストラ、ミュージカル、バレエ、現代舞踏、歌舞伎・能楽、邦楽、邦舞、演芸、メディアアート等 ◇ JFA こころのプロジェクト「夢の教室」における「夢先生」※²の派遣 （中学校 12 校に講師を派遣） 【夢先生例】 JFA が派遣する、現役の J リーグ、なでしこリーグ、JFL、F リーグの選手及びその OB・OG、他のスポーツの現役選手、OB・OG 等	・未来（みら）くる先生の登録者数が増加した。 ○未来（みら）くる先生登録者数の推移 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>56 名</td><td>49 名</td><td>+7 名</td></tr></table> <table><tr><td>上位3分野</td><td>上位3分野</td><td rowspan="4"></td></tr><tr><td>音楽 16</td><td>音楽 17</td></tr><tr><td>スポーツ 14</td><td>スポーツ 13</td></tr><tr><td>芸能 9</td><td>芸能 4</td></tr></table> ・事業後のアンケートで、「将来の夢を持つことができた」という項目に肯定的な回答をした児童生徒が増加している。また、80%以上の高い値を維持している。 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>令和5年度</th><th>令和4年度</th></tr><tr><td>86.1%</td><td>83.3%</td><td>83.0%</td><td>80.3%</td></tr></table> ○「将来の夢を持つことができた」児童生徒の割合の推移 ・事業後の振り返りで、「なりたい職業を夢見るだけでなく、目標に向かって地道に努力を積み重ねることが大事だと感じた」、「今できる小さな目標を立てて着実に達成していきたい」、「なりたい大人の理想像が、夢というものなのだと考えた」など、児童生徒が夢や目標、自己の生き方等を考える機会となった。	令和7年度	令和6年度	増減	56 名	49 名	+7 名	上位3分野	上位3分野		音楽 16	音楽 17	スポーツ 14	スポーツ 13	芸能 9	芸能 4	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	86.1%	83.3%	83.0%	80.3%					
令和7年度	令和6年度	増減																											
56 名	49 名	+7 名																											
上位3分野	上位3分野																												
音楽 16	音楽 17																												
スポーツ 14	スポーツ 13																												
芸能 9	芸能 4																												
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度																										
86.1%	83.3%	83.0%	80.3%																										
◇「さいたまエンジン」※³の実施 岸中学校、春里中学校、宮前中学校、与野東中学校、西原中学校、美園南中学校、大宮国際中等教育学校 ・ビジネス提案発表会「さいたまカップ」の開催	・授業の充実を図るため、協力企業と共に企業合同研修会、学校導入研修会を開催し、プログラムの内容を参画企業と実施校の教員に共有した。 ・参画企業が各校に 3 回ずつ訪問することで、企業のリソースを学習に取り入れ、協働して学ぶことができた。 ○参画企業数の推移 <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>前年度比</th></tr><tr><td>参画企業数</td><td>14 社</td><td>13 社</td><td>+1 社</td></tr></table> ・実施前と実施後の生徒アンケートの増減 <table><tr><td>キャリアプランニング能力</td><td>+5.75pt</td></tr><tr><td>人間関係形成・社会形成能力</td><td>+6pt</td></tr><tr><td>自己理解・自己管理能力</td><td>+6pt</td></tr><tr><td>課題対応能力</td><td>+2.5pt</td></tr></table> ○「さいたまカップ」参加者・参加チーム <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>前年度比</th></tr><tr><td>参加校数</td><td>7 校</td><td>7 校</td><td>±0校</td></tr><tr><td>参加チーム数</td><td>32 チーム</td><td>27 チーム</td><td>+5チーム</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	前年度比	参画企業数	14 社	13 社	+1 社	キャリアプランニング能力	+5.75pt	人間関係形成・社会形成能力	+6pt	自己理解・自己管理能力	+6pt	課題対応能力	+2.5pt		令和7年度	令和6年度	前年度比	参加校数	7 校	7 校	±0校	参加チーム数	32 チーム	27 チーム	+5チーム
	令和7年度	令和6年度	前年度比																										
参画企業数	14 社	13 社	+1 社																										
キャリアプランニング能力	+5.75pt																												
人間関係形成・社会形成能力	+6pt																												
自己理解・自己管理能力	+6pt																												
課題対応能力	+2.5pt																												
	令和7年度	令和6年度	前年度比																										
参加校数	7 校	7 校	±0校																										
参加チーム数	32 チーム	27 チーム	+5チーム																										

◇「未来くるキャリア・カリキュラム」※4の 開発 ・小学校5年生～中学校3年生の授業計画例 を作成	・「未来くるキャリア・カリキュラム」作成委員として、市内教員 7名に依頼し、作成委員会を5回開催した。 ・授業計画例を7つ作成した。																
◇「中学生職場体験事業『未来（みら）くる ワーク体験』」の実施 ・受入れ事業所のもとで、職場体験を実施	○職場体験の実施校数。（日数等の短縮実施含む。） <table><tr><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>57校</td><td>58校</td><td>52校</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	令和5年度	57校	58校	52校										
令和7年度	令和6年度	令和5年度															
57校	58校	52校															
◇「生徒の働く事に関する意識調査」の実施 ・未来（みら）くるワーク体験の実施校にお いて、体験に参加した生徒を対象に、働く 事の意識に関するアンケートを実施	○「仕事をする事は人の役に立つことだと思う」という質問に、 「そう思う」と回答した生徒の割合。 <table><tr><td></td><td>体験実施前</td><td>体験実施後</td><td>増減</td></tr><tr><td>そう思う</td><td>79.1%</td><td>87.0%</td><td>+7.9pt</td></tr></table> ・「ややそう思う」と回答した生徒を含めると、99%の肯定的な回 答を得た。		体験実施前	体験実施後	増減	そう思う	79.1%	87.0%	+7.9pt								
	体験実施前	体験実施後	増減														
そう思う	79.1%	87.0%	+7.9pt														
◇「未来（みら）くるワーク体験オンライン コンテンツ」の配信 ・未来（みら）くるワーク体験に参加できな かった生徒を対象とした、オンライン職場 体験を実施	・各校の「未来（みら）くるワーク体験」に参加できなかった生徒 を対象に、不登校等児生徒支援センター（Growth）や教育支援 センター、各校 Sola るーむ※5と連携し、市内生命保険会社の方 を講師としたオンライン職場体験を実施した。 ・38名の児童生徒が参加した。【新規】																
◇「未来（みら）くるワーク体験推進委員 会」の開催 ・対面で2回開催 ・新規広報先の提供依頼	・さいたまスイーツ、市産業創造財団関連企業へ広報を新規依頼。 ・労働政策課および産業展開推進課と連携し、情報発信。 ・校長会、学校地域連携コーディネーター情報交換会および学校担 当者連絡会で伝達すべき、次年度実施における具体的な方策を 決定。																
◇未来（みら）くるワーク体験における広報 活動の推進 ・受入れ事業所の地図情報の更新 ・関係諸団体への周知活動 ・受入れ事業所への感謝状贈呈	・市 WEB サイトの未来（みら）くるワーク体験受入れ事業所一 覧を更新。 ○受入れ事業所数【延べ数】 <table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>事業所数</td><td>2,762</td><td>2,783</td><td>-21</td></tr></table> ○新規受入れ事業所数【延べ数】 <table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>事業所数</td><td>317</td><td>392</td><td>-75</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	増減	事業所数	2,762	2,783	-21		令和7年度	令和6年度	増減	事業所数	317	392	-75
	令和7年度	令和6年度	増減														
事業所数	2,762	2,783	-21														
	令和7年度	令和6年度	増減														
事業所数	317	392	-75														

＜課題・振り返り＞

- ・「未来（みら）くる先生」について、講師の経験に基づく講話や実演を通し、児童生徒が将来について考えることを目的としているが、実演や演奏への関心にとどまり、自分の将来についての考えを深めるまでに至らなかった授業において、肯定的な回答の割合が低い結果となっている。
- ・未来（みら）くるワーク体験について、体験前に各学校における事前学習が充実した結果、事前数値が高くなり、事後の調査結果との差異が出にくくなっている。また、協力いただける市内事業所が頭打ちに近い状態であるが、今後も広報活動を行い、新規事業所数の拡充に努める。

＜今後の方向性＞

- ・本市独自のモデルプランである「未来くるキャリア・カリキュラム」の開発に向けて、引き続き検討を進める。各学校がこのモデルプランを活用することで、子どもたち一人ひとりが学校での学びと自らの将来を結び付けることができるよう、作成委員会において学習効果や地域連携の実現性の検証を行う。
- ・「未来（みら）くるワーク体験」では、市長部局や包括連携協定企業との協働を強化し、事業所の参画拡大と効果的な広報を進める。あわせて「さいたまシテスタット」※6を活用した情報発信や関係機関との共創により多様な職業体験を創出し、生徒の希望に沿った体験を実現する。さらに、オンライン職場体験の充実・開発を進め、すべての生徒に質の高い学びの機会を保障する。

- ※1 未来（みら）くる先生：文化芸術及びスポーツ等の分野においてトップレベルの実績があり、本市にゆかりのある方を中心とした講師。講師「未来（みら）くる先生」を派遣することを通して、子どもたちの好奇心や感動する心などをはぐくむとともに、市への愛着を深めさせたり、キャリア教育の一環として、望ましい勤労観や職業観を育成したりする。
- ※2 夢先生：日本サッカー協会が全国的に実施している事業。様々な競技の現役選手やOB／OGなどを「夢先生」として学校へ講師派遣し、夢を持つことや、その夢に向かって努力することの大切さを伝える授業「夢の教室」を行っている。
- ※3 さいたまエンジン：企業と地域のリソース（資源）を基にした中学生による企業へのビジネス提案を取り入れた事業。
- ※4 未来くるキャリア・カリキュラム：子どもたちが地域社会とつながりながら仲間と協力し、社会的・職業的自立に必要な基盤となる能力をはぐくむための本市独自のカリキュラム。
- ※5 Sola るーむ：登校はできるものの教室に入れない児童生徒の安全・安心な居場所の確保や、自己肯定感の向上、学習機会の保障のために、全ての市立小・中学校及び中等教育学校（前期課程）に導入した校内教育支援センター。
- ※6 さいたまシテスタット：本市において、各種統計や施策・事業に係る数値等の行政情報を庁内において共有し、これらのデータを分析することにより、市民ニーズや課題の把握、解決策の企画立案等に活かすシステム。

2（４）子ども主体のいじめ防止対策の推進

早期発見・早期支援といった課題対応の側面に加え、課題予防や児童生徒の発達を支える「発達支持的生徒指導」を強化することにより、児童生徒にとって安全・安心な学校づくりを目指す。

具体的取組	実績・成果																		
◇「さいたま市ストップいじめ！子どもサミット」の開催 ・会 場：さいたま市立大宮国際中等教育学校（教室、ホール、体育館） ・開催方法：参集型 ・内 容：アイスブレーキング 各校のいじめ防止の取組共有 子どもと大人の意見交換 全体発表、講演 ・参 加 者：全ての市立学校の代表児童生徒、教職員、保護者、地域団体	・令和7年度参加者約670人（前年度比30人減少） ・開催後のアンケートでは、参加者の100%が、主体性や社会参画意識の高まりについて、肯定的に回答した。 ・児童生徒代表が、自校の特色あるいじめ防止の取組を発表し、他校の活動を知ること、各校の取組の更なる発展につながる契機となった。 ・子どもと大人のいじめ防止に関する意見交換の場を設定し、それぞれの立場からいじめ防止のための取組を考えることで、地域ぐるみのいじめ防止対策を推進する端緒となった。																		
◇スクールロイヤー等専門家チームの活用 ・児童生徒向けのいじめ予防特別講義 ・教職員向けの研修 ・法律相談 ・リーガルチェック	○実施後アンケートで、スクールロイヤーの助言により、問題が解決に向かったと肯定的に回答した割合 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>100%</td><td>100%</td><td>±0pt</td></tr></table> ○児童生徒向けのいじめ予防特別講義実施学級数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>381学級</td><td>208学級</td><td>+173学級</td></tr></table> ○教職員向けの研修実施校数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>32校</td><td>22校</td><td>+10校</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	100%	100%	±0pt	令和7年度	令和6年度	増減	381学級	208学級	+173学級	令和7年度	令和6年度	増減	32校	22校	+10校
令和7年度	令和6年度	増減																	
100%	100%	±0pt																	
令和7年度	令和6年度	増減																	
381学級	208学級	+173学級																	
令和7年度	令和6年度	増減																	
32校	22校	+10校																	
◇学校生活指導員（警察官OB）の派遣 ・悪質ないじめ問題や非行問題行動等に適切かつ迅速に対応し、児童生徒の健全育成及び学校の秩序維持を図る。	・いじめ問題や非行問題行動等の増加に伴い、より多くの学校からの派遣要請に対応することができた。 ・学校からは、配慮が必要な児童生徒に対し、丁寧に対応していることや児童生徒との関係性を構築した上で、個に応じた、きめ細やかに対応していることに感謝の言葉があった。 ○市立小・中学校の派遣校数 <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>小学校</td><td>18校</td><td>9校</td><td>+9校</td></tr><tr><td>中学校</td><td>9校</td><td>5校</td><td>+4校</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	増減	小学校	18校	9校	+9校	中学校	9校	5校	+4校						
	令和7年度	令和6年度	増減																
小学校	18校	9校	+9校																
中学校	9校	5校	+4校																

<課題・振り返り>

- 市を挙げて、いじめ防止に取り組む気運を高めるため、「さいたま市ストップいじめ！子どもサミット」を開催している。開催後のアンケートの結果、参加代表児童生徒からは、「話し合いの時に、地域の方がどんな思いで私たちを見守ってくれているのか、初めて知ることができた。」との声が挙がった。また、教職員、保護者、地域団体の方々からは、「立場や年齢関係なく、いじめに対する想いや認識を共有することができた。」「子どもたちにとって相談に足る存在でありたいと強く思った。」との感想があった。中学校区の子どもたちのグループに、学校・保護者・地域が加わり、お互いの思いを「つなぐ」ことを意

識して話し合ったため、今後は、その思いを区に広げて「つむぐ」ための活動を設定し、いじめ防止に向けた取組をさらに発展させる。

- 子どもの心の危機を早期に発見するために、「心と生活のアンケート」を実施し、「サポート該当者等」に該当する児童生徒は、確実に面談を実施することで、早期発見・早期対応を行い、保護者への連絡を徹底するなど、適切な対応をとるよう体制を整えた。今後は、「心と生活のアンケート」を電子化し、サポート該当者の把握を、学習eポータルサイト「L-Gate」を用いたスクールダッシュボード※1等により、すべての教職員がアンケート終了後に確認でき、早期発見・早期対応するなど、さらに体制を整える。
- 「いじめ問題再調査委員会の答申を踏まえた具体的な対応等について」の提言を受け、いじめ重大事態の対応をさらにアップデートするため、「さいたま市いじめの重大事態発生時対応マニュアル」の改訂を行った。
- いじめ重大事態の報告件数は年々増加傾向にあり、校長の判断・初動対応が大きく影響していると考えられる。一方で、初期段階での丁寧な対応、組織としての情報共有・対話が機能した学校では、事態が深刻化せず、重大事態に至らなかったケースも見られる。

【いじめ重大事態件数】 (件)

	令和7年度	令和6年度	増減
小学校	22 件	15 件	+7 件
中学校	20 件	16 件	+4 件
合計	42 件	31 件	+11 件

＜今後の方向性＞

- 「さいたま市ストップいじめ！子どもサミット」を、子どもと大人がともに思いやアイデアを共有する場とし、子どもを中心に据えた学校・家庭・地域の連携によるいじめ防止の仕組みづくりをより一層推進する。
- 校長会、教頭会、生徒指導主任研修会の機会に、法律や心理の専門家で構成された「さいたま市スクールロイヤー等専門家チーム」事業の積極的な活用を促し、多様化・複雑化する生徒指導上の課題の未然防止や深刻化防止など、学校への支援体制を強化する。
- 学校生活指導員の派遣については、学校への派遣前に生徒指導課職員が訪問し、いじめ問題や非行問題行動等の状況を確認するとともに、学校の生徒指導体制や具体的な対応について指導・助言を行い、その後、学校生活指導員を派遣し、個に応じたよりきめ細やかに対応し、学校の生徒指導体制を強化する。
- いじめ事案が多発する状況の中で、校長の組織づくりと日常的な関わりによっては、結果として「重大事態に至らない」対応が可能であることを共有し、子どもを守るために重大事態に発展させない組織的対応をいかに構築するかを校長自身が考える機会として、校長を対象とした特別な研修を実施する。

※1 スクールダッシュボード（SDB）：ICT の活用により日々蓄積される教育データを安全に集約・可視化し、必要なデータを一覧にして児童生徒へのきめ細かな指導・支援の一層の充実につなげていくためのシステム。

2（5）一人ひとりの教育的ニーズに応じる特別支援教育の推進

一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実を図るため、研究ネットワークを活用した指導事例の共有や研修を通じて、教員の専門性向上に取り組むとともに、通級指導教室の新増設や教育環境の整備を進め、児童生徒が身近な場所で適切な指導を受けられる体制の充実を図る。

具体的取組	実績・成果												
◇特別支援教育の研究ネットワークによる指導事例の共有 ・特別支援教育担当教員による特別支援教育の研究ネットワークをつくり、指導事例を共有	○共有した指導事例数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>216 件</td><td>227 件</td><td>－9件</td></tr></table> ・指導事例を市立学校の教員に公開した。	令和7年度	令和6年度	増減	216 件	227 件	－9件						
令和7年度	令和6年度	増減											
216 件	227 件	－9件											
◇教員の専門性の向上 ・免許法認定講習（特別支援教育）を実施 ・6講座を12 日間で開催 受講者：198 人（前年度 155 人）	○特別支援学校教諭二種免許取得者数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>22 人</td><td>19 人</td><td>+3 人</td></tr></table> ・これにより、平成 29 年から合計 282 人が特別支援学校教諭二種免許状を取得した。	令和7年度	令和6年度	増減	22 人	19 人	+3 人						
令和7年度	令和6年度	増減											
22 人	19 人	+3 人											
・特別支援教育に関する専門研修を実施 ・管理職、特別支援学校担当教員、特別支援学級担当教員、通級指導教室※ ¹ 担当教員、特別支援教育コーディネーター※ ² を対象にオンラインや動画等による研修を合計 20 回実施	○研修後アンケート <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>資質向上に役立てることができた</td><td>99.1%</td><td>99.2%</td><td>－0.1pt</td></tr><tr><td>内容について理解できた</td><td>99.4%</td><td>99.2%</td><td>+0.2pt</td></tr></table> ・特別支援教育の理解促進の成果が得られた。		令和7年度	令和6年度	増減	資質向上に役立てることができた	99.1%	99.2%	－0.1pt	内容について理解できた	99.4%	99.2%	+0.2pt
	令和7年度	令和6年度	増減										
資質向上に役立てることができた	99.1%	99.2%	－0.1pt										
内容について理解できた	99.4%	99.2%	+0.2pt										
◇発達障害・情緒障害通級指導教室の新増設 ・令和8年4月に向けて、発達障害・情緒障害通級指導教室の開設準備を実施	・小学校に2校2教室、中学校に1校1教室開設したことで、通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、身近な教室で障害に応じた特別の指導が受けられるようになった。												
◇知的障害教育部門高等部の運営 ・ひまわり特別支援学校知的障害教育部門高等部について、中学校及び保護者へ周知	○入学選考の受検者数（定員8名） <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>19 人</td><td>7 人</td><td>+12 人</td></tr></table> ・市立中学校や保護者へ、学校の魅力の周知を強化したことで成果が得られた。	令和7年度	令和6年度	増減	19 人	7 人	+12 人						
令和7年度	令和6年度	増減											
19 人	7 人	+12 人											

<課題・振り返り>

- ・発達障害・情緒障害通級指導教室の新増設を計画的に実施し（令和3年度から5年間で計15教室）障害のある児童生徒のための教育環境を整備した。
- ・知的障害のある児童生徒が在籍する特別支援学校は、長時間の通学が課題となっている。
- ・市立特別支援学校に在籍し、通学中に医療的ケアが必要な児童生徒は、送迎が保護者負担となっている。

<今後の方向性>

- ・支援を必要とする児童生徒のニーズは多様化しており、難聴・言語障害通級指導教室の指導体制についても、児童生徒のニーズを注視し、新増設について検討を進めていく。
- ・特別な教育的支援を必要とする児童生徒が増加していることから、「さいたま市特別支援教育研究ネットワーク」を通して、ICTスキル向上を強化し、教員の専門性向上を図る。

- ・知的障害のある児童生徒に良好な教育環境を提供するため、市立特別支援学校（知的障害）の令和 15 年度開校に向け、令和 8 年度は、基本計画策定業務を行う。
- ・市立学校の学校生活において実施している看護師による医療的ケアを、特別支援学校においては、通学時にも看護師を派遣して医療的ケアを実施することで、安心・安全な通学環境の提供と保護者負担の軽減を図る。

- ※1 通級指導教室：通常の学級に在籍し、学習場面や生活場面で、一部特別な教育的支援を必要とする児童生徒に、児童を行うために設置された教室。
- ※2 特別支援教育コーディネーター：障害のある児童生徒や、特別な教育的支援が必要な児童生徒に対し、学校内での支援体制を整備し、医療・福祉等の関係機関との連絡調整を行う教員。

2（6）国際バカロレアの教育によるグローバル人材の育成

大宮国際中等教育学校では、国際バカロレアのカリキュラムを通して、Grit（やり抜く力）、Growth（成長し続ける力）、Global（世界に視野を広げる力）の3つのGの校訓のもと、6年間通して3つのGをバランスよく身に付け、「生涯にわたって自ら学び続ける力」や「自分の頭で考え抜き、新しい価値を生み出す力」など、国際的な視野に立って多様性を理解して研究し続ける「真の学力」を6年間の連続性の中ではぐくんていく。

具体的取組	実績・成果												
◇国際バカロレア（IB）カリキュラム実践のさらなる研究・推進 ・1年生～4年生は全学年で IB の中等教育プログラムであるミドル・イヤーズ・プログラム（MYP）を実施 ・5年生～6年生のグローバル・コースで16歳～19歳を対象とした国際的に認められる大学入学資格の取得が可能なディプロマ・プログラム（DP）を実施 ・複数の教員がIBワークショップに参加した。 ・年間を通じて、探究的な学習の指導法を「指導・学習・評価の一体化」の観点から実践・研究を行い、11月21日に「公開研究発表会」を開催した。	・4年生の147名がMYPを修了した。 ※留学等6名を除く ・6年生の11名がDPを修了し、資格を取得した。 ・IBワークショップに10名が参加したことから、IBカリキュラムの実践力を高めた教員は累計65名になった。 <table><tr><td>令和7年度 までの累計</td><td>令和6年度 までの累計</td><td>増減</td></tr><tr><td>65人</td><td>55人</td><td>+10人</td></tr></table> ・「公開研究発表会」では、全国から参観者が訪れ、学校の研究実践や成果について活発な意見交換が行われた。 <table><tr><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>103人</td><td>120人</td><td>-17人</td></tr></table>	令和7年度 までの累計	令和6年度 までの累計	増減	65人	55人	+10人	令和7年度	令和6年度	増減	103人	120人	-17人
令和7年度 までの累計	令和6年度 までの累計	増減											
65人	55人	+10人											
令和7年度	令和6年度	増減											
103人	120人	-17人											
◇「3G Project」※1を通じた個人探究活動の推進 ・6学年で探究発表の評価会を開催した。 ・10月3日、4日に「探究発表会」を開催した。	・学年を超えて生徒同士がフィードバックや意見交換をし、探究内容が深まりその発表がブラッシュアップされた。 ・「探究発表会」では、全校生徒が各自のプロジェクトを発表した。												

<課題・振り返り>

- ・公立IB認定校として、毎年教員の異動が生じる中で、IBカリキュラム実践の質を維持し、さらに深化するための継続的な研修と研究が必要である。
- ・6年間の連続性の中で培う探究学習の取組と成果を、より活発に市内外へ発信する工夫が必要である。

<今後の方向性>

- ・教員のIBワークショップ受講を促すとともに、IBカリキュラムの研究を重ね、カリキュラム自体の更なるブラッシュアップを図る。
- ・大宮国際中等教育学校の教育活動の柱である「探究学習」の充実とその指導方法の研究を継続する。
- ・探究学習の取組と成果を、発表会や普通の授業公開などを通じて、より分かりやすく市立小・中・高等学校や市外教育機関へも発信していく。

※1 「3G Project」：大宮国際中等教育学校で行われる「総合的な学習の時間」「総合的な探究の時間」の呼称。生徒一人ひとりがテーマを設定し、段階的かつ継続して6年間の探究学習を行う。

2（7）一人ひとりを大切にした人権教育の推進

人権を取り巻く情勢が大きく変化している中、同和問題をはじめ、子ども・女性、性的マイノリティ※¹の様々な人権問題を解決するため、学校・社会における人権教育を推進する。また、児童生徒や教職員、市民等あらゆる人々の人権意識の高揚を図り、各種人権問題への理解を深める。

具体的取組	実績・成果																
◇教職員を対象とした人権教育研修会の開催 ・キャリア段階に応じた教職員の人権感覚の育成と学校人権教育の推進に向けた研修会を開催。 ①人権教育主任研修会（3回） ②管理職（校長）人権教育研修会（1回） ③管理職（副校長・教頭）人権教育研修会（1回）	・受講後アンケート「研修内容について」理解したと回答した割合が99%以上となっており、人権に関する知的理解が深まった。 <table><tr><th>区分</th><th>理解したと回答した割合</th></tr><tr><td>①</td><td>99.0%</td></tr><tr><td>②</td><td>99.0%</td></tr><tr><td>③</td><td>100%</td></tr></table>	区分	理解したと回答した割合	①	99.0%	②	99.0%	③	100%								
区分	理解したと回答した割合																
①	99.0%																
②	99.0%																
③	100%																
◇「 新 人権教育実践事例集（ほほえみ）※2」の活用促進	○事例集を活用した授業を実践した市立学校 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>81校</td><td>102校</td><td>－21校</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	81校	102校	－21校										
令和7年度	令和6年度	増減															
81校	102校	－21校															
◇各学校等への要請訪問 ・市立学校を訪問し人権教育研修会を実施	○市立学校を訪問し人権教育研修会を実施した回数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>11回</td><td>7回</td><td>＋4回</td></tr></table> ・同和問題をはじめ、性的マイノリティなどの個別の人権課題をテーマに研修を実施、教職員の人権意識が高揚を図れた。	令和7年度	令和6年度	増減	11回	7回	＋4回										
令和7年度	令和6年度	増減															
11回	7回	＋4回															
◇人権標語・人権作文の募集と表彰 ・市立小・中・中等教育学校の児童生徒を対象に作品を募集し、最優秀作品を表彰	○人権標語・人権作文の作品数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>161,198点</td><td>164,257点</td><td>－3,059点</td></tr></table> ・書くことを通して児童生徒が人権を尊重し、差別や偏見をなくしていくことを考えるきっかけとなり、人権に対する意識を深めた。	令和7年度	令和6年度	増減	161,198点	164,257点	－3,059点										
令和7年度	令和6年度	増減															
161,198点	164,257点	－3,059点															
◇人権教育集会所における人権講演会をはじめとした主催事業の実施や各種サークル活動への支援	<table><tr><th>年度</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>主催事業数</td><td>39事業</td><td>39事業</td><td>±0事業</td></tr><tr><td>開催回数</td><td>298回</td><td>266回</td><td>＋32回</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>4,458人</td><td>4,238人</td><td>＋220人</td></tr></table> ・市民が主催事業に参加しやすいように開催回数を増やした。	年度	令和7年度	令和6年度	増減	主催事業数	39事業	39事業	±0事業	開催回数	298回	266回	＋32回	参加者数	4,458人	4,238人	＋220人
年度	令和7年度	令和6年度	増減														
主催事業数	39事業	39事業	±0事業														
開催回数	298回	266回	＋32回														
参加者数	4,458人	4,238人	＋220人														
◇公民館における人権講座や講演会の開催支援 ・生涯学習総合センター及び59館の公民館で人権講座や講演会を開催	○講座の参加者数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>2,075人</td><td>1,895人</td><td>＋180人</td></tr></table> ・実施後のアンケート「人権に対する意識が高まった」と回答した割合が90%を超えており、市民の人権意識の高揚に繋がった。	令和7年度	令和6年度	増減	2,075人	1,895人	＋180人										
令和7年度	令和6年度	増減															
2,075人	1,895人	＋180人															

<課題・振り返り>

- ・「外国人」「性的マイノリティ」の人権について、差別や偏見等の現状や実態を理解するために、関係する法令の周知や有識者・当事者からの講話による教職員研修を実施したが、児童生徒の理解や意識を高めるためにも、教職員へ「ほほえみ〜**新**人権教育実践事例集」の活用のさらなる周知を図り、児童生徒の日常生活や学習の経験に基づく、人権標語・人権作文の応募を一層呼びかけることで、人権尊重の精神の涵養に努める必要がある。
- ・人権教育集会所における、主催事業・各種サークル活動とも参加者が増加しているが、参加者の高齢化が進んでいることから、より幅広い年齢層の方が参加しやすいような取り組みが必要である。

<今後の方向性>

- ・人権教育推進室では、教職員が人権尊重の理念を正しく理解し、人権意識を高めるため、令和8年度「子どもの人権」をテーマとした管理職・教職員対象の各種人権教育研修会を実施する。
また、学習指導案や学校の教育活動の好事例を掲載した「ほほえみ〜**新**人権教育実践事例集〜」を授業で活用し、児童生徒が権利の享受主体であることを教職員が認識した上で、自他の人権を尊重する児童生徒の育成につなげる。
- ・人権教育集会所においては、人権教育の推進拠点、地域住民の交流の場として、幅広い年齢層の方が参加しやすいよう、主催事業内容の見直し、地域の学校や福祉団体等の多様な主体と連携した主催事業の開催と各種サークル活動の支援に努める。

※1 性的マイノリティ：性的指向や性自認などの点で、多数派と異なる多様な性のあり方を持つ人々の総称。

※2 **新**人権教育実践事例集（ほほえみ）：変化する社会の状況を踏まえた人権課題別の学習指導案等を紹介する教職員用資料、冊子名「ほほえみ」は人権が尊重され、誰もがほほえむ社会を実現したいとの思いから名付けられた。

2（8）スポーツを科学する生徒の育成

部活動改革の一環として、中学校及び高等学校等における運動部活動の DX を加速化し、データに基づいた効果的・効率的な指導法や、個別最適化された多様なトレーニングの実践等を図る「スマート部活動」を推進する。小学校においては、スポーツ分野の学習の DX により、スポーツをより探究的に学び、実社会で新しい価値を生み出す力を育成する「スポーツを科学する授業」のモデル授業の研究を進め、さいたま STEAMS 教育※¹への活用を目指す。

具体的取組	実績・成果												
◇「スマート部活動」の推進 - 市立中・高等・中等教育学校の運動部活動における、スポーツの科学的な分析、効果的、効率的な練習方法の構築、生徒の自主性の向上、指導者の指導力の向上 - 市立高等学校生の分析の視点を中学生が学ぶ機会の構築 - 市立中学校で動画解析をした部活動を対象に行ったアンケートの実施 - ワーキンググループで動画解析の事例集を作成	- 市立高・中等教育学校4校に動画解析アプリを 40 アカウントずつ、市立中学校 58 校に 15 アカウントずつ配布し、各校の実態に応じて各種部活動で使用した。 - 市立高等学校2校、4部活動で中高合同練習会を実施し、参加を希望した中学生が合同練習会を通して、高校生の競技に対する分析の知見を学ぶことができた。 - 市立中学校で動画解析アプリを使用した部活動を対象に行ったアンケートでは、「動画による分析は生徒（選手）の競技の思考力向上に役立ったか？」という質問に対して、78%の指導者が肯定的回答をした。 - 成果と課題をもとに、今後特定のアプリに頼らずとも指導者が継続して「スポーツを科学する生徒の育成」に取り組むことができるよう、ルーブリック※2を作成した。 ○教職員ポータルサイトに格納した事例集本数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>4本</td><td>4本</td><td>±0本</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	4本	4本	±0本						
令和7年度	令和6年度	増減											
4本	4本	±0本											
◇「スポーツを科学する授業」の推進 - 全ての市立小学校で2画面比較動作解析アプリ及び2画面比較ソフト以外のICTの活用を実施、実践事例集を作成、教職員用ポータルサイトへの格納、周知 - ワーキンググループで事例集を作成、教職員用ポータルサイトへの格納、周知	全ての市立小学校が、技能調査、実態調査において、授業前と授業後で技能または運動意欲の向上が見られた。 ○教職員ポータルサイトに格納した実践事例集本数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>104本</td><td>104本</td><td>±0本</td></tr></table> ○教職員ポータルサイトに格納した事例集本数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>12本</td><td>10本</td><td>+2本</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	104本	104本	±0本	令和7年度	令和6年度	増減	12本	10本	+2本
令和7年度	令和6年度	増減											
104本	104本	±0本											
令和7年度	令和6年度	増減											
12本	10本	+2本											

<課題・振り返り>

- ・全ての市立小・中・高等・中等教育学校に2画面比較動作解析アプリや動画解析アプリのアカウントを配布するとともに、成果をまとめた資料を作成し、周知することができた。
- ・部活動では、アプリのアカウントを配付したいいくつかの部活動の実践のみにとどまっている学校がある。
- ・授業では、2画面比較アプリの活用による実践のみにとどまっている学校がある。

<今後の方向性>

- ・児童生徒の「運動課題解決スキル」を高めることで、運動やスポーツへの見方・考え方を深め、効果的・効率的な手法を用いて自己実現を図ろうとする児童生徒の育成を目指していく。
- ・各学校の授業や部活動の実態に応じて「スポーツを科学する生徒の育成」を図っていくために、特定のアプリに依存しない動画解析の方法等について周知していく。

- ※1 さいたま STEAMS 教育：STEAM 教育（Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Art（芸術・リベラルアーツ）、Mathematics（数学））に、本市独自に Sports（スポーツ）を加え、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習を行うこと。
- ※2 ルーブリック：成功の度合いを示す数レベル程度の尺度と、それぞれのレベルに対応するパフォーマンスの特徴を示した記述語からなる評価基準表。

2（9）不登校等児童生徒への支援の充実と「学びの多様化学校」の設置

登校できるものの教室に入れない児童生徒のための居場所となる校内教育支援センター（Sola るーむ）の環境整備の充実を図るとともに、人材確保や指導助言を行う個別指導員を増員する。また、不登校等児童生徒支援センター（Growth^{*1}）をはじめ、市内6か所の教育相談室・教育支援センターや、在籍校、保護者、民間施設と連携し、不登校等児童生徒の社会的自立を目指し、支援の充実を図る。

具体的取組	実績・成果												
◇多様な学びを選択できる環境の充実 - 全ての児童生徒が安心して教育を受けられる環境を確保するため、全ての市立小・中・中等教育学校（前期課程）の校内教育支援センター（Sola るーむ）に備品を購入・配布するとともに、人員確保や指導助言を行う個別指導員を増員【新規】 - 校内教育支援センター支援者研修の実施 学生ボランティア研修 4回 地域ボランティア研修 3回	○校内教育支援センター（Sola るーむ）の利用率 <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>小学校</td><td>84%</td><td>66%</td><td>+18pt</td></tr><tr><td>中学校</td><td>90%</td><td>88%</td><td>+ 2pt</td></tr></table> - 学校からは「パーテーションを設置することで、静かに学習に取り組む環境が整えられた」「教室の整備が整い、利用する児童生徒が増えた」等の感想があった。 - 各校が校内教育支援センター（Sola るーむ）を円滑に運営することができるように、個別指導員を派遣した。 R7年度 52日間 - 支援を行う学生ボランティアや地域ボランティアを対象に研修を実施した。		令和7年度	令和6年度	増減	小学校	84%	66%	+18pt	中学校	90%	88%	+ 2pt
	令和7年度	令和6年度	増減										
小学校	84%	66%	+18pt										
中学校	90%	88%	+ 2pt										
◇不登校等児童生徒支援センター（Growth）における個別最適な学びの実現 - 児童生徒がオンラインを活用して学ぶ学習コンテンツの充実 - リアルに仲間と交流できる体験学習の回数増加	- 学習コンテンツの充実 ①福島県とのコラボ「震災のきおく 浪江町立請戸小学校より」 ②三重県とのコラボ「FM三重へ行ってみよう」 ③北図書館コラボ ④うらわ美術館コラボ - 校外学習（藍染、さいたま水族館） - 宿泊体験学習（小川げんきプラザ）【新規】 - 宿泊体験学習など体験の場を増やすことで、児童生徒の居場所の確保と学習機会を保障した。												
◇学びの多様化学校「いそどり学園」の設置に向けた準備【新規】	- いそどり学園説明会を2回実施 【日程】4月19日・4月28日 【場所】教育研究所 【参加人数】延べ約200人（オンライン参加者含む） - いそどり学園プレ開校の実施 【期間】7月22日～8月8日（14日間） 【場所】市内6か所のキャンパス 【参加人数】延べ190名 - 開校準備委員会2回、6つのワーキンググループを各6回ずつ（全36回）開催 - 本市独自の不登校等児童生徒の実態を踏まえた特色ある教科「未来工房」のカリキュラム開発 - 本校・岸町キャンパスの改修工事												

＜課題・振り返り＞

- ・校内教育支援センター（Sola るーむ）に備品を購入・配布したことにより、校内教育支援センターの環境が向上し、利用者が増加した。児童生徒の安全・安心な居場所の確保と学習機会の保障につなげることができた。
- ・指導主事等が全ての市立小・中学校を訪問し、校内教育支援センター（Sola るーむ）の運営支援や環境整備に関する指導・助言を実施することができた。
- ・児童生徒の学習や生活を支援するボランティア等の人材の確保が課題である。
- ・令和8年度4月開校に向けて、「いろどり学園」の説明会・プレ開校を実施し、市内外に広く「いろどり学園」について周知することができた。
- ・開校準備委員会を通して、関係各課と連携しながら「いろどり学園」の開校準備を進めることができた。

＜今後の方向性＞

- ・校内教育支援センター（Sola るーむ）で児童生徒の支援を行うボランティアの確保と、ボランティアに対する研修を継続して実施する。
- ・いろどり学園開校に伴い、市内6か所の教育支援センターにオンライン支援を追加する。そのための準備と体制整備を進めていく必要がある。

※1 Growth：不登校等児童生徒支援センターのこと。不登校や病気等で長期欠席している児童生徒が、オンライン授業を含めたICTを活用した学習支援や体験活動等を通して、学ぶ喜びや人とのつながりを実感し、社会的に自立していくことを目指す。（令和4年度～令和7年度）

2 (10) 子どもの幸せを保障する心のサポート体制の充実

スクールカウンセラーをはじめとする専門職等を全市立学校に配置・派遣するとともに、電話相談や SNS を活用した相談窓口を設置し、児童生徒や保護者に寄り添った教育相談体制の充実を図る。

また、教職員等への研修を通して、関係機関と連携した対応や子どもたちの命を守る迅速な対応といった「支援の質」を高める。

具体的取組	実績・成果																								
◇教育相談体制の充実 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、さわやか相談員を全ての市立学校へ配置・派遣 ・「24 時間子ども SOS 窓口」の電話相談「SNS を活用した相談窓口」の設置	○スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、さわやか相談員が児童生徒及び保護者に、面談、訪問等を行った件数 <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>延べ件数</td><td>181,764 件</td><td>194,773 件</td><td>－13,009 件</td></tr><tr><td>実件数</td><td>13,169 件</td><td>13,487 件</td><td>－318 件</td></tr></table> ※12 月末時点比較 ○相談延べ件数 <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>24 時間子ども SOS 窓口</td><td>3,809件</td><td>4,333 件</td><td>－524 件</td></tr><tr><td>SNS を活用した相談窓口</td><td>64 件</td><td>131 件</td><td>－67 件</td></tr></table> ・休日夜間を含めて、いつでも相談できる体制を整え対応することができた。		令和7年度	令和6年度	増減	延べ件数	181,764 件	194,773 件	－13,009 件	実件数	13,169 件	13,487 件	－318 件		令和7年度	令和6年度	増減	24 時間子ども SOS 窓口	3,809件	4,333 件	－524 件	SNS を活用した相談窓口	64 件	131 件	－67 件
	令和7年度	令和6年度	増減																						
延べ件数	181,764 件	194,773 件	－13,009 件																						
実件数	13,169 件	13,487 件	－318 件																						
	令和7年度	令和6年度	増減																						
24 時間子ども SOS 窓口	3,809件	4,333 件	－524 件																						
SNS を活用した相談窓口	64 件	131 件	－67 件																						
◇教職員等の資質向上を目指した研修の実施 ・複雑化、多様化する児童生徒の状況への対応を強化するため、専門職や教員を対象とした研修を実施 スクールカウンセラー研修会 2回 スクールソーシャルワーカー研修会 8回 さわやか相談員研修会 3回	・それぞれの研修の後アンケートを行った。「専門職と連携しながら教育相談を進めることができた」「多様化する児童生徒への対応の仕方について学ぶことができた」等、肯定的な回答の割合は、それぞれ9割以上であった。 <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>スクールカウンセラー</td><td>95.9%</td><td>91.6%</td><td>+4.3pt</td></tr><tr><td>スクールソーシャルワーカー</td><td>93.0%</td><td>91.5%</td><td>+1.5pt</td></tr><tr><td>さわやか相談員</td><td>95.2%</td><td>92.9%</td><td>+2.3pt</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	増減	スクールカウンセラー	95.9%	91.6%	+4.3pt	スクールソーシャルワーカー	93.0%	91.5%	+1.5pt	さわやか相談員	95.2%	92.9%	+2.3pt								
	令和7年度	令和6年度	増減																						
スクールカウンセラー	95.9%	91.6%	+4.3pt																						
スクールソーシャルワーカー	93.0%	91.5%	+1.5pt																						
さわやか相談員	95.2%	92.9%	+2.3pt																						
◇子どもたちの命を守る取組 ・市立小・中・高等・中等教育学校において「『いのちの支え合い』を学ぶ授業」を実施	・「『いのちの支え合い』を学ぶ授業」後の実施状況調査では、「友達のことをよく観察し、異変を感じたときに大人に相談してくれる子が増えた」「困ったときに自分の言葉で伝えようとする姿が見られた」等の感想があった。 ・「授業を実施し、効果があったと感じる場面があった」等、肯定的な回答が95.1%であった。（前年度と同様） ・「『いのちの支え合いを学ぶ授業』『相談窓口の周知』『ゲートキーパー研修』を実施することで SOS の出し方に関する教育を推進することができた。																								

<

＜課題・振り返り＞

- 悩みを抱える児童生徒への支援を行うために、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、さわやか相談員を全ての市立学校へ配置・派遣し、多くの相談に対応することができた。
- 子ども達と直接関わる教職員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、さわやか相談員等の研修を充実させることで教育相談についての理解を深めることができた。
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、さわやか相談員が児童生徒及び保護者に面談、訪問等を行った件数や、「24時間子どもSOS窓口」の電話相談、「SNSを活用した相談窓口」の相談件数は減少しているが、これは、Sola るーむの導入により、Sola るーむで相談を受けることができるようになったことや、校内支援体制の強化（連携強化）や予防的な関わりの充実による一定の成果であると考えられる。一方で、支援の必要なケースは引き続き存在しており、今後も早期発見・早期対応の体制を維持・強化していく必要がある。
- 個々のケースについては背景が複雑化・多様化しており、引き続き丁寧な支援と早期対応の体制強化が必要である。

＜今後の方向性＞

- 児童生徒に寄り添った教育相談体制をさらに充実させていくとともに、悩みを抱える児童生徒の保護者を対象とした相談の場も設けていく。
- 今後はさらにオンラインも活用しながら、心理の専門家等による講話や保護者同士が悩みを打ち明けられる場を設定し、保護者への支援も充実する。
- 児童生徒が生活の中で直面する不安・悩みに対して「適切な対処法を理解し実践できるようにする」「困ったときにはSOS発信行動を促す」「周囲の人との支え合いを学び、悩みを一人で抱え込まない関係作りを促進する」ことを目的とした『いのちの支え合い』を学ぶ授業の内容をリニューアルしていく。

※1 Growth：不登校等児童生徒支援センターのこと。不登校や病気等で長期欠席している児童生徒が、オンライン授業を含めたICTを活用した学習支援や体験活動等を通して、学ぶ喜びや人とのつながりを実感し、社会的に自立していくことを目指す。（令和4年度～令和7年度）

2 (11) 持続可能な社会の創り手を育てる「さいたまSDGs教育」の推進

「誰一人取り残さない持続可能な社会の創り手を育成すること」を目的とし、現代社会の課題を自分事として主体的に捉え、他者と協働し、持続可能な社会につながる新たな価値観や行動を生み出す力の育成を目指し、SDGsの実現につながる教育を推進する。

具体的取組	実績・成果																				
◇SDGsの実現につながる教育の推進 ・「第3回さいたま SDGs アワード」の開催 ・児童生徒が実践を紹介する場の設定 実施形態：動画コンペティション方式 参加対象：さいたま市立学校の児童生徒 応募期間：12月～令和8年2月 ・児童生徒の教科横断的な学びと地域や社会を結び付けるカリキュラム「さいたまSDGsアクション」の開発し、各校の好事例や、SDGsアワードの優秀作品等をポータルサイトに格納した。 ・「学校PRシート」を更新し、各学校のホームページに掲載した。	・全国学力・学習状況調査において、以下の質問項目に対して肯定的な回答をしている児童生徒の割合が、前年度比で+0.4ポイント上昇となり、改善が進んでいる。 ○「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がありますか。」に対して肯定的な回答をしている児童生徒の割合 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>79.7%</td><td>79.3%</td><td>+0.4pt</td></tr></table> ○さいたまSDGsアワードの応募作品数及び参加者数 <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>応募作品数</td><td>36 作品</td><td>16 作品</td><td>+20 作品</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>69 人</td><td>22 人</td><td>+47 人</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	79.7%	79.3%	+0.4pt		令和7年度	令和6年度	増減	応募作品数	36 作品	16 作品	+20 作品	参加者数	69 人	22 人	+47 人		
令和7年度	令和6年度	増減																			
79.7%	79.3%	+0.4pt																			
	令和7年度	令和6年度	増減																		
応募作品数	36 作品	16 作品	+20 作品																		
参加者数	69 人	22 人	+47 人																		
◇「SDGsPRシート」の更新及び周知 ・生涯学習関連施設等において、それぞれの取組をSDGsの17の目標に関連付けてまとめた「SDGsPRシート」の更新	・生涯学習関連施設等100館と生涯学習部3課において「SDGsPRシート」を作成し、市WEBサイトに掲載した。																				
◇「学びのネットワーク」の実施 ・生涯学習関連施設で同時期に同じテーマを設定し、講座や展示会等を行う。 ・令和7年度はSDGsをテーマの一つとした。	・さいたま市の生涯学習施設等104館や公共団体及び民間団体等12施設にご協力いただき、合計69件のSDGsに関する取組を実施し、2,417人が参加した。 <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>市生涯学習施設等施設数</td><td>104館</td><td>100館</td><td>+4館</td></tr><tr><td>協力団体数</td><td>12団体</td><td>9団体</td><td>+3団体</td></tr><tr><td>SDGs関連講座等取組件数</td><td>69件</td><td>75件</td><td>－6件</td></tr><tr><td>参加人数</td><td>2,417人</td><td>1,656人</td><td>+761人</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	増減	市生涯学習施設等施設数	104館	100館	+4館	協力団体数	12団体	9団体	+3団体	SDGs関連講座等取組件数	69件	75件	－6件	参加人数	2,417人	1,656人	+761人
	令和7年度	令和6年度	増減																		
市生涯学習施設等施設数	104館	100館	+4館																		
協力団体数	12団体	9団体	+3団体																		
SDGs関連講座等取組件数	69件	75件	－6件																		
参加人数	2,417人	1,656人	+761人																		
◇研究指定校への支援 ・新開小学校、大宮八幡中学校、浦和高校の研究の充実	・指導主事が校内の研究の状況を把握し、必要に応じて講話や助言を行うことができた。																				

＜課題・振り返り＞

- ・市学習状況調査のアンケート結果は、目標値の 80%には及ばなかった。児童生徒が主体的に行動する機会を増やす必要があるため、市内外で行われる SDGs に関する好事例を授業や学校生活に生かしていくことができるようにすることが求められる。加えて、各取組が市学習状況調査のアンケート結果の上昇と結びついているか分析が必要になってくる。各教科の学習活動と実社会の結びつきを意識させ、地域・社会を結び付けている好事例を、各学校へ周知し、実践の一層の充実を図る。
- ・「学びのネットワーク」の取組は、公共団体や民間団体などへ実施協力を呼びかけたことにより新たに5団体との連携を行うことができ、SDGs に関する学びを深めることができた。また、研究指定校においては講話、助言を行うことで各学校の研修を深めることができた。

＜今後の方向性＞

- ・児童生徒や各学校の好事例を蓄積・発展させるとともに、教科主任会等を通じて周知を図り、実践のさらなる質的向上につなげる。

2 (12) 運動の日常化に向けた「子どものための体力向上サポートプラン」の更なる推進

子どもの体力の低下傾向・運動不足の改善のため、フィジカルアクティビティ（身体活動・運動）の自律化、探究化、個別最適化を通して、よりよい運動習慣の形成や体力・運動能力の向上につなげる取組を推進する。

具体的取組	実績・成果																																								
◇「子どものための体力向上サポートプラン～さいたま健幸アクティビティ 2022～」に基づく学校体育の充実 ・全ての市立小・中・中等教育学校において、自校の体力課題を明らかにし、「新体力アップメニュー」を重点的に活用する運動領域を設定して指導の実施（令和7年度実施 163 校）。	・授業の導入時に「新体力アップメニュー」を取り入れた準備運動や自校体操、なわ跳びを行うなどの授業実践が見られた。 ・「新体力アップメニュー」の活用促進と「シン・体力アップメニュー（動画）」の新規作成、内容の充実が図れた。 ・「令和7年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果（小学校5年生、中学校2年生対象）、小学校5年生女子の体力合計点は全国平均を上回った。中学校2年生男女の1週間に運動やスポーツをした時間は全国平均を上回った。 ○体力合計点（平均値） <table><tr><th></th><th>小学5年 男子</th><th>小学5年 女子</th><th>中学2年 男子</th><th>中学2年 女子</th></tr><tr><td>令和7年度 さいたま市</td><td>53.00 点</td><td>54.14 点</td><td>40.86 点</td><td>47.07 点</td></tr><tr><td>令和7年度 全国比較</td><td>－0.03pt</td><td>＋0.16pt</td><td>－1.20pt</td><td>－0.39pt</td></tr><tr><td>令和6年度 さいたま市比較</td><td>＋0.46pt</td><td>＋0.21pt</td><td>－0.83pt</td><td>－0.15pt</td></tr></table> ○体育の授業以外で1週間に運動やスポーツをした時間（平均値） <table><tr><th></th><th>小学5年 男子</th><th>小学5年 女子</th><th>中学2年 男子</th><th>中学2年 女子</th></tr><tr><td>令和7年度 さいたま市</td><td>498 分</td><td>287 分</td><td>832 分</td><td>563 分</td></tr><tr><td>令和7年度 全国比較</td><td>－24 分</td><td>－28 分</td><td>＋88 分</td><td>＋53 分</td></tr><tr><td>令和6年度 さいたま市比較</td><td>－37 分</td><td>－21 分</td><td>＋28 分</td><td>＋13 分</td></tr></table>		小学5年 男子	小学5年 女子	中学2年 男子	中学2年 女子	令和7年度 さいたま市	53.00 点	54.14 点	40.86 点	47.07 点	令和7年度 全国比較	－0.03pt	＋0.16pt	－1.20pt	－0.39pt	令和6年度 さいたま市比較	＋0.46pt	＋0.21pt	－0.83pt	－0.15pt		小学5年 男子	小学5年 女子	中学2年 男子	中学2年 女子	令和7年度 さいたま市	498 分	287 分	832 分	563 分	令和7年度 全国比較	－24 分	－28 分	＋88 分	＋53 分	令和6年度 さいたま市比較	－37 分	－21 分	＋28 分	＋13 分
	小学5年 男子	小学5年 女子	中学2年 男子	中学2年 女子																																					
令和7年度 さいたま市	53.00 点	54.14 点	40.86 点	47.07 点																																					
令和7年度 全国比較	－0.03pt	＋0.16pt	－1.20pt	－0.39pt																																					
令和6年度 さいたま市比較	＋0.46pt	＋0.21pt	－0.83pt	－0.15pt																																					
	小学5年 男子	小学5年 女子	中学2年 男子	中学2年 女子																																					
令和7年度 さいたま市	498 分	287 分	832 分	563 分																																					
令和7年度 全国比較	－24 分	－28 分	＋88 分	＋53 分																																					
令和6年度 さいたま市比較	－37 分	－21 分	＋28 分	＋13 分																																					
◇校種を越えた体育・保健体育授業研究会、体育授業づくり研修会の実施 小学校体育授業研究会 神田小学校 10月24日 中学校体育授業研究会 日進中学校 11月28日 体育実技・授業づくり研修会 小学校 7月29日 駒場体育館 中学校 7月31日 駒場体育館	・小・中学校における体育授業研究会について、校種を越えて参加できるよう計画、実施した。 ・各校の教員が参加する体育実技・授業づくり研修会について、従来の実技研修に加えて、体育授業における、運動が苦手な児童生徒への効果的な指導・支援の方法等、授業づくりの視点を取り入れた研修会を計画、実施した。																																								

◇児童生徒の実態に即した個別最適な運動の実施「シン・体力アップメニュー（動画）」の作成 ・体育・保健体育授業や、休み時間・放課後等の自主的な運動に活用できる、おすすめの運動動画「シン・体力アップメニュー」を新たに作成、公開	・児童生徒が体力や運動習慣の課題に気づき改善に取り組めるよう、「健幸アクティビティシート」※¹を見直し、「シン・体力アップメニュー（動画）」の活用を促進するとともに、研修会等で周知し各校での活用につなげた。令和7年度12本作成し、累計50本となった。（令和6年度15本作成）
◇スポーツ分野における探究的な学びの実施	・全ての市立小・中・高等・中等教育学校において、DXツールを活用した、データと理論に基づく効率的・効果的な運動を実施した。全小・中学校が実践報告書を、各校種のワーキンググループが好事例集やループリック※²を作成し、教職員用ポータルサイトにおいて公開することで、効果的な取組を参考とすることができるようにした。

<課題・振り返り>

- ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における「体力合計点」が、小学校女子は昨年度の本市平均値と全国平均値を上回ったものの、小学校男子と中学校男女において、全国平均値を下回った。
- ・「体育の授業以外で1週間に運動やスポーツをした時間」が、中学校男女において、昨年度の本市平均値と全国平均値を上回ったものの、小学校男女において、全国平均値を下回った。

<今後の方向性>

- ・児童生徒が、体育授業をきっかけとして、休み時間や放課後に進んで運動やスポーツに親しみ、その楽しさや喜びを味わえるようにしていく。「自分一人でも楽しくできる」をコンセプトとし、家庭で短時間かつ手軽に実践できる運動動画「シン・体力アップメニュー～マイエクササイズ～」を拡充するとともに、新たに「子どものための体力向上サポートプラン～第4期改訂版～」に位置付け、個に応じた運動の習慣化を図る。

※1 健幸アクティビティシート：児童生徒が新体力テストの結果等を整理・分析し、自身の体力・運動能力向上、運動習慣の改善のための重点目標を立て、実践していくためのデジタル資料のこと。「健幸」とは、健康で幸福な生活の実現を目指すこと。

※2 ループリック：成功の度合いを示す数レベル程度の尺度と、それぞれのレベルに対応するパフォーマンスの特徴を示した記述語からなる評価基準表。

2 (13) 学校・家庭・地域が連携した魅力ある食育の充実

学校における食育の推進を図るとともに、児童生徒の地域への愛着を深めるために、地元シェフによる学校給食や学校教育ファーム、地域の方を招いた学校給食等を実施する。

具体的取組	実績・成果																				
◇学校給食における地場産物の活用	・学校給食における地場産物の活用率は、28.5%であった。 （前年度 25.5%）																				
◇地元シェフによる学校給食※ ¹ の実施 （実施期間 9月～令和8年3月）	・実施希望校 35 校（目標値 34 校）全校で「地元シェフによる学校給食」を実施したことで、児童生徒の食への関心が高まったと回答した学校が 100%であった。 ・計 14 人の地元シェフによる学校給食を実施することができた。																				
◇学校教育ファーム※ ² の実施	・全ての市立学校において、学校教育ファームを実施することができた。また、30 校（前年度 25 校）でヨーロッパ野菜の栽培を行い、児童生徒のヨーロッパ野菜への関心が高まったと回答した学校が 100%であった。																				
◇さいたま市民の日給食※ ³ の実施 （実施期間 4月23日～4月30日）	・市内産農産物を活用した料理を給食の献立に取り入れた。 ・全ての市立学校で実施することができた。																				
◇「さいたまヨーロッパ野菜研究会」と連携・協力して取り組む学校農園における食育の実施	○実施校数（全て市立学校） <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>小学校</td><td>19 校</td><td>16 校</td><td>+3 校</td></tr><tr><td>中学校</td><td>9 校</td><td>8 校</td><td>+1 校</td></tr><tr><td>中等教育学校</td><td>1 校</td><td>1 校</td><td>±0 校</td></tr><tr><td>特別支援学校</td><td>1 校</td><td>0 校</td><td>+1 校</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	増減	小学校	19 校	16 校	+3 校	中学校	9 校	8 校	+1 校	中等教育学校	1 校	1 校	±0 校	特別支援学校	1 校	0 校	+1 校
	令和7年度	令和6年度	増減																		
小学校	19 校	16 校	+3 校																		
中学校	9 校	8 校	+1 校																		
中等教育学校	1 校	1 校	±0 校																		
特別支援学校	1 校	0 校	+1 校																		
◇地域の方を招いた学校給食の実施	・全ての市立小学校（前年度同様）において、地域の方を招いた学校給食を実施することができた。																				

<課題・振り返り>

- 「学校給食における地場産物の活用」については、米不足や猛暑等の気候の影響により地場産物の安定的な納入が難しい状況の中、活用率を3ポイント上昇させることができた。

<今後の方向性>

- 教育委員会において地元生産者と栄養教諭・学校栄養職員との情報交換会を開催し、お互いの希望を伝え合うことで、地場産物活用を推進していく。また、「地元シェフによる学校給食」や「さいたま市民の日給食」等の食育の取組について、今後も引き続き推進し、魅力ある食育を充実させていく。

※1 地元シェフによる学校給食：地元で活躍されているシェフ提案の地場産物を活用した献立を、シェフと給食調理業務担当者として調理し、児童生徒に提供する学校給食。

※2 学校教育ファーム：学校単位で農園を設置して、児童生徒が農業体験活動を通じて、生命や自然、環境や食べ物などへの理解を深めるとともに、生きる力を身につけることを目的とした取組。

※3 さいたま市民の日給食：「さいたま市民の日」に合わせ、さいたま市内産農産物を活用した料理を提供する学校給食。

◆ 教育委員会の自己評価

「グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成」においては、国際的に活躍できる資質・能力の育成と、児童生徒一人ひとりの Well-being（幸せ）の実現を目指し、国際理解教育、キャリア教育、人権教育、体力・スポーツ、「学びの多様化学校」の設置準備など、多様な施策を総合的に推進しました。

「グローバル・スタディ」を核とした英語教育の充実や国際交流事業を通して、児童生徒の英語力や異文化理解を高い水準で維持・向上させることができました。英語4技能の客観的データにおいて全国的にも高い成果を維持し続けており、「グローバル・スタディ」に係る体験活動が、学習意欲や相手意識をもったコミュニケーション能力の育成につながっていると評価できます。

また、キャリア教育においては、「未来（みら）くる先生」や職場体験事業、企業等と連携した探究的な学習を通して、児童生徒が将来や社会とのつながりを主体的に考える機会を確保しました。「未来（みら）くる先生」の派遣事業の事業後のアンケート結果からも、将来への意識や働くことの意義に対する理解が着実に高まっており、学校段階に応じた系統的な取組の成果が見られます。一方で、受け入れ事業所の確保など課題も認識しています。

スポーツ・体力分野では、「スポーツを科学する生徒の育成」や体力向上サポートプランの推進により、ICT やデータを活用した探究的な学びが広がりました。運動習慣や体力に関する指標においても一定の改善が見られ、主体的・継続的に運動に親しむ態度の育成につながっています。

加えて、不登校等児童生徒への支援や心のサポート体制の充実、人権教育や SDGs 教育の推進など、学校生活全体を支える取組についても、関係課と連携しながら着実に進展しました。一方で、いじめや不登校等児童生徒への支援ニーズの多様化・複雑化への対応が引き続き求められています。

以上を総合すると、本分野の取組は、児童生徒の語学力や国際性、社会性、自己肯定感、健康・体力など、多面的な成長を支える基盤づくりとして、概ね良好な成果を上げていると評価できます。今後は、各施策の成果をより一層「主体的な行動」や「誰一人取り残さない持続可能な社会」につなげる視点を重視するとともに、全ての児童生徒が等しく成果を実感できるよう、継続的な改善と支援を進めていきます。

◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見

2 グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成

(1) 世界のとびらを開く「グローバル・スタディ」の更なる進化

- ・埼玉大学にはさいたま市のグローバル・スタディ科教員を志して入学してくる学生もあり、さいたま市の英語教育や大宮国際中等教育学校が存在が教員のリクルートにもつながっていると評価している。
- ・さいたま市は学校に ALT の方や海外にルーツのある児童生徒が在籍するなど、多文化共生を学ぶ環境が整っており、この環境が人権教育の推進に繋がっている。教育の基盤にグローバル・スタディが根付いていると評価できる。

(2) 幸せな未来の創造に向けて行動する力を育成する国際教育の推進

- ・市立浦和中学校の生徒がオーストラリアへのホームステイ先の子どもとの交流を、高校卒業後も継続している例がある。国際交流は、生徒の将来に種をまく取組であると評価しているので、継続して推進していただきたい。

(3) 社会のつながりの中でよりよく生きる力をはぐくむキャリア教育の推進

- ・受入れ事業所が店舗型の業種に偏りがあるように見受けられる。業種の幅を増やす工夫や業種ごとの受入れ数を集計してはいかがか。

(6) 国際バカロレアの教育によるグローバル人材の育成

- ・大宮国際中等教育学校は独特で孤立しがちなので、他の学校と積極的に交流していただきたい。

(7) 一人ひとりを大切にした人権教育の推進

- ・教育行政方針に主権者教育・法教育についての記載が見当たらない。いじめ防止、人権教育の土台として主権者教育・法教育があるものと考えてるので検討いただきたい。

(9) 不登校等児童生徒への支援の充実と「学びの多様化学校」の設置

- ・社会的自立につながる記載がないが、どのように効果を確認していくのか、見通しを持っていたきたい。
- ・義務教育でオンラインでの授業の出席も可能な、いとり学園を開校したことは大変意義のある取組であり、高く評価している。
- ・いとり学園の卒業後の進路先として、公立の通信制高校の設置を期待しているので、長期的には検討いただきたい。

(その他)

- ・市教育委員会も学校も、グローバル社会がどうあるべきか認識が徹底されていないように見受けられる。グローバル教育の原点に還り、より意識するように、国連で採択される子どもの権利条約の掲示や、多様なルーツを持つ児童生徒、外国籍児童生徒への指導内容の共有などの取組を提案する。

Ⅲ 点検・評価の結果（令和7年度事業対象）

3 人生 100 年時代を輝き続ける力の育成

「人生 100 年時代」の到来を迎え、「教育－仕事－引退」といった単線的な人生モデルから一人ひとりの学ぶ時期や進路が複線化するマルチステージモデルへの転換が予測され、社会人の学び直し（リカレント教育）をはじめとする生涯学習の必要性が高まっています。また、全ての人の Well-being（幸せ）の実現のためにも、個人や社会の課題解決につながる学習の機会が保障され、学ぶことで充実感を得て継続的な学びとつながるよう、生涯学び、活躍できる環境整備が求められています。

そこで、学びを通じた未来づくりを目指す「さいたま市生涯学習ビジョン」「さいたま市公民館ビジョン」「さいたま市図書館ビジョン」を一体として推進し、誰もが「いつでも、どこでも、何度でも」学べる環境整備と、人々が生きがいをもって社会に参画することで、「学び」と「活動」の循環するシステムの整備に取り組みました。

番号	事業名	主管課	ページ
(1)	時代のニーズを踏まえた「公民館事業」の推進と「モデル館事業」の創設	生涯学習総合センター	64
(2)	子どもの学び・親子の育ちの支援の充実	生涯学習総合センター	66
(3)	魅力的な図書館づくりの推進	資料サービス課	68
(4)	科学館・博物館・美術館の専門性を生かした学校との連携と生涯学習環境整備の推進	青少年宇宙科学館 博物館 うらわ美術館	70
(5)	未来を切り拓く学びのパートナーシップ「生涯学習人材バンク」	生涯学習振興課	79
(6)	安全・安心に向けた公民館・図書館施設リフレッシュの推進	生涯学習総合センター 中央図書館管理課	81
(7)	次世代に向けた歴史文化資源の保存・継承・活用	文化財保護課	82
◆	教育委員会の自己評価		84
◆	教育行政点検評価委員会委員の意見		85

3（１）時代のニーズを踏まえた「公民館事業」の推進と「モデル館事業」の創設

市民の興味・関心や地域課題の解決、多世代交流や子どもの興味・関心の喚起など市民のニーズに応えながら、一人ひとりが主体的に学び続けることができる魅力ある企画・運営に取り組む。

具体的取組	実績・成果																								
◇公民館事業の推進 ・市民の学習要求に応えるため、多様な学びを提供し、市民の学びに伴走する講座の企画、実施	・各公民館において、市民が興味や関心を持って参加できるよう多様なテーマの講座を企画、実施した。 ○各公民館で実施した事業数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>2,497 件</td><td>2,463 件</td><td>+34 件</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	2,497 件	2,463 件	+34 件																		
令和7年度	令和6年度	増減																							
2,497 件	2,463 件	+34 件																							
◇さいたま市民大学*1事業の実施 ・受講者が学びや気づきを得られるよう全 14 コースを実施 ・さいたま市民大学の企画及び運営について意見を伺うため、さいたま市民大学運営委員会を3回開催し、各分野の専門家等を講師とした専門性に富んだ講座を企画した。	・受講後のアンケートでは、「現代社会が抱える状況に対応した課題だった」、「苦手な分野でも講義を聞くことで関心を持てることがあるのだと思った」等の感想があった。 ○アンケートで、学びや気づきがあったと答えた割合 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>92%</td><td>89%</td><td>+3pt</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	92%	89%	+3pt																		
令和7年度	令和6年度	増減																							
92%	89%	+3pt																							
・募集案内の配布や市報などの紙媒体に加え、市WEBサイトや若い世代にも伝わりやすいSNSによる広報を実施	・幅広い世代に受講していただけるよう SNS をはじめとした広報を行った結果、応募者数が増加し、30 歳代以下の受講者も増加した。 ○30 歳代以下の受講者数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>150 人</td><td>95 人</td><td>+55 人</td></tr></table> 【参考】 ○延べ参加者数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>2,735 人</td><td>2,456 人</td><td>+279 人</td></tr></table> ○応募者数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>2,322 人</td><td>1,617 人</td><td>+705 人</td></tr></table> ○倍率 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>2.2 倍</td><td>1.4 倍</td><td>+0.8pt</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	150 人	95 人	+55 人	令和7年度	令和6年度	増減	2,735 人	2,456 人	+279 人	令和7年度	令和6年度	増減	2,322 人	1,617 人	+705 人	令和7年度	令和6年度	増減	2.2 倍	1.4 倍	+0.8pt
令和7年度	令和6年度	増減																							
150 人	95 人	+55 人																							
令和7年度	令和6年度	増減																							
2,735 人	2,456 人	+279 人																							
令和7年度	令和6年度	増減																							
2,322 人	1,617 人	+705 人																							
令和7年度	令和6年度	増減																							
2.2 倍	1.4 倍	+0.8pt																							
・デジタル技術を活用したオンライン形式の講座を実施	・生成 AI コースについて、市民誰もがどこからでも学ぶことのできるオンライン形式により実施した。受講後のアンケートでは、「興味のあることを Zoom で気軽に学ぶことができ、内容にも満足した」「車椅子ユーザーで子どももいるので、会場での参加なら参加できませんでした」等の声があった。																								

◇モデル公民館事業の開始 ・地域の特色を生かした事業の実践・検証に取り組む「さいたま市モデル公民館」事業を開始 ・本事業の社会教育における意義や位置づけの認識を共有するため、研修を実施	・「さいたま市モデル公民館」として指定を受けた公民館2館において、実践・検証テーマの検討を行い、事業に着手した。 <table border="1" data-bbox="715 232 1410 439"> <tr> <th>モデル公民館名</th><th>実践・検証テーマ</th></tr> <tr> <td>日進公民館</td><td>「日進MIRA Iプロジェクト」～インクルーシブな地域社会の実現に向けて～</td></tr> <tr> <td>常盤公民館</td><td>子どもまんなか常盤公民館「子どもの居場所づくり」</td></tr> </table> ・公民館職員を対象として、モデル公民館の事業説明を行うとともに、社会教育の専門家による研修を行った。受講者からは「公民館が果たす役割やこれからどう進化していったらいいのかを学べた」「地域社会における社会教育の役割を改めて深く考えることができた」など、意識の変容を示す声が寄せられた。	モデル公民館名	実践・検証テーマ	日進公民館	「日進MIRA Iプロジェクト」～インクルーシブな地域社会の実現に向けて～	常盤公民館	子どもまんなか常盤公民館「子どもの居場所づくり」
モデル公民館名	実践・検証テーマ						
日進公民館	「日進MIRA Iプロジェクト」～インクルーシブな地域社会の実現に向けて～						
常盤公民館	子どもまんなか常盤公民館「子どもの居場所づくり」						

＜課題・振り返り＞

- ・現状の講座アンケートの内容では、市民の学びのニーズに合う講座を実施できているかの把握が十分とはいえない。
- ・誰もがどこからでも学ぶことができるように、デジタル技術を活用し、オンライン講座を実施したが、取組は一部の公民館にとどまっており、公民館全体で、より進めていく必要がある。
- ・モデル公民館事業の実践・検証に関する進捗状況やその効果、課題・問題点を全公民館で共有し、最終的には他の公民館にモデル館の成果を横展開・活用していく必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・市民の学習要求の充足度合いを測るため、各公民館で、学びのニーズに合う講座を実施できているか把握するアンケートを実施していく。
- ・誰もがどこからでも気軽に学びの場に参加できるよう、オンライン講座などデジタル化の推進に取り組む。
- ・「さいたま市公民館ビジョン」の実現に向け、全公民館がこれまで以上に市民の学びに伴走し地域に根ざした学びと交流となるよう、職員研修やきめ細かな情報共有を行い、モデル公民館の取組を横展開していく。

※1 さいたま市民大学：市民の方々の高度で専門的かつ多様な学習要求に応えるとともに、自発的な学習活動を促し、豊かな生涯学習社会を築くことを目的に、大学教授や各分野の専門家等を講師として開設している。

3（2）子どもの学び・親子の育ちの支援の充実

子どもたちに体験を主とした学びや、地域の方々との出会いと交流の場を提供し、こうした場づくりを通し、地域への愛着や体験的な学びへの意欲をはぐくむ。また、子育ての不安や孤立に寄り添い、子育て中の保護者同士が交流し学び合う「親の学習事業」を実施する。

具体的取組	実績・成果												
◇主に夏季休業期間や冬季休業期間に地域の小学生を対象とした「実験教室」、「料理教室」等の体験講座の実施	○事業数・参加延べ人数 <table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>実施事業数</td><td>599 件</td><td>595 件</td><td>+4 件</td></tr><tr><td>参加延べ人数</td><td>10,624 人</td><td>11,408 人</td><td>-784 人</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	増減	実施事業数	599 件	595 件	+4 件	参加延べ人数	10,624 人	11,408 人	-784 人
	令和7年度	令和6年度	増減										
実施事業数	599 件	595 件	+4 件										
参加延べ人数	10,624 人	11,408 人	-784 人										
◇公民館の講座や地区文化祭等における中・高生ボランティアの参加する事業の実施	○延べ回数・参加延べ人数 <table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>実施延べ回数</td><td>276 回</td><td>221 回</td><td>+55 回</td></tr><tr><td>参加延べ人数</td><td>1,275 人</td><td>828 人</td><td>+447 人</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	増減	実施延べ回数	276 回	221 回	+55 回	参加延べ人数	1,275 人	828 人	+447 人
	令和7年度	令和6年度	増減										
実施延べ回数	276 回	221 回	+55 回										
参加延べ人数	1,275 人	828 人	+447 人										
◇「親の学習事業」の実施 ・生涯学習総合センター及び全ての公民館で実施	・受講後アンケートでは、講座について「満足」と回答した割合 85%（前年度比 -3 pt）。「同じ悩みを抱えていることで共感したり、気持ちが楽になった」「リフレッシュできた」などの感想が寄せられた。 ○実施回数・参加延べ人数 <table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>実施回数</td><td>137 回</td><td>138 回</td><td>-1 回</td></tr><tr><td>参加延べ人数</td><td>1,172 人</td><td>1,290 人</td><td>-118 人</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	増減	実施回数	137 回	138 回	-1 回	参加延べ人数	1,172 人	1,290 人	-118 人
	令和7年度	令和6年度	増減										
実施回数	137 回	138 回	-1 回										
参加延べ人数	1,172 人	1,290 人	-118 人										
◇「親の学習事業」の進行役となるファシリテーターを養成する「さいたま市親の学習ファシリテーター養成講座（全8回）」を実施 ・活動中のファシリテーター及び当年度に養成したファシリテーターを対象にフォローアップ研修（全2回）を実施	・講座の受講者の中には、本事業への参加を通して子育ての不安や孤独が和らいだ体験を持ち、その体験を今度は誰かのために役立てたいという動機から受講する方もおり、「知の循環」が生まれている。 ・フォローアップ研修では、ファシリテーションスキルの向上のほか、本市の教育施策や取組への理解を深める内容を新たに加え実施した。受講者からは「知らなかったことが多く、とても有意義だった」との声が寄せられた。												
◇子どもたちの意見を反映するためのアンケートの実施 ・子どもたちの意見を反映した事業を実施するため、夏休み子ども公民館事業においてアンケートを実施	・実施したアンケートでは、工作やプログラミングなどのものづくりや、調理を伴う講座を希望する声が多く寄せられた。また、「機会があれば同内容の講座を受講したい」という声もあり、体験を中心とした講座へのニーズが高かった。												

<課題・振り返り>

- ・夏休みに小学生を対象に実施した事業において、講座に関する子どもたちの意見を把握するアンケート結果から、体験を中心とした講座のニーズが高いことが明らかになった。今後は、アンケート結果を踏まえ、ニーズを捉えた事業を公民館全体で行っていく必要がある。
- ・親の学習事業については、参加者を募集してもなかなか定員に達しない公民館があるなど、地域によりニーズが偏在している。

＜今後の方向性＞

- 夏休みに小学生を対象に実施する事業では、アンケート結果を踏まえ、子どもたちの意見や要望を取り入れた講座の実施に取り組むことで、子どもたちが新たな気付きや経験を得られるよう、学びの場の充実を図る。また、地域の行事や地域の方々との交流機会を創出することでコミュニティへの愛着をはぐくむ講座を実施していく。
- 親の学習事業について、全館で一律に同じ回数の事業を実施するだけでなく、地域の実状や参加者のニーズに合わせて注力する事業を実施するなど、柔軟な事業展開を行っていく。

3 (3) 魅力的な図書館づくりの推進

さいたま市図書館ビジョン(第2期)に基づき、図書館の基本理念である「本と人 人と人が出会う『知のひろば』」を実現するため、市民が質の高い生涯学習に取り組めるよう環境の整備に努め、新しい時代にふさわしい魅力的な図書館づくりを進める。

具体的取組	実績・成果																								
◇生涯学習環境の整備・電子書籍、データベースの提供 ・図書・雑誌・視聴覚資料等の購入 ・電子書籍の購入 ・各種データベースの提供 ・図書館司書講習の受講、職員研修の開催 ・レファレンス協同データベースへのレファレンス記録提供 ・学習利用に対応した座席の増設	○資料購入点数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>93,823点</td><td>99,014点</td><td>-5,191点</td></tr></table> ○所蔵数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>3,695,274点</td><td>3,697,601点</td><td>-2,327点</td></tr></table> ○電子書籍の所蔵数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>10,797点</td><td>10,310点</td><td>+487点</td></tr></table> ・新聞記事、法情報、音楽配信等各種データベースの利用環境を整え、情報提供を実施 ・司書職員を養成するため、図書館司書講習を2名が受講し、両名ともに司書資格を取得 ○レファレンス研修や外部研修への職員派遣 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>328回</td><td>328回</td><td>±0回</td></tr></table> ・国立国会図書館のレファレンス協同データベース事業へ協力し、国から16回目の礼状を受領 ・中央図書館の自由閲覧席を常設で46席増設し、夏休み期間中には最大24席の臨時席を増設	令和7年度	令和6年度	増減	93,823点	99,014点	-5,191点	令和7年度	令和6年度	増減	3,695,274点	3,697,601点	-2,327点	令和7年度	令和6年度	増減	10,797点	10,310点	+487点	令和7年度	令和6年度	増減	328回	328回	±0回
令和7年度	令和6年度	増減																							
93,823点	99,014点	-5,191点																							
令和7年度	令和6年度	増減																							
3,695,274点	3,697,601点	-2,327点																							
令和7年度	令和6年度	増減																							
10,797点	10,310点	+487点																							
令和7年度	令和6年度	増減																							
328回	328回	±0回																							
◇各種講座等の開催 ・ビジネス支援講座の開催（16回） ・一般向け講座や講演会の開催（144回） ・文字・活字文化の日記念講演会の開催（1回）	○各種講座等の満足度 <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>ビジネス支援講座</td><td>100%</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>一般向け講座</td><td>95%</td><td>90%</td><td>+5pt</td></tr><tr><td>文字・活字文化の日記念講演会</td><td>98%</td><td>94%</td><td>+4pt</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	増減	ビジネス支援講座	100%	—	—	一般向け講座	95%	90%	+5pt	文字・活字文化の日記念講演会	98%	94%	+4pt								
	令和7年度	令和6年度	増減																						
ビジネス支援講座	100%	—	—																						
一般向け講座	95%	90%	+5pt																						
文字・活字文化の日記念講演会	98%	94%	+4pt																						
◇テーマ資料展示の実施	○テーマ資料展示回数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>976回</td><td>961回</td><td>+15回</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	976回	961回	+15回																		
令和7年度	令和6年度	増減																							
976回	961回	+15回																							
◇市の各部署や関連機関と連携した部署数	○連携した部署数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>140部署等</td><td>122部署等</td><td>+18部署等</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	140部署等	122部署等	+18部署等																		
令和7年度	令和6年度	増減																							
140部署等	122部署等	+18部署等																							
◇さいたま市図書館ビジョン（第2期）実施計画後期の策定	・同実施計画 前期（5年間）では、17の指標について、A～Dの評価を実施した。 実施計画後期では、令和10年度までの3年間の取組について方向性を示し、目標指標を定めた。 ・前期計画期間の評価結果（令和6年度評価） A・B（達成・ほぼ達成）が15、C（あまり達成できなかった）が2となった。																								

◇図書館の利用に関するアンケートの実施

・「WEB アンケート結果

○図書館利用全体の満足度

令和7年度	令和6年度	増減
87.6%	86.9%	+0.7pt

○職員の対応や説明に対する満足度

令和7年度	令和6年度	増減
95.0%	93.7%	+1.3pt

○資料の充足度

令和7年度	令和6年度	増減
74.5%	74.0%	+0.5pt

＜課題・振り返り＞

- ・図書館利用全体に対する満足度は、図書館 WEB アンケートでは約 88%と高いものの、資料の充足度については 74.5%となっている。
- ・さいたま市図書館ビジョン（第2期）実施計画前期の取組を評価し、課題を整理した。
- ・図書館職員のミドル世代（30代～40代）における司書有資格者が減少しているため、継続して図書館運営を担う次世代の司書有資格者を養成する必要がある。
- ・さいたま市図書館ビジョン（第2期）実施計画前期の指標のうち、「レファレンス受付件数」と「蔵書新鮮度」の2指標がC評価となり、目標未達成となった。

＜今後の方向性＞

- ・図書館への来館者数は増加傾向にあるため、蔵書の充実を図りつつ、来館者の興味を引き立てるような時宜にかなうテーマ展示を実施することにより、市民が図書館に期待する資料の充足度を高める。
- ・さいたま市図書館ビジョン（第2期）実施計画後期の取組の方向性と指標に基づき、計画期間中に各取組を着実に実施する。
- ・事業を主体的に実施するミドル世代の司書有資格者を養成するため、司書講習会の受講や図書館司書専門講座等の受講を通じて専門的スキルを有する職員を増やす。
- ・さいたま市図書館ビジョン（第2期）実施計画後期では、課題である二つの指標について、一つは国立国会図書館が公開する「レファレンス協同データベース」への新規公開件数を指標とし、ICT環境を利用してレファレンス結果を広く共有できるようにする。もう一つは「図書の所蔵タイトル数」を指標とし、図書館全体の情報資産を増やす。

3(4)-1 科学館・博物館・美術館の専門性を生かした学校との連携と生涯学習環境整備の推進【科学館】

世界の国々が協調し取り組んでいるアルテミス計画や、民間のロケット開発が話題になっている現在、未来の創り手としてたくましく生きる人材や、宇宙分野の最前線で活躍する人材を育てるため、「宇宙のまち さいたま」教育プロジェクトに基づき、多種多様な事業を展開し、学校との連携による「宇宙や科学技術への夢や希望をはぐくむ教育」の充実を図る。

具体的取組	実績・成果												
◇「宇宙のまち さいたま」フォーラムの開催 ・講演会 演題:「宇宙に飛び出す玩具メーカー タカラトミーは宇宙でも遊ぶ」 実施日:11月16日	・青少年ホールで、株式会社タカラトミー メディア戦略室 赤木謙介氏を招き、講演会を実施した。 ○講演会参加人数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>123人</td><td>206人</td><td>-83人</td></tr></table> ○アンケート満足度(4段階評価)において、肯定的な回答の割合 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>100%</td><td>100%</td><td>±0pt</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	123人	206人	-83人	令和7年度	令和6年度	増減	100%	100%	±0pt
令和7年度	令和6年度	増減											
123人	206人	-83人											
令和7年度	令和6年度	増減											
100%	100%	±0pt											
・ワークショップ 実施日:11月14日・15日 協力団体:ものづくり大学、市立大宮北高等学校、市立浦和南高等学校地学部、市立浦和高等学校サイエンス部、日本宇宙少年団さいたま支部、ディレクトフォース	・水ロケット体験やロボット体験等、宇宙や科学に関するワークショップを行った。 ○期間中の来館者 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>1,227人</td><td>903人</td><td>+324人</td></tr></table> ○アンケート満足度(4段階評価)において、肯定的な回答の割合 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>100%</td><td>100%</td><td>±0pt</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	1,227人	903人	+324人	令和7年度	令和6年度	増減	100%	100%	±0pt
令和7年度	令和6年度	増減											
1,227人	903人	+324人											
令和7年度	令和6年度	増減											
100%	100%	±0pt											
・「宇宙のまち さいたま」展 実施期間:10月25日~11月24日 展示内容:「宇宙のまち さいたま」紹介コーナー、宇宙開発についての展示・体験コーナー、等	・「宇宙のまち さいたま」教育プロジェクトの紹介や、宇宙開発についての展示やホワイトパズル等の体験ができる企画展を実施した。 ○期間中の来館者 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>9,987人</td><td>11,588人</td><td>-1,601人</td></tr></table> ○アンケート満足度(4段階評価)において、肯定的な回答の割合 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>100%</td><td>100%</td><td>±0pt</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	9,987人	11,588人	-1,601人	令和7年度	令和6年度	増減	100%	100%	±0pt
令和7年度	令和6年度	増減											
9,987人	11,588人	-1,601人											
令和7年度	令和6年度	増減											
100%	100%	±0pt											
◇若田宇宙飛行士アカデミーの実施 ・スペースコース 実施回数:9回 実施内容:JAXA 宇宙教育センター講師、大学名誉教授、最新の宇宙開発に携わる企業による講義、実験、演習、施設見学、協議、発表	○スペースコースの参加人数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>16人</td><td>24人</td><td>-8人</td></tr></table> ・若田宇宙飛行士からのメッセージを更新した。JAXA 宇宙科学研究所相模原キャンパスの見学や、講義や実験より、宇宙や宇宙開発に関する興味・関心が高まった。「宇宙のまち さいたま」フォーラムでのプレゼンテーションでは、アカデミーでの学びの成果を発表し、来館者からも好評だった。 ○スペースコース参加者のアンケート満足度(4段階評価)において、肯定的な回答の割合 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>99.1%</td><td>97.8%</td><td>+1.3pt</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	16人	24人	-8人	令和7年度	令和6年度	増減	99.1%	97.8%	+1.3pt
令和7年度	令和6年度	増減											
16人	24人	-8人											
令和7年度	令和6年度	増減											
99.1%	97.8%	+1.3pt											

・ロボットコース 実施回数： ディスカバリー（小学校低学年対象）5回 チャレンジ（小学校高学年、中学生対象）5回	○ロボットコースの参加人数 <table><tr><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>138人</td><td>160人</td><td>−22人</td></tr></table> ○アンケート満足度（4段階評価）において、肯定的な回答の割合 <table><tr><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>97.7%</td><td>96.9%</td><td>+0.8pt</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	138人	160人	−22人	令和7年度	令和6年度	増減	97.7%	96.9%	+0.8pt																																				
令和7年度	令和6年度	増減																																															
138人	160人	−22人																																															
令和7年度	令和6年度	増減																																															
97.7%	96.9%	+0.8pt																																															
◇プラネタリウムの学習利用の実施 ・小学4年 実施期間：5月13日～12月3日 実施校：104校（前年度104校） 実施内容：プラネタリウム学習番組と星空解説（必須）、星座早見教室、サイエンスショー、展示見学（選択） ・中学3年、中等教育学校3年、さくら草特別支援学校、ひまわり特別支援学校 実施期間：9月2日～12月3日 実施校61校（前年度61校） 実施内容：プラネタリウム学習番組と星空解説（必修）宇宙授業（選択）	○学習利用参加人数 <table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>小学4年</td><td>11,996人</td><td>11,702人</td><td>+294人</td></tr><tr><td>中学、中等教育学校3年</td><td>10,433人</td><td>10,425人</td><td>+8人</td></tr><tr><td>特別支援学校</td><td>34人</td><td>20人</td><td>+14人</td></tr></table> ○実施した学校が提出する実施報告書の4段階評価の「A」の割合 <table><tr><td>小学4年</td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>興味・関心</td><td>100%</td><td>98%</td><td>+2pt</td></tr><tr><td>理解</td><td>97%</td><td>94%</td><td>+3pt</td></tr><tr><td>説明</td><td>100%</td><td>98%</td><td>+2pt</td></tr><tr><td>中学、中等教育学校3年</td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>興味・関心</td><td>97%</td><td>97%</td><td>±0pt</td></tr><tr><td>理解</td><td>92%</td><td>92%</td><td>±0pt</td></tr><tr><td>説明</td><td>97%</td><td>100%</td><td>−3pt</td></tr></table> ・プラネタリウムを活用した天文分野の学習や体験活動を通して、天文や科学への興味・関心を高め、児童生徒の学びを深める取組となった。		令和7年度	令和6年度	増減	小学4年	11,996人	11,702人	+294人	中学、中等教育学校3年	10,433人	10,425人	+8人	特別支援学校	34人	20人	+14人	小学4年	令和7年度	令和6年度	増減	興味・関心	100%	98%	+2pt	理解	97%	94%	+3pt	説明	100%	98%	+2pt	中学、中等教育学校3年	令和7年度	令和6年度	増減	興味・関心	97%	97%	±0pt	理解	92%	92%	±0pt	説明	97%	100%	−3pt
	令和7年度	令和6年度	増減																																														
小学4年	11,996人	11,702人	+294人																																														
中学、中等教育学校3年	10,433人	10,425人	+8人																																														
特別支援学校	34人	20人	+14人																																														
小学4年	令和7年度	令和6年度	増減																																														
興味・関心	100%	98%	+2pt																																														
理解	97%	94%	+3pt																																														
説明	100%	98%	+2pt																																														
中学、中等教育学校3年	令和7年度	令和6年度	増減																																														
興味・関心	97%	97%	±0pt																																														
理解	92%	92%	±0pt																																														
説明	97%	100%	−3pt																																														
◇スクール・サポート・サイエンス事業の実施 ・出前授業（小学3年・小学6年） 実施期間：12月9日 ～令和8年2月19日 実施校：小学3年11校（前年度14校） 小学6年7校（前年度5校）	○参加人数 <table><tr><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>1,902人</td><td>2,009人</td><td>−107人</td></tr></table> ・理科の基礎的・基本的な内容を踏まえた出前授業を行い、学校における授業を支援するとともに理科教育の一層の充実を図る取組となった。実施内容は、小学3年「音を出して調べよう」小学6年「電気と私たちの暮らし」「地球に生きる」 ○アンケート満足度（4段階評価）において、肯定的な回答の割合 <table><tr><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>100%</td><td>94.7%</td><td>+5.3pt</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	1,902人	2,009人	−107人	令和7年度	令和6年度	増減	100%	94.7%	+5.3pt																																				
令和7年度	令和6年度	増減																																															
1,902人	2,009人	−107人																																															
令和7年度	令和6年度	増減																																															
100%	94.7%	+5.3pt																																															
・出前天体観望会（市立小・中・中等教育・特別支援学校） 実施期間：令和8年1月27日 ～令和8年2月27日 実施校：3校 天候不良により5校中止（前年度7校）	○参加人数 <table><tr><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>446人</td><td>764人</td><td>−318人</td></tr></table> ・学校において、天体望遠鏡を使って月や惑星を観望し、天文分野への興味・関心を高める取組となった。 ○アンケート満足度（4段階評価）において、肯定的な回答の割合 <table><tr><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>100%</td><td>100%</td><td>±0pt</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	446人	764人	−318人	令和7年度	令和6年度	増減	100%	100%	±0pt																																				
令和7年度	令和6年度	増減																																															
446人	764人	−318人																																															
令和7年度	令和6年度	増減																																															
100%	100%	±0pt																																															

◇サイエンスフェスティバルの開催

・ワークショップ

実施日：令和8年1月31日、2月1日

実施内容：各学校が用意したワークショップを来館者へ提供

・サイエンスショー動画コンテスト

実施日：令和8年2月13日

実施内容：「空気」をテーマに、小学生向けのサイエンスショー動画の制作

○ワークショップ開催期間中の参加人数と来館者数

	令和7年度	令和6年度	増減
参加校数	10校	12校	－2校
参加人数	100人	136人	－36人
来館者数	2,593人	3,171人	－578人

・参加した生徒からは、「様々な人と関わり、自分の学びになった。」と肯定的な振り返りがあった。

○サイエンスショー動画コンテストの参加人数

	令和7年度	令和6年度	増減
参加校数	5校	7校	－2校
チーム数	7チーム	10チーム	－3チーム
参加人数	41人	59人	－18人

○審査に参加した小学生の人数

令和7年度	令和6年度	増減
245人	557人	－312人

＜課題・振り返り＞

- ・どの事業も参加した方から高い評価を得ているが、例年通りの事業内容になってしまっているものがある。アンケート結果から市民のニーズを把握し、最新の宇宙や科学技術の内容を取り入れ、改善していく必要がある。
- ・昨年度と比較するとワークショップを除き、すべての事業で来館者や参加者が減少した。昨年度は、プラネタリウム事業と企画展示事業の相乗効果が得られ来館者数が多かったが、今年度は昨年度と同じような相乗効果が得られなかった。そのため、より魅力的で市民の知的好奇心をくすぐるような事業の提案に向け、工夫が必要である。さらに、集客につながるような広報の充実を図る必要もある。

＜今後の方向性＞

- ・事業内容を改善していくために、より宇宙や科学技術についての情報を敏感に捉えたり、アンケートの実施内容を工夫し、市民ニーズの把握に努めたりする。また、最新の宇宙や科学技術の話題を、「宇宙のまち さいたま」フォーラムやスクール・サポート・サイエンス事業の出前授業に取り入れ、宇宙や科学技術への夢や希望をはぐくむ教育を推進する。
- ・来館者や参加者を増やすために、プラネタリウム事業と企画展示事業の相乗効果が得られるよう来館者のニーズを的確に捉え、各事業の改善を図る。そして今後も、市報やチラシ、公式 SNS の活用、報道機関への情報提供を積極的に行っていく。さらに、わかりやすい科学館のHP を作成していく。

3(4)-2 科学館・博物館・美術館の専門性を生かした学校との連携と生涯学習環境整備の推進【博物館】

本市に係る考古・民俗・歴史等の貴重な資料を調査・収集し保存・研究するとともに常設展や特別展等を通じて、本市の歴史と文化を紹介し、郷土に関する知識の醸成を図る。

具体的取組	実績・成果																																		
◇特別展「真福寺貝塚―国指定史跡 50 年―」の開催 ・会期：10 月 11 日～11 月 24 日（39 日間） ・国指定史跡となってから 50 年を迎えた真福寺貝塚（岩槻区）の全体像やその特徴について、近年の発掘調査で出土した遺構や遺物を通じて紹介する展示を行った。	○特別展来場者数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>3,796 人</td><td>2,712 人</td><td>+1,084 人</td></tr></table> ○展示解説開催回数・参加者数 <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>開催回数</td><td>8 回</td><td>6 回</td><td>+2 回</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>211 人</td><td>101 人</td><td>+110 人</td></tr></table> ○来場者アンケート（全期間）における、初めて博物館に来た方の割合 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>32%</td><td>46%</td><td>－14pt</td></tr></table> ○ YouTube への新規動画掲載 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>1 件</td><td>1 件</td><td>±0 件</td></tr></table> ○【新規】ナイトミュージアム（職員対象）開催回数・参加者数 <table><tr><th>開催回数</th><th>参加者数</th></tr><tr><td>1 回</td><td>26 人</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	3,796 人	2,712 人	+1,084 人		令和7年度	令和6年度	増減	開催回数	8 回	6 回	+2 回	参加者数	211 人	101 人	+110 人	令和7年度	令和6年度	増減	32%	46%	－14pt	令和7年度	令和6年度	増減	1 件	1 件	±0 件	開催回数	参加者数	1 回	26 人
令和7年度	令和6年度	増減																																	
3,796 人	2,712 人	+1,084 人																																	
	令和7年度	令和6年度	増減																																
開催回数	8 回	6 回	+2 回																																
参加者数	211 人	101 人	+110 人																																
令和7年度	令和6年度	増減																																	
32%	46%	－14pt																																	
令和7年度	令和6年度	増減																																	
1 件	1 件	±0 件																																	
開催回数	参加者数																																		
1 回	26 人																																		
◇特別展関連講座の開催 ・真福寺貝塚の概要や近年の調査成果、出土遺物のうちミミズク土偶や安行式土器に関する最新の研究成果などを紹介する講座を開催し、真福寺貝塚の価値について理解を深めることができる場を提供した。	○関連講座開催回数・参加者数 <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>開催回数</td><td>3 回</td><td>2 回</td><td>+1 回</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>99 人</td><td>69 人</td><td>+30 人</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	増減	開催回数	3 回	2 回	+1 回	参加者数	99 人	69 人	+30 人																						
	令和7年度	令和6年度	増減																																
開催回数	3 回	2 回	+1 回																																
参加者数	99 人	69 人	+30 人																																
◇企画展「地図で見るさいたまの近代」の開催 ・会期：3 月 8 日～6 月 1 日（69 日間） ・明治時代以降につくられた様々な地図やその製作過程を通じて、近代のさいたま市域の姿やその発展の歴史を紹介する展示を行った。	○企画展来場者数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>3,252 人</td><td>3,480 人</td><td>－228 人</td></tr></table> ○展示解説開催回数・参加者数 <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>開催回数</td><td>4 回</td><td>6 回</td><td>－2 回</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>88 人</td><td>127 人</td><td>－39 人</td></tr></table> ○来場者アンケート（全期間）における、初めて博物館に来た方の割合 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>39%</td><td>38%</td><td>+1pt</td></tr></table> ※令和7年度は令和7 年 4 月 1 日～6 月 1 日、令和6年度は令和6 年 4 月 1 日～6 月 9 日の合計	令和7年度	令和6年度	増減	3,252 人	3,480 人	－228 人		令和7年度	令和6年度	増減	開催回数	4 回	6 回	－2 回	参加者数	88 人	127 人	－39 人	令和7年度	令和6年度	増減	39%	38%	+1pt										
令和7年度	令和6年度	増減																																	
3,252 人	3,480 人	－228 人																																	
	令和7年度	令和6年度	増減																																
開催回数	4 回	6 回	－2 回																																
参加者数	88 人	127 人	－39 人																																
令和7年度	令和6年度	増減																																	
39%	38%	+1pt																																	

◇企画展関連講座の開催 ・大宮駅周辺の変遷を地図でたどり、現在計画中の事業についても紹介する講座を開催し、郷土の歴史について理解を深めることができる場を提供した。	○関連講座開催回数・参加者数 <table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>開催回数</td><td>1回</td><td>2回</td><td>－1回</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>30人</td><td>6人</td><td>＋24人</td></tr></table> ※令和6年度は実演実験		令和7年度	令和6年度	増減	開催回数	1回	2回	－1回	参加者数	30人	6人	＋24人						
	令和7年度	令和6年度	増減																
開催回数	1回	2回	－1回																
参加者数	30人	6人	＋24人																
◇企画展「近世さいたまの道―村をつなぐ生活の道・信仰の道―」の開催 ・会期：令和8年3月20日～6月7日（64日間） ・江戸時代の市内の主な道筋が、どのような目的で利用されていたのかを、絵図や文献、金石文などを通じて紹介する展示を行った。	○企画展来場者数 <table><tr><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>847人</td><td>1,466人</td><td>－619人</td></tr></table> ○展示解説開催回数・参加者数 <table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>開催回数</td><td>2回</td><td>2回</td><td>±0回</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>52人</td><td>41人</td><td>＋11人</td></tr></table> ※令和7年度は令和8年3月20日～3月31日、令和6年度は令和7年3月8日～3月31日の合計	令和7年度	令和6年度	増減	847人	1,466人	－619人		令和7年度	令和6年度	増減	開催回数	2回	2回	±0回	参加者数	52人	41人	＋11人
令和7年度	令和6年度	増減																	
847人	1,466人	－619人																	
	令和7年度	令和6年度	増減																
開催回数	2回	2回	±0回																
参加者数	52人	41人	＋11人																
◇企画展関連講座の開催 ・江戸時代の「大山参り」について、市内からの参拝経路や沿道の道標、参拝の方法などについて紹介する講座を開催し、郷土の歴史や文化について理解を深めることができる場を提供した。	○関連講座開催回数・参加者数 <table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>開催回数</td><td>1回</td><td>1回</td><td>±0回</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>38人</td><td>33人</td><td>＋5人</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	増減	開催回数	1回	1回	±0回	参加者数	38人	33人	＋5人						
	令和7年度	令和6年度	増減																
開催回数	1回	1回	±0回																
参加者数	38人	33人	＋5人																
◇浦和博物館企画展「注目！縄文土器 ～注口土器～」の開催 ・会期：10月21日～12月7日（41日間） ・市内で出土した縄文土器のうち、特に注口土器に注目して紹介する展示を開催した。	○企画展来場者数 <table><tr><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>1,096人</td><td>794人</td><td>＋302人</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	1,096人	794人	＋302人												
令和7年度	令和6年度	増減																	
1,096人	794人	＋302人																	
◇企画展関連講座の開催 ・さいたま市遺跡調査会職員が、市内で出土した注口土器について解説し、古代史に触れることができる場を提供した。	○関連講座開催回数・参加者数 <table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>開催回数</td><td>1回</td><td>1回</td><td>±0回</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>23人</td><td>21人</td><td>＋2人</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	増減	開催回数	1回	1回	±0回	参加者数	23人	21人	＋2人						
	令和7年度	令和6年度	増減																
開催回数	1回	1回	±0回																
参加者数	23人	21人	＋2人																
◇SNSでの博物館活動の周知 ・さいたま市の博物館X（旧Twitter）への投稿展示、講座募集等の最新情報を随時発信した。	○X（旧Twitter）への投稿 <table><tr><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>149件</td><td>193件</td><td>－44件</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	149件	193件	－44件												
令和7年度	令和6年度	増減																	
149件	193件	－44件																	
◇高校生ボランティアの育成 ・市内4校の高校及び中等教育学校後期課程の生徒にボランティアの募集をし、講座の補助の機会を提供した。	○高校生ボランティア参加校・参加者数 <table><tr><td></td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>参加校</td><td>3校</td><td>3校</td><td>±0校</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>9人</td><td>17人</td><td>－8人</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	増減	参加校	3校	3校	±0校	参加者数	9人	17人	－8人						
	令和7年度	令和6年度	増減																
参加校	3校	3校	±0校																
参加者数	9人	17人	－8人																

＜課題・振り返り＞

- ・特別展では展示解説、関連講座で、学芸員や専門家と来館者、参加者がコミュニケーションをとる場を設けることができた。文化財保護課でも同時期に真福寺貝塚に関するシンポジウムなどを開催しており、関心を持って来場したり、講座に参加したりした市民の方が多く、国の史跡指定50周年を機に関心を高めることができた。アンケート結果では、これまでも博物館を訪れたことのある方の来館が比較的多く、リピーターを獲得できていた。また、特別展では初めて市職員対象のナイトミュージアムを開催し、通常の開館時間帯には来館しにくい方にも機会を提供することができた。
- ・企画展（2件）は、展示室の修繕工事などのため、開催日数が前年度より合計16日少なかったことから、来館者数が減少したが、一日あたりの来館者数では5.6人増加している。
- ・新規動画コンテンツの掲載は昨年度並、X（旧 Twitter）への投稿数は昨年度に比べ減少しており、新規製作と情報発信をさらに増やしていく必要がある。
- ・高校生ボランティアは市立の学校を対象として募集を行ったが、希望者数が減少した。

＜今後の方向性＞

- ・郷土の歴史や文化、市内のさまざまな文化財などへの関心を持つきっかけとなるような展示や講座を、デジタル技術を活用しながら開催する。また、博物館の事業内容をより多くの市民に知っていただけるよう、市報のほか、「展示 Web 解説」などの WEB コンテンツを一層充実させるとともに、児童・生徒の一人一台端末への情報提供や、SNS を活用した情報発信など広報活動をより積極的に展開する。
- ・通常の開館時間では来館しにくい方にもお越しいただけるよう、一般向けのナイトミュージアム（開館時間の延長）を、特別展の開催期間中に実施する。
- ・高校生ボランティアは市内の全高校を対象として、幅広く参加を募っていく。
- ・Web 講座の充実、SNS の活用など、より様々な方法で本市の歴史と文化を紹介できるよう検討し、時間的・空間的制約を超えた学びの提供により、来館が困難な方や特別な配慮を要する児童生徒にとっても気軽に学ぶことができるようにする。
- ・博物館施設9館が、各館の特色を生かしながら補完し合い、様々な視点から郷土の特色を伝える博物館となるよう、積極的に事業を行っていく。

3(4)-3科学館・博物館・美術館の専門性を生かした学校との連携と生涯学習環境整備の推進【うらわ美術館】

市民や子どもたちの知的好奇心を喚起する展覧会や講座等を開催し、魅力ある美術作品を身近で鑑賞できる環境を整えるとともに、多種多様な学びの機会や学校への美術鑑賞学習の機会を提供する。

具体的取組	実績・成果						
◇企画展・コレクション展の開催 ・「笠間日動美術館コレクション フランス近代絵画の巨匠たち：モネ、ルノワールからピカソ、マティスまで」の開催 会期：4月19日～6月15日（50日間） ・うらわ美術館の開館 25 周年を記念し、印象派のモネやルノワール、マティス、ピカソなど、日本でも人気の高いフランス近代絵画の巨匠たちの作品を一堂に紹介した。	○入場者数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>11,519 人</td><td>工事休館</td><td>—</td></tr></table> ・すべての作品に「やさしい日本語」による解説を付した。専門的な内容に触れられる講座や、笠間日動美術館の館長・副館長による講演会も開催し会期中を通じて市内外から多くの来館者を迎えることができた。 ・アンケートでは「満足」「やや満足」を合わせると 89%が満足と答えた。「やさしい日本語の解説がとても良かった。」「気負う事となく観ることのできる展示だった」等の感想が寄せられた。 ・講演会・講座 3 回、ギャラリートーク等5回実施	令和7年度	令和6年度	増減	11,519 人	工事休館	—
令和7年度	令和6年度	増減					
11,519 人	工事休館	—					
・「ブラチスラバ ※1 からやってきた！世界の絵本パレード」の開催 会期：7月12日～8月31日（44日間） ・2年ごとに開催される、世界最大規模の絵本原画コンクールの作品を展示した。出品作家の制作背景や過程にも焦点を当て、様々な視点から鑑賞できる内容とした。	○入場者数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>6,524 人</td><td>工事休館</td><td>—</td></tr></table> ・近隣書店との連携や、絵本作家を招いた親子で楽しめるイベントを実施した。 ・アンケートでは「満足」「やや満足」を合わせると 92%が満足と答えた。「色々な感性、手法、テーマの絵本に出会えて本当に心がいやされた。」「とても興味深い作品を見ることができてよかった。」等の感想が寄せられた。 ・イベント 2 回、ギャラリートーク4回実施	令和7年度	令和6年度	増減	6,524 人	工事休館	—
令和7年度	令和6年度	増減					
6,524 人	工事休館	—					
・「約束の場所で：ブック・アートで広がるイマジネーション」の開催 会期：11月15日～令和8年1月18日（48日間） ・イギリスで活動するブック・アーティストの作品とうらわ美術館収蔵の作品を併せて紹介する展覧会として開催した。	○入場者数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>2,431 人</td><td>4,094 人</td><td>－1,663 人</td></tr></table> ・日本および英国の作家による作品を通してブック・アートという表現分野の多様な展開を紹介した。 ・アンケートでは「満足」「やや満足」を合わせると 89%が満足と答えた。「今まで知らなかった作品を沢山見ることができて良かった」等の感想が寄せられた。 ・講演会 1 回、インクルーシブ鑑賞会 1 回、ギャラリートーク 4 回実施	令和7年度	令和6年度	増減	2,431 人	4,094 人	－1,663 人
令和7年度	令和6年度	増減					
2,431 人	4,094 人	－1,663 人					
・コレクション展「ヴァルヤ・ラヴァター：Warja Lavater 記号でめぐるおとぎ話」の開催 会期：4月19日～6月15日（50日間） ・うらわ美術館のコレクションより、スイスの作家の作品を紹介した。	○入場者数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>8,347 人</td><td>2,348 人</td><td>+5,999 人</td></tr></table> ・「赤ずきん」や「シンデレラ」などの有名なおとぎ話を抽象的な形や記号に置き換えた蛇腹本の絵本のため、親しみやすく来館者の増加につながった。	令和7年度	令和6年度	増減	8,347 人	2,348 人	+5,999 人
令和7年度	令和6年度	増減					
8,347 人	2,348 人	+5,999 人					

◇ワークショップの開催 ・本のワークショップ (2日間 2回実施) 1日目:「未綴じ本でリンプ製本」の製作 2日目:「文庫本でプラ・ラポルテ製本※2」の製作を行った。	○参加者数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>35人</td><td>38人</td><td>－3人</td></tr></table> ・本格的な手製本の体験を通じて当館の収蔵方針の1つである「本をめぐるアート」についての魅力を伝えた。 ・アンケートでは回答者の94%が「満足」「やや満足」と答えた。「気づくと夢中になり、集中できて達成感があった」「とてもすばらしい製本ができて感動した」等の感想が寄せられた。	令和7年度	令和6年度	増減	35人	38人	－3人																		
令和7年度	令和6年度	増減																							
35人	38人	－3人																							
・多世代交流ワークショップ (1日間 2回実施) ・様々な世代が協力しひとつの本を作ることを通じてアートでつながる場を提供した。	○参加者数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>30人</td><td>55人</td><td>－25人</td></tr></table> ・アンケートでは回答者全員が「満足」と答えた。(参加者満足度100%)「お子さんと一緒に参加でき楽しかった」等の感想が寄せられ、美術への興味、関心を高めることができた。	令和7年度	令和6年度	増減	30人	55人	－25人																		
令和7年度	令和6年度	増減																							
30人	55人	－25人																							
・創作コーナー「ふしぎな木のつくるーむ」 ・多様な材料や道具を提供し、様々な世代の参加者が自由な創作を行えるような場所を提供した。	○参加者数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>2,725人</td><td>工事休館</td><td>－</td></tr></table> ・アンケートでは回答者全員が「満足」と答えた(参加者満足度98%)。「道具や材料が多く、充実した創作活動ができた」「展覧会を見て高まった創作欲を発散できた」等の感想が寄せられた。	令和7年度	令和6年度	増減	2,725人	工事休館	－																		
令和7年度	令和6年度	増減																							
2,725人	工事休館	－																							
◇本の出張授業の実施(通年実施) ・児童生徒が興味や関心をもって見ることができる造形的な本を鑑賞する授業を実施した。	○実施校数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>49校</td><td>43校</td><td>＋6校</td></tr></table> ・「様々な本の楽しみ方を知ることができた」「美術館に行ってみたくなった」等の感想が寄せられた。 ・本の新しい魅力を再発見させることで児童生徒の豊かな感性を育むことに繋がった。	令和7年度	令和6年度	増減	49校	43校	＋6校																		
令和7年度	令和6年度	増減																							
49校	43校	＋6校																							
◇鑑賞ツールの貸出し ・埼玉アートカード、アート掛図、造形的な本を貸し出した。 ・教員用の埼玉アートカード、アート掛図の授業導入部分の動画、授業サポート動画を貸し出した。	<table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>埼玉アートカード貸出し校数</td><td>14校</td><td>13校</td><td>＋1校</td></tr><tr><td>アート掛図貸出し校数</td><td>13校</td><td>11校</td><td>＋2校</td></tr><tr><td>教職員用の授業導入・サポート動画の貸出し校数</td><td>14校</td><td>13校</td><td>＋1校</td></tr><tr><td>造形的な本の貸出し校数</td><td>4校</td><td>6校</td><td>－2校</td></tr><tr><td>造形的な本の導入動画の貸出し校数</td><td>2校</td><td>2校</td><td>±0校</td></tr></table> ・「作品に対する見方や考え方を深めることができた」「児童生徒が普段あまり見ることのできない貴重な本に触れ、よい経験になった」等の感想が寄せられた。 ・学校の実態に応じた授業づくりや児童生徒の学びを支援した。		令和7年度	令和6年度	増減	埼玉アートカード貸出し校数	14校	13校	＋1校	アート掛図貸出し校数	13校	11校	＋2校	教職員用の授業導入・サポート動画の貸出し校数	14校	13校	＋1校	造形的な本の貸出し校数	4校	6校	－2校	造形的な本の導入動画の貸出し校数	2校	2校	±0校
	令和7年度	令和6年度	増減																						
埼玉アートカード貸出し校数	14校	13校	＋1校																						
アート掛図貸出し校数	13校	11校	＋2校																						
教職員用の授業導入・サポート動画の貸出し校数	14校	13校	＋1校																						
造形的な本の貸出し校数	4校	6校	－2校																						
造形的な本の導入動画の貸出し校数	2校	2校	±0校																						
◇展覧会鑑賞支援 ・美術鑑賞学習の受入れ - 児童生徒への展覧会の見どころ紹介、マナー学習による展覧会鑑賞支援を実施した。	○実施校数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>8件</td><td>5件</td><td>＋3件</td></tr></table> (保育園1、小学校1、中学校3、高等学校3) ・「本物に圧倒された」「実際に見た色彩が素晴らしかった」等の感想が寄せられ、児童生徒が本物の芸術に触れる機会を提供した。	令和7年度	令和6年度	増減	8件	5件	＋3件																		
令和7年度	令和6年度	増減																							
8件	5件	＋3件																							

・児童生徒用タブレット端末への配信によるオンライン授業「教室でアート鑑賞会」を実施した。	・実施校数：2件（小学校1、不登校等児童生徒支援センター1） ・Growth^{※3}を利用する児童生徒を対象とし、来館が難しい児童生徒がオンラインで鑑賞を行った。（前年度比1件増） ・「とても魅力的な作品に惹かれた」「美術館に行って本物を見たい」等の感想が寄せられ、美術への興味・関心が高まった。
--	---

＜課題・振り返り＞

- ・展覧会のアンケートにおいて、高い来館者満足度の回答を得ることができた。やさしい日本語や、手話通訳等を伴ったギャラリートークなど多様性にも配慮をした。
- ・「約束の場所で：ブック・アートで広がるイマジネーション」については、ブック・アートという専門性の高いテーマを扱う展覧会であったが、市民の関心につながりにくい企画内容であった。
- ・出張授業の件数や鑑賞ツールの貸出、展覧会鑑賞支援など教育普及事業の件数はおおむね増加した。

＜今後の方向性＞

- ・展覧会については、内容を精査し、より多くの市民に関心を持ってもらえる内容となるよう工夫し実施する。また、美術館に親しんでもらえる関連イベントの充実を図る。
- ・学校との連携を強化し、教員がより積極的に鑑賞ツールを使えるよう、授業サポート動画等の周知や鑑賞ツールのデジタル化等充実を行うことで、鑑賞学習を支援する。

※1 プラチスラバ：スロバキア共和国の首都名で、同地にて世界的な絵本原画コンクールが開催されている。

※2 プラ・ラポルテ製本：本の背表紙と平表紙を別の素材で作ることができる製本技法の名称。

※3 Growth：不登校等児童生徒支援センターのこと。不登校や病気等で長期欠席している児童生徒が、オンライン授業を含めたICTを活用した学習支援や体験活動等を通して、学ぶ喜びや人とのつながりを実感し、社会的に自立していくことを目指す。（令和4年度～令和7年度）

3 (5) 未来を切り拓く学びのパートナーシップ「生涯学習人材バンク」

生涯学習に関する専門的な知識や技能、経験等を有している方々を「生涯学習人材バンク」に登録・公開し、学習したい方々の希望に合わせて紹介する。

具体的取組	実績・成果																																												
◇広報の実施 ・「生涯学習ガイドブック」に登録者名簿を掲載するとともに、制度周知用リーフレットを作成し、公民館、図書館、区役所等関係機関において配布 ・新規登録者の募集記事を市報へ掲載 ・「生涯学習フェスティバル」※¹に、登録者によるPRスペースを設置し、登録講座をアピールするPRシートを作成し、来場者に配布 ・利用促進のため、「生涯学習フェスティバル」で作成したPRシートを生涯学習関連施設等にメールで配布し、登録者の情報を提供 ・チャレンジスクールの研修会や子育て講座等へ、登録者の情報を提供 ・シニアユニバーシティ大学院※²6校の講座内で制度を紹介（資料提供を含む） ・需要が見込まれる団体等への働きかけ	・登録者328人・13団体・483講座 （新規51人・2団体・69講座） ○令和7年度ジャンル別登録講座数 <table><tr><th>ジャンル</th><th>講座数</th></tr><tr><td>子育て・家庭教育</td><td>53</td></tr><tr><td>親子活動・子ども講座</td><td>111</td></tr><tr><td>家庭生活・趣味</td><td>238</td></tr><tr><td>人文・社会科学</td><td>89</td></tr><tr><td>自然科学・産業技術</td><td>67</td></tr><tr><td>文化・芸術</td><td>108</td></tr><tr><td>スポーツ・レクリエーション</td><td>108</td></tr><tr><td>その他</td><td>24</td></tr></table> ※1人2ジャンルまで登録可能なため重複あり ○マッチング件数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>282件</td><td>175件</td><td>+107件</td></tr></table> ○令和7年度ジャンル別マッチング件数 <table><tr><th>ジャンル</th><th>件数</th></tr><tr><td>スポーツ・レクリエーション</td><td>158件</td></tr><tr><td>親子活動・子ども講座</td><td>97件</td></tr><tr><td>家庭生活・趣味</td><td>86件</td></tr></table> ※上位3ジャンル ※1人2ジャンルまで登録可能なため重複あり ・チャレンジスクールや子育て講座、公民館等の主催事業で登録者が講師を務めるなど、活躍の場の拡充が図られた。 ・「生涯学習フェスティバル」において、登録者がPRスペースを設置し、来場者に対し活動のPRを行った。 ○登録者・登録団体数 <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>個人登録</td><td>14人</td><td>22人</td><td>－8人</td></tr><tr><td>団体登録</td><td>2団体</td><td>3団体</td><td>－1団体</td></tr></table> ・新たに10区の小学校校長会及び教頭会で事業の説明を行った。（資料提供を含む）	ジャンル	講座数	子育て・家庭教育	53	親子活動・子ども講座	111	家庭生活・趣味	238	人文・社会科学	89	自然科学・産業技術	67	文化・芸術	108	スポーツ・レクリエーション	108	その他	24	令和7年度	令和6年度	増減	282件	175件	+107件	ジャンル	件数	スポーツ・レクリエーション	158件	親子活動・子ども講座	97件	家庭生活・趣味	86件		令和7年度	令和6年度	増減	個人登録	14人	22人	－8人	団体登録	2団体	3団体	－1団体
ジャンル	講座数																																												
子育て・家庭教育	53																																												
親子活動・子ども講座	111																																												
家庭生活・趣味	238																																												
人文・社会科学	89																																												
自然科学・産業技術	67																																												
文化・芸術	108																																												
スポーツ・レクリエーション	108																																												
その他	24																																												
令和7年度	令和6年度	増減																																											
282件	175件	+107件																																											
ジャンル	件数																																												
スポーツ・レクリエーション	158件																																												
親子活動・子ども講座	97件																																												
家庭生活・趣味	86件																																												
	令和7年度	令和6年度	増減																																										
個人登録	14人	22人	－8人																																										
団体登録	2団体	3団体	－1団体																																										

◇地域の学習希望者とのつながり ・「生涯学習フェスティバル」において、登録者によるワークショップを実施	・「生涯学習フェスティバル」において登録者4人がワークショップを実施した。		
		令和7年度	令和6年度
	ワークショップ 講師数	4人	4人
増減 ±0人			

＜課題・振り返り＞

- ・生涯学習人材バンクの利用者一人ひとりの満足度を高めることで、1回限りの利用ではなく継続した利用につなげることが期待できる。利用者が「また人材バンクで講師を依頼したい」と感じるように講座内容を充実させることが今後の課題である。
- ・登録者が自らの登録講座を効果的に周知するため、生涯学習フェスティバルにおけるPRスペースの実施方法の見直しや新たな周知の機会を設けることを検討する必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・活動の実施後に提出を求めている報告書に利用者及び登録者の満足度を測る項目を新たに設け、生涯学習人材バンク制度に対する満足度を把握する。
- ・利用者のニーズに応える講座を提供するため、登録者に対して講座実施に関する研修を実施し、登録者一人ひとりのスキルアップを図る。併せて、研修の講師に登録者を登用することで、登録者の新たな活躍の場とする。
- ・引き続き、生涯学習人材バンク制度をチラシや市報で周知するとともに、学習活動を行っている団体や施設への働きかけを行うことで、利用者の増加を図り、登録者のさらなる活躍の機会を創出する。

※1 生涯学習フェスティバル：令和3年3月に策定された「さいたま市生涯学習ビジョン」を推進するため、令和3年度より実施している市民を対象としたイベント。

※2 シニアユニバーシティ大学院：市内在住の60歳以上の方を対象とした1年制の大学院。

3（6）安全・安心に向けた公民館・図書館施設リフレッシュの推進

公民館及び図書館の施設リフレッシュ計画に基づき、施設の老朽化対策、脱炭素化及びバリアフリー化等を推進し、利便性の向上を図るとともに安全・安心な学習環境を整備する。

具体的取組	実績・成果
◇リフレッシュ工事の実施（公民館） ・改修工事	・改修工事 1 館 ・与野本町公民館において、建物や電気、機械設備の老朽化対策をはじめ、太陽光発電設備、LED 機器の導入による脱炭素化やトイレの改修等のバリアフリー化を行った。
◇公民館のバリアフリー化の実施 ・エレベーター設置工事（リフレッシュ工事と併せて実施）	・エレベーター設置工事 1 館 ・与野本町公民館において、リフレッシュ工事と併せてエレベーター設置工事を行った。

<課題・振り返り>

- ・公民館及び図書館には、トイレ改修やバリアフリー化等の要望が寄せられており、老朽化も進んでいることから、計画的に改修等を検討・実施し、安全・安心で持続可能な学習環境を確保する必要がある。

<今後の方向性>

- ・「さいたま市公民館施設リフレッシュ計画・第2期」及び「さいたま市図書館施設リフレッシュ計画・第2期」に基づき、施設の老朽化対策を進めるとともに、バリアフリー化、脱炭素化を推進し、安全・安心で快適な学習環境を提供する。
- ・公民館のエレベーター設置については、各施設の状況及びリフレッシュ工事の時期等を考慮しながら整備促進を図る。

3（7）次世代に向けた歴史文化資源の保存・継承・活用

指定文化財はじめ各地域で継承されてきた歴史文化資源についてその価値と魅力を積極的に発信し、行政と地域住民等が地域総ぐるみとなって次世代へと継承させるため、具体的な取組を行う。

具体的取組	実績・成果												
◇さいたま市文化財保存活用地域計画の取組	・「さいたま市文化財保存活用地域計画」の年次計画に基づき、「未調査建造物」に関する調査など複数の取組を実施した。 ・進捗状況の報告および意見・助言を得るため、「さいたま市文化財保存活用地域計画運営協議会」を設置し、会議を1回開催した。												
◇文化財保存活用基金の管理	・基金設立時の原資として、一般財源から 5,000,000 円を予算措置するとともに、4,630,000 円の寄附金を受け入れた。												
◇見沼通船堀再整備	・見沼通船堀西縁園路およびサインの再整備を実施した。（平成 27 年度事業開始、令和 8 年度終了予定）												
◇見沼通船堀の開門開閉実演の再開 実施日：8月20日	○開門開閉実演の参加者 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>約 1,100 人</td><td>約 1,000 人</td><td>+約 100 人</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	約 1,100 人	約 1,000 人	+約 100 人						
令和7年度	令和6年度	増減											
約 1,100 人	約 1,000 人	+約 100 人											
◇国指定史跡「見沼通船堀」の保存と活用を 目的としたクラウドファンディングの実施	・見沼通船堀関連事業に活用するため、ふるさと納税型クラウドファンディングを実施し、1,580,313 円の寄附を受けた。												
◇真福寺貝塚発掘調査 ・史跡整備に向けた発掘調査の実施及びその 成果の発信 ・発掘調査の成果を市民に公開する現地見学 会の実施 実施日：12月6日	・史跡西側谷部の泥炭層を対象に発掘調査を行い、縄文時代の生活状況の解明を図った。 ○発掘調査現地見学会の参加者 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>280 人</td><td>283 人</td><td>－3人</td></tr></table> ○真福寺貝塚近隣の小学校の児童及び保護者を対象とした、発掘体験見学会の参加者 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>83 人</td><td>96 人</td><td>－13 人</td></tr></table> ・最新出土品展で前年度の出土品 398 点を初公開した。	令和7年度	令和6年度	増減	280 人	283 人	－3人	令和7年度	令和6年度	増減	83 人	96 人	－13 人
令和7年度	令和6年度	増減											
280 人	283 人	－3人											
令和7年度	令和6年度	増減											
83 人	96 人	－13 人											
◇「真福寺貝塚」史跡指定 50 周年記念シン ポジウム 実施日：10月26日	・発掘調査成果の報告と有識者による講演および討論会の2部構成で実施し、参加者は 232 人であった。												
◇国指定史跡「真福寺貝塚」の保存と活用を 目的としたクラウドファンディングの実施	・保存および普及啓発活動等に活用するため、ふるさと納税型クラウドファンディングを実施し、1,516,000 円の寄附を受けた。												
◇田島ヶ原サクラソウ自生地緊急調査	・サクラソウの株数減少要因を把握するため、自然科学的分析を実施し、検討研究会を年 3 回開催した。 ○田島ヶ原サクラソウ自生地におけるサクラソウの株数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>令和5年度</th></tr><tr><td>約 45 万株</td><td>約 55 万株</td><td>約 55 万株</td></tr></table> ・緊急調査で得られた結果および今後の「田島ヶ原サクラソウ自生地」の保全・管理に必要な方向性を記した報告書を刊行した。	令和7年度	令和6年度	令和5年度	約 45 万株	約 55 万株	約 55 万株						
令和7年度	令和6年度	令和5年度											
約 45 万株	約 55 万株	約 55 万株											

国指定特別天然記念物「田島ケ原サクラソウ自生地」再生のためのクラウドファンディングの実施	○ふるさと納税型クラウドファンディング寄附額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	2,383,000 円	1,353,000 円	4,444,000 円
◇情報発信や市民が文化財に触れる機会の充実 ・情報誌・WEB コンテンツによる情報発信	・文化財の情報発信として、文化財保護行政の取組をまとめた「文化財時報」を2回（各 1,200 部）発行した。 ・文化財により親しみを持って学べるように SNS や市 WEB サイトを通じて、その価値や魅力を周知するため、真福寺貝塚の発掘現場の様子や田島ケ原サクラソウ自生地の開花状況等のコンテンツを積極的に更新した。		
	○国指定史跡真福寺貝塚調査最前線 HP 閲覧件数		
	令和7年度	令和6年度	増減
	808 件	1,673 件	－865 件
	○サクラソウ開花状況 HP 閲覧件数		
	令和7年度	令和6年度	増減
	6,092 件	4,624 件	+1,468 件

＜課題・振り返り＞

- ・市民アンケートでは歴史文化資源への愛着は高まっている一方で、個々の歴史文化資源に対する認知度は低下傾向にある。
- ・指定文化財の後継者不足や建造物の老朽化、天然記念物の維持管理など、継承に向けた課題が多い。
- ・文化財の保存と活用のための文化財保存活用基金を設置するとともに、見沼通船堀や真福寺貝塚及び田島ケ原サクラソウ自生地に関わるクラウドファンディングを実施し、寄附者に多様な選択肢を提供した。
- ・田島ケ原サクラソウ自生地では、株数の急減を受け、緊急調査を実施し、令和7年度に緊急調査報告書を刊行した。
- ・歴史文化資源の次世代への継承のため、庁内連携をより強化し、市民と課題意識を共有しながら、保存と活用の好循環を生み出す取組が必要である。

＜今後の方向性＞

- ・「みんなで語り、つなごう さいたまの宝」を将来像とする文化財保存活用地域計画を着実に推進する。
- ・観光・地域振興の視点も踏まえ、ワークショップやシンポジウム等を通じ、歴史文化資源への市民の関心向上を図る。
- ・見沼通船堀閘門開閉実演の開催時期を8月から6月に変更し、暑熱対策等事業の効率化を図る。
- ・SNS や WEB コンテンツを活用し、情報発信を一層強化する。
- ・基金の安定的運用とともに、クラウドファンディングや補助金等、多様な財源確保を進める。
- ・サクラソウ自生地については、報告書の提言を踏まえ、関係機関と連携し、広域的視点で保全対策を講じる。
- ・文化財保護課を中心に、所有者、庁内関係部署、地域住民、学術機関等と連携し、地域総ぐるみによる保存・活用体制を構築する。

◆ 教育委員会の自己評価

「人生 100 年時代を輝き続ける力の育成」においては、全ての人の Well-being（幸せ）の実現のため、一人ひとりが生涯にわたり主体的に学び、地域や社会で学びを生かしながら活躍できる環境づくりに向けた取組を総合的に推進しました。

市民の多様な学習ニーズや学習機会の充実のため、公民館においては、様々なニーズを踏まえた講座を幅広く展開するとともに、オンライン講座の導入やモデル公民館事業の開始により、新たな学びの形や公民館の役割について検証を進めることができました。さいたま市民大学では、専門性の高い講座内容と積極的な広報の工夫により、若い世代を含む幅広い年齢層の参加を促し、学びの質と裾野の拡大の両立に一定の成果が見られています。

また、子どもや親子を対象とした体験的な学習事業や「親の学習事業」を通じて、地域とのつながりや学びを通じた安心感の醸成に寄与しました。また、子どもたちの意見を反映するためのアンケートの結果から、体験を中心とした講座の高いニーズを把握する一方、地域によるニーズの偏在という課題も把握しているので、今後更に満足度の高い事業を柔軟に実施していきます。

図書館、科学館、博物館、美術館といった生涯学習関連施設では、それぞれの専門性を生かした展示や講座、学校連携事業を展開し、幅広い世代が本物の文化や科学に触れる機会を提供しました。来館者や参加者の満足度は総じて高く、ICT を活用した美術館の配信授業やオンラインコンテンツの充実により、時間的・空間的制約を超えた学びの機会の拡大が図られた点は大きな成果です。

さらに、生涯学習人材バンクの運用や、歴史文化資源の保存・活用に関する取組を通して、「学び」と「活動」が循環する仕組みづくりを推進する一方、個々の歴史文化資源に対する認知度は低下傾向でありつつも、総合振興計画のアンケートの結果での「歴史文化資源へ愛着を感じ大切に思う」市民の割合を増加させることができました。また、クラウドファンディング等を活用した文化財保全や情報発信の取組は、市民とともに歴史文化を支える姿勢を示すものとなっています。

以上を踏まえると、本分野の取組は、市民の多様な Well-being（幸せ）を支える生涯学習の基盤整備として、概ね良好な成果を上げていると評価できます。今後は、市民ニーズを的確に捉えた学習内容の質的向上と、オンラインコンテンツの拡充やクラウドファンディングなどのデジタル技術の活用による発信・参加の促進を図りながら、学びが地域や社会で生かされる好循環の一層の定着に向けて、継続的な改善と発展を進めていきます。

◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見

3 人生100年時代を輝き続ける力の育成

(2) 子どもの学び・親子の育ちの支援の充実

- ・「親の学習事業」は子どもの命に係わる重要な事業であるので、人の集まるところを活用し、駅にポスターを掲示するなど、広報に力を入れていただきたい。
- ・少子化は『少親化』でもある。保護者が孤立することのないよう、「親の学習事業」に引き続き取り組み組んでいただきたい。

(4) 科学館・博物館・美術館の専門性を生かした学校との連携と生涯学習環境整備の推進

- ・青少年宇宙科学館による出前授業は好評であるため、より多くの学校や児童生徒に活用されるよう、積極的に広報及び周知を図っていただきたい。
- ・報告書に記載はないが、うらわ美術館でのお気に入りの絵を1枚だけスマートフォンで撮影してもよいという取組は、撮った写真を見て改めて実物を見たくなる、という相乗効果がある。DX時代における美術館運営の好事例であり、高く評価している。今後もこうした魅力的な取組を継続・発展させていただきたい。

(6) 安全・安心に向けた公民館・図書館施設リフレッシュの推進

- ・建替え、複合化、修繕等の選択に関する施設リフレッシュの基本方針については、市民に十分伝わっているとは言い難い状況であると考え。地域住民のため、市としての整備方針を明確に示すとともに、自治会長だけでなく、公民館利用者をはじめとする幅広い関係者の意見を丁寧に把握していただきたい。

(7) 次世代に向けた歴史文化資源の保存・継承・活用

- ・クラウドファンディングの推進に当たり、事業の趣旨や目的を広く周知するため広報が重要であると考え。ふるさと納税型に加え、現在実施されているような一般的なクラウドファンディングサイト等の活用も検討いただきたい。

(その他)

- ・大宮図書館は機能のみならず、建築空間としても非常に優れた施設であり、市民が寛ぐ場所や学ぶ場所としてニーズを満たし、市民生活に対して付加価値を提供していることを示す好例である。開館7年目であり、運営状況が安定して目立ちにくい、その価値を再度認識していただきたい。
- ・大宮図書館は一例であるが、さいたま市の教育行政が市民に提供している価値は、毎年の点検評価報告書の記載のほかにも、数字やデータでは十分に表現しきれないものとして数多く存在し、市民の幸福に寄与している。こうした数値化しにくい価値についても認識し、日々の仕事の励みにしていただきたい。

Ⅲ 点検・評価の結果（令和7年度事業対象）

4 スクール・コミュニティによる連携・協働の充実

社会の多様化により、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化し、学校が抱える課題も複雑化・困難化しており、また、地域社会とのつながりが希薄化する中で、学校と地域がパートナーとして連携・協働するための組織的・継続的な仕組みが不可欠です。

そこで、学校に携わる全ての人々が、様々な課題を自分事として捉え、未来を担う子どもの幸せを総がかりで実現できるよう、コミュニティ・スクールの推進をはじめとした学校・家庭・地域・行政の連携・協働体制の強化に取り組みました。

また、地域の多様な教育資源を活用し、地域コミュニティの活性化と、地域発展の担い手となる人材の育成に取り組みました。

番号	事業名	主管課	ページ
(1)	子どもたちのエージェンシーを地域総掛かりではぐくむ コミュニティ・スクールとスクールサポートネットワーク の一体的推進	生涯学習振興課	87
(2)	チャレンジスクールを通じた学びの輪・地域の輪づくりの 充実	生涯学習振興課	90
(3)	子どもを見守る学校安全ネットワークの推進	健康教育課	92
◆	教育委員会の自己評価		94
◆	教育行政点検評価委員会委員の意見		95

4（１）子どもたちのエージェンシーを地域総掛かりではぐくむコミュニティ・スクールとスクールサポートネットワークの一体的推進

学校・家庭・地域・行政が連携・協働し、地域全体で子どもたちをはぐくむために、学校地域連携コーディネーター※²を要にして、より幅広い層の地域住民等が参画する多様な地域学校協働活動を推進するとともに、その活動を推進する体制の更なる充実を図る。

具体的取組	実績・成果												
◇学校地域連携コーディネーターの配置 ・学校地域連携コーディネーターを全ての市立小・中・特別支援学校に配置 ◇新規任用した学校地域連携コーディネーターを支援するために、学校訪問を実施（4月）	・さいたま市学習状況調査「スクールサポートネットワーク※3の学校支援ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人が、学校における様々な活動（登下校の見守り、学習・部活動支援、学校行事の支援など）にボランティアとして参加してくれるか」 ○質問項目について、肯定的な回答の割合 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>96.4%</td><td>96.4%</td><td>±0pt</td></tr></table> ○新規採用の学校地域連携コーディネーターの不安を解消するために訪問した学校数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>12校</td><td>9校</td><td>+3校</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	96.4%	96.4%	±0pt	令和7年度	令和6年度	増減	12校	9校	+3校
令和7年度	令和6年度	増減											
96.4%	96.4%	±0pt											
令和7年度	令和6年度	増減											
12校	9校	+3校											
◇学校地域連携コーディネーター情報交換会（研修会）の開催 ・情報交換会（全体会）を2回実施（5月8日、11月6日） ・情報交換会（全体会）において、コミュニティ・スクールとスクールサポートネットワークの一体的推進に係る実践事例発表 ・ブロック会を開催（各区） ・さいたま市コミュニティ・スクールシンポジウムを開催（令和8年1月）【新規】	・学校地域連携コーディネーターの資質・能力の向上のために、生涯学習振興課の各種事業の説明や情報交換を実施。 ・情報交換会の実践事例発表において、好事例2例を共有（前年度3例）。中尾小学校、美園北小学校での実践事例を発表。 ○さいたま市学習状況調査「学校での教育に役立てることができる、地域にある素材や人材を豊富に知っているか」の質問項目について、肯定的な回答の割合 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>92.7%</td><td>90.3%</td><td>+2.4pt</td></tr></table> ・シンポジウムは、市内の学校長、学校地域連携コーディネーター、保護者、地域住民約500人が参加し、これからの地域学校協働活動のヒントを共有。シンポジウム後のアンケート「子どもたちの学びを支えるヒントになった」の質問項目について、肯定的な回答：89%	令和7年度	令和6年度	増減	92.7%	90.3%	+2.4pt						
令和7年度	令和6年度	増減											
92.7%	90.3%	+2.4pt											
◇教育委員会感謝状の贈呈 ・長年にわたり教育活動等に御尽力いただいている方へ感謝の意を表すため、教育委員会感謝状贈呈式を開催し、感謝状を贈呈	○学習支援や登下校等の安心・安全確保支援、学校行事支援、チャレンジスクール※4等の活動に取り組んでおり、学校から推薦を受け感謝状を贈呈した件数 <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>人数</td><td>172名</td><td>105名</td><td>+67名</td></tr><tr><td>団体数</td><td>1団体</td><td>4団体</td><td>-3団体</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	増減	人数	172名	105名	+67名	団体数	1団体	4団体	-3団体
	令和7年度	令和6年度	増減										
人数	172名	105名	+67名										
団体数	1団体	4団体	-3団体										
◇コミュニティ・スクール通信「コミ丸」の発行 ・教育委員会や学校の取組を掲載した広報紙「コミ丸」の作成・発行・周知 ・発行日：7月・12月・令和8年3月	・学校と家庭と地域が連携した好事例をわかりやすく紹介するために、コミュニティ・スクール通信「コミ丸」を新規に発行。市WEBサイトやSNS等で広報。 ・活動内容を横展開するために、子ども未来局の所管する施設（幼稚園・保育園・放課後児童クラブ等）の職員にも「コミ丸」の回覧を依頼。												

◇学校地或連携コーディネーターのPR シートの作成 学校地或連携コーディネーターの業務を紹介したPR シートを作成し、市WEB サイトに掲載	学校地或連携コーディネーターの公募への応募者を増やすために、業務内容を紹介するPR シートを作成して周知。 ○応募者数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>166 人</td><td>148 人</td><td>+18 人</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	166 人	148 人	+18 人
令和7年度	令和6年度	増減					
166 人	148 人	+18 人					
◇コミュニティ・スクール研究協力校（モデル校）の設置 - コミュニティ・スクールとスクールサポートネットワークの一体的推進の充実を図るため、与野西北小学校及び八王子中学校を研究協力校（モデル校）として設置 - 小・中学校合同で学校運営協議会を設置し、9年間を見通した協働体制の構築に向けた実践的な研究を実施 - 研究の成果をさいたま市コミュニティ・スクールシンポジウム（令和8年1月）で市立各学校長、学校地或連携コーディネーター、保護者、地域住民へ報告	- 学校地或連携コーディネーターを核として地或人材の参画が促進されるなど、コミュニティ・スクールとスクールサポートネットワークの一体的な取組が進展した。 - 具体的な実践を通して、学校と地或が役割分担を明確にした協働体制のモデルが構築され、他校の参考となる先進事例を創出することができた。 - 得られた知見や成果は、さいたま市コミュニティ・スクールシンポジウムで報告するとともに、市ホームページで周知することで、市内全体への展開に寄与した。						
◇コミュニティ・スクールとスクールサポートネットワークの一体的推進に係る実践事例集の作成 - 市立全 168 校の取組を収集・整理 - 学校や地或の実態に応じた取組の参考となるよう、具体的な活動内容や工夫、成果を掲載 - 事例集を活用し、各学校における取組の充実	- 市立全 168 校の実践を可視化することで、コミュニティ・スクールとスクールサポートネットワークの一体的推進における具体的な方策を、市立全学校に横展開することに寄与した。 - 各学校の課題の解決や特色ある取組の導入をする際、他校の好事例を検索するツールとなり、各校の取組の質の底上げにつながった。 - 研修会や情報交換会等において活用することで、教職員及び学校地或連携コーディネーターの実践力向上に寄与した。 - 令和6年度に引き続き事例を蓄積、市ホームページで発信することで、取組の体系化と普及の基盤強化に寄与した。						

<課題・振り返り>

- 学校地域連携コーディネーターを中心とした体制整備は進展し、資質・能力向上に向けた研修機会を継続的に設けることができたが、学校ごとにコミュニティ・スクールへの理解度や活用状況に差が見られ、コミュニティ・スクールとスクールサポートネットワークが十分に連動していない事例も見受けられた。
- コミュニティ・スクール通信「コミ丸」の発行やシンポジウムの開催により、学校・家庭・地域が連携した取組や好事例を一定程度市内に発信することができた。一方で、情報に接触した層が、すでに活動に関わっている学校関係者や一部の地域住民に偏る傾向があり、未参画層への広がりには課題が残った。
- シンポジウムや情報交換会等を通じて、「時間的制約などにより、継続的な参画が難しい」と感じている地域住民の声が依然として多く、活動参加のハードルを下げる工夫や、関わる意義・役割が可視化された仕組みづくりが十分とは言えない状況であることが明らかとなった。
- さいたま市学習状況調査において、学校支援ボランティア活動の効果に対する肯定的評価は高水準を維持しているものの、児童生徒自身が地域と関わりながら役割を担い、主体的に参画していると実感できる取組は、まだ限定的である。

＜今後の方向性＞

- ・学校運営協議会において、教職員・保護者・地域住民それぞれの役割や関わり方を具体的に整理・共有し、スクールサポートネットワークが学校運営の一部として位置付く体制づくりを進めるとともに、学校地域連携コーディネーターがその要として機能する仕組の構築を支援する。
- ・小学校から中学校までの9年間を見通し、児童生徒が学校や地域の中で役割を担い、自ら考え、行動し、振り返る機会を意図的・計画的に設定する取組を推進する。
- ・校長・教頭、学校地域連携コーディネーター、学校運営協議会委員等を対象とした研修を、入門・実践・育成と段階的に実施し、当事者として推進する人材を育成する。
- ・動画版コミュニティ・スクール通信「コミ丸」や実践事例、コミュニティ・スクールに係る情報を、「Teams」「催事情報システム」等のツールを活用し、「目に留まる」形で発信することで、取組の周知と参画を促す。

- ※1 コミュニティ・スクール：学校運営協議会を設置した学校のことで、子どもたちの成長を支え、よりよいコミュニティの形成に寄与するため、学校、家庭、地域が目標やビジョンを共有し連携・協働する有効な仕組。
- ※2 学校地域連携コーディネーター：地域ぐるみで子どもを育てるために、地域のボランティアの方との調整、子どもたちに体験活動を提供するチャレンジスクール活動、地域の各団体と連携した活動などを行い、学校と地域をつなぐ役割を果たす職員。
- ※3 スクールサポートネットワーク：より多くのより幅広い層の地域住民、団体等の参画を得て、学校・家庭・地域・行政が連携・協働して行う様々な活動を推進する体制。
- ※4 チャレンジスクール：土曜日や放課後等に学校の教室等を活用して、子どもたちの自主的な学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の多様な活動を実施する事業。

4 (2) チャレンジスクール※1を通じた学びの輪・地域の輪づくりの充実

地域社会の中で、子どもたちを心豊かで健やかにはぐくむことを目的に、土曜日や放課後等に学校の教室等を活用し、地域と学校が連携・協働して、地域住民や団体等の参画を得て、子どもたちの自主的な学習やスポーツ、文化活動等の多様な活動を実施する。

具体的取組	実績・成果																														
◇チャレンジスクールの実施 ・放課後チャレンジスクールを全市立小学校で実施 ・土曜チャレンジスクールを全市立小・中学校で実施	・放課後チャレンジスクールの実施状況 ○実施校数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>103校</td><td>104校</td><td>－1校</td></tr></table> ○参加児童数（延べ人数） <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>59,541人</td><td>63,240人</td><td>－3,699人</td></tr></table> ・土曜チャレンジスクールの実施状況 ○実施校数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>160校</td><td>160校</td><td>±0校</td></tr></table> ○参加児童生徒数（延べ人数） <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>54,159人</td><td>55,922人</td><td>－1,763人</td></tr></table> ○ボランティアの参加人数（延べ人数） <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>39,575人</td><td>39,819人</td><td>－244人</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	103校	104校	－1校	令和7年度	令和6年度	増減	59,541人	63,240人	－3,699人	令和7年度	令和6年度	増減	160校	160校	±0校	令和7年度	令和6年度	増減	54,159人	55,922人	－1,763人	令和7年度	令和6年度	増減	39,575人	39,819人	－244人
令和7年度	令和6年度	増減																													
103校	104校	－1校																													
令和7年度	令和6年度	増減																													
59,541人	63,240人	－3,699人																													
令和7年度	令和6年度	増減																													
160校	160校	±0校																													
令和7年度	令和6年度	増減																													
54,159人	55,922人	－1,763人																													
令和7年度	令和6年度	増減																													
39,575人	39,819人	－244人																													
◇チャレンジスクールの活動の充実。 ・各チャレンジスクールへの民間の活力を導入した「学習プログラム」や「体験プログラム」の紹介と提供 ・企業やNPO法人等が実施する出前講座について、研修会等で情報提供し、活動内容の充実、拡充に向けた取組を実施	○ボランティア対象の研修会で、プログラム紹介をした民間企業数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>4社</td><td>3社</td><td>＋1社</td></tr></table> ○企業による講座を受講した学校数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>10校</td><td>6校</td><td>＋4校</td></tr></table> ○NPO法人等による講座を受講した学校数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>18校</td><td>23校</td><td>－5校</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	4社	3社	＋1社	令和7年度	令和6年度	増減	10校	6校	＋4校	令和7年度	令和6年度	増減	18校	23校	－5校												
令和7年度	令和6年度	増減																													
4社	3社	＋1社																													
令和7年度	令和6年度	増減																													
10校	6校	＋4校																													
令和7年度	令和6年度	増減																													
18校	23校	－5校																													
◇ボランティアスタッフの確保 ・近隣の大学や公民館等へボランティア募集のチラシを配布 ・「ボランティアシティさいたまWEB」にて、ボランティアを募集 ・教職インターンシップを活用し、浦和大学からボランティアを受入れ	・埼玉県立大学や埼玉大学の教員志望者向けの授業で、ボランティア活動について説明 ○ボランティア募集のチラシを配布した大学数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>11校</td><td>13校</td><td>－2校</td></tr></table> ○ボランティア募集のチラシを配布した専門学校数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>12校</td><td>13校</td><td>－1校</td></tr></table> ○「ボランティアシティさいたまWEB」を活用したマッチングで派遣したボランティアスタッフ数（延べ人数） <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>118人</td><td>79人</td><td>＋39人</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	11校	13校	－2校	令和7年度	令和6年度	増減	12校	13校	－1校	令和7年度	令和6年度	増減	118人	79人	＋39人												
令和7年度	令和6年度	増減																													
11校	13校	－2校																													
令和7年度	令和6年度	増減																													
12校	13校	－1校																													
令和7年度	令和6年度	増減																													
118人	79人	＋39人																													

◇チャレンジスクールの運営支援

・各チャレンジスクールに巡回訪問を実施し、各校の事業の現状を把握したほか、ボランティアスタッフからの相談についても対応

・会議、研修会の実施

運営会議：3回
(対象：各校の教室コーディネーター)

企画会議：4回
(対象：各区代表の教室コーディネーター)

研修会：4回
(対象：ボランティアスタッフ)

・令和7年度「放課後子ども居場所事業」を新規導入した学校の影響調査

○巡回訪問実施回数

	令和7年度	令和6年度	増減
小学校	93校	87校	+6校
中学校	16校	28校	-12校

・運営に係る事項の確認や実践事例の共有を行った。

・ボランティアの資質向上のために、研修会で児童生徒への接し方に関する講演、協議を実施。

○児童生徒への満足度に関するアンケート調査で、肯定的な回答を得た割合。

令和7年度	令和6年度	増減
97.1%	97.1%	±Opt

・令和7年度「放課後子ども居場所事業」が新規導入された学校を視察したほか、学校地域連携コーディネーターに聞き取りを実施し、円滑に事業が進められていることを確認。調査結果は、令和8年度に新たにモデル事業が実施される小学校に共有

＜課題・振り返り＞

- ボランティアスタッフからは、活動内容のマンネリ化を防ぐため、より多様なプログラムの紹介・提供を求める声が寄せられている。また、スタッフの不足や高齢化も課題となっており、若年層のボランティア参加を促進する必要があるとの意見もあった。
- スタッフ不足に起因するチャレンジスクール未実施の学校があった。
- チャレンジスクール参加児童生徒数が前年度より減少した。
- NPO法人等による出前講座を実施した学校数が減少した。
- 令和7年度に新たに9校で追加導入され、合計13校で実施された「放課後子ども居場所事業」との連携については、訪問や聞き取り調査を通じて、円滑に連携ができていることを確認できた。

＜今後の方向性＞

- 児童生徒の満足度向上を図るため、市長部局と連携し、環境教育や都市景観教育に関する新たなプログラムを提供する。
- 様々な民間企業と連携することで、「学習プログラム」「体験プログラム」「オンラインを活用したプログラム」を提供し、活動の幅を広げる。また、研修等の機会を活用し、積極的な情報提供を行う。
- さいたま市教師塾「夢」講座の学生を受け入れるほか、大学を訪問して対面で事業説明を行う機会を設け、大学生ボランティアの確保に努める。
- 「放課後子ども居場所事業」の導入校が増えることを受け、ボランティア対象の運営会議、研修会等で導入校の教室コーディネーターに情報の共有を依頼する。

※1 チャレンジスクール：土曜日や放課後等に学校の教室等を活用して、子どもたちの自主的な学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の多様な活動を実施する事業。

4（3）子どもを見守る学校安全ネットワークの推進

子どもを不審者による犯罪から守るために、学校が、教職員による取組だけでなく、PTA や地域の諸団体等と連携しながら、多くの人の目で子どもを見守る「学校安全ネットワーク」を推進し、通学区域全体の安全性を高める。

具体的取組	実績・成果			
◇防犯ボランティアによる見守りの実施	○ご協力をいただいた1日あたりの人数			
	令和7年度	令和6年度	増減	
	約4,960人	約4,980人	－約20人	
◇さいたま市「ながら見守り」ボランティア※ ¹ による見守りの実施	○令和7年度末時点のご登録いただいた人数			
	令和7年度	令和6年度	増減	
	約11,550人	約9,900人	＋約1,650人	
◇「子ども安全協定」の拡充	○令和7年度末時点で車両に防犯シールを貼って活動していただいた事業者数等			
	年度	令和7年度	令和6年度	増減
	事業者数	94事業者	94事業者	±0事業者
	車両台数	21,043台	21,043台	±0台
◇「子どもひなん所110番の家」の拡充	○御協力いただいた軒数			
	令和7年度	令和6年度	増減	
	約5,200軒	約5,210軒	－約10軒	
◇防犯ボランティア・リーダー※ ² の派遣	○防犯ボランティア・リーダーを派遣した小学校数			
	令和7年度	令和6年度	増減	
	104校	104校	±0校	

<課題・振り返り>

- ・さいたま市における子どもに対する声かけ事案が、令和7年は549件（令和6年：599件）発生しており、減少傾向にあるものの、依然として見守り体制の強化が必要である。
- ・さいたま市「ながら見守り」ボランティアの登録者数は前年度比1,653人と大幅に増加した一方、「子どもひなん所110番の家」の登録軒数は減少している。地域の高齢化の進展により担い手の継続的確保が課題となっており、活動の裾野を広げつつ持続可能な見守り体制を構築していく必要がある。
- ・さいたま市教育委員会が防犯ボランティア・リーダーを市内の全市立小学校に派遣し、専門的視点に基づく助言を行った結果、「実践的で参考になった」等の声が寄せられた。あわせて、登校時の見守りの場所の見直しなど、見守り活動における行動変化が見られ、ボランティアの新たな気づきと活動の質の向上につながった。

＜今後の方向性＞

- ・「子どもひなん所 110 番の家」の登録軒数の増加に向け、市報やホームページ等による周知に加え、市立小学校との連携を強化し、保護者や地域住民への働きかけを行う。特に、コンビニエンスストアや小規模店舗、事業所など昼間に人が常駐している施設を中心に、優先的な登録促進を図る。
- ・子どもを不審者による犯罪から守り、通学区域全体の安全性を高めるため、市立小・中・中等教育学校を通じて保護者や地域への周知・募集を行い、「ながら見守り」ボランティアの登録者数を 1,000 人以上増加させる。これにより多くの大人の目で見守る、「学校安全ネットワーク」のさらなる拡充を推進する。

- ※1 「ながら見守り」ボランティア：生活に合わせ通勤や買い物、散歩等をし「ながら」、子どもの安全を見守る防犯ボランティア活動。特別な時間を割く必要がなく、無理なく地域の防犯力を高めることができる。
- ※2 防犯ボランティア・リーダー：教育委員会から委嘱された防犯の専門家（警察官 OB や防犯推進委員など）。児童の登下校時の安全確保を目的に、通学路の巡回や、地域のボランティアへの指導・助言、学校への防犯アドバイスなどを行う。

◆ 教育委員会の自己評価

「スクール・コミュニティによる連携・協働の充実」においては、学校・家庭・地域・行政が学びを通してつながり、子どもたちの成長と Well-being（幸せ）を地域全体で支える体制づくりを進めました。

コミュニティ・スクールとスクールサポートネットワークの一体的推進では、令和7年度は特に学校地域連携コーディネーターの公募の広報に注力し、地域学校協働活動の基盤整備を一層進めることができました。また、全校配置や新規配置者への訪問支援、情報交換会・シンポジウムの開催を通して、地域人材を学校教育に生かす仕組みが定着しつつあります。活動への継続的な参画という課題は把握していますが、市の学習状況調査において、保護者・地域による学校支援に対する高い評価が維持されています。

また、チャレンジスクール事業については、スタッフの不足や高齢化といった課題はありつつも、放課後や休日の学びと体験の場として多くの学校で継続的に実施され、地域住民や大学生、企業等の参画により、多様なプログラムが展開されました。運営支援や巡回訪問、研修会を通じて事業の質の向上を図るとともに、今後の展開に向けた知見を蓄積することができました。

さらに、学校安全ネットワークの推進においては、防犯ボランティアや「ながら見守り」ボランティア、「子どもひなん所 110 番の家」、「子ども安全協定」など、地域ぐるみの見守り体制が維持・拡充され、多くの市民の協力のもと、子どもたちの安全・安心な通学環境の確保につながっています。

以上を踏まえると、本分野の取組は、地域と学校が協働して子どもをはぐくむスクール・コミュニティの基盤づくりとして、概ね良好な成果を上げていると評価できます。今後は、子どもたちのエージェンシーを一層高める視点を重視し、好事例の横展開や広報の工夫、若年層の参画促進を通じて、地域学校協働活動を「支援」から「共創」へと発展させながら、Well-being（幸せ）が循環する持続可能なコミュニティの構築に向けて、連携・協働体制のさらなる深化を進めてまいります。

◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見

4 スクール・コミュニティによる連携・協働の充実

(1) 子どもたちのエージェンシーを地域総掛かりではぐくむコミュニティ・スクールとスクールサポートネットワークの一体的推進

- ・スクール・コミュニティが閉じた存在であり、市教育委員会はその外部から関与する組織であるかのように保護者から認識され、市教育委員会の情報がいきわたっておらず、市教育委員会と学校とスクール・コミュニティがどのように連携しているか全体像が十分に見えていない可能性がある。保護者の理解と信頼をさらに高めるため、各主体の役割や連携を丁寧に説明いただきたい。
- ・各学校が周辺団体（PTA、青少年育成会等）と連携していただきたい。また、学校だけでなく市教育委員会もリーダーシップを発揮し、スクール・コミュニティの理念を発信していただきたい。

(2) チャレンジスクールを通じた学びの輪・地域の輪づくりの充実

- ・ボランティアを契機として教員を志望するようになった事例もある。子どもや教育に関心を持つ人材を育む機会としても重要であるので、より多くの市民に参加を呼びかけていただきたい。
- ・他の事業とも連携してチャレンジスクールのボランティアスタッフを確保していただきたい。

(3) 子どもを見守る学校安全ネットワークの推進

- ・子ども安全協定について、最初の頃と比べて協力団体のシールを目にする機会が減少しているように見受けられる。制度の実効性や市民への認知度を維持・向上させるためにも、タクシーや運送会社などへ協力団体へのシールの再交付や協定内容の見直しを検討していただきたい。
- ・ながら見守りボランティアの登録者が増え、見守り活動の広がりがうかがえる。子どもたちの安全確保をさらに充実させるため、市のPTA協議会への協力依頼などを検討いただきたい。
- ・共働き世帯の増加により、昼間人口が各家庭から職場や事業所へと移っている現状から、ながら見守りについて、地域の事業所の参画も検討いただきたい。
- ・子どもを守るものとして警察との連携について強く意識すべきであり、非常時だけでなく常時連携する存在として、自転車等の交通安全教育、またPCやスマホ利用のサイバーセキュリティ教育を中心に、管轄署との連携を強化していただきたい。警察が実施する非行防止の出前講座は、児童生徒の健全育成や犯罪防止教育の観点から高い教育的効果が期待されるので、全学校で年間計画に組み込むことも検討いただきたい。

(その他)

- ・地域の見守りの際には自治会だけでなく、青少年育成さいたま市民会議の活動にも注目していただきたい。

Ⅲ 点検・評価の結果（令和7年度事業対象）

5 「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備

教育施策を推進するためには、人材育成や教育環境整備等、良好で質の高い基盤を整えることが重要であり、新しい時代の教育に向けた持続可能な学校支援体制の構築、安全・安心で質の高い教育環境の整備、多様な学習機会を提供できる生涯学習施設の整備が必要となります。

そこで、学校施設リフレッシュ基本計画に基づく施設整備や ICT 環境の整備等のハード面だけでなく、教職員の働き方改革等も進め、ソフト面からも教育水準の更なる向上に努めました。

番号	事業名	主管課	ページ
(1)	時代の変化に対応する「新たな教師の学びの姿」の具現化	教育研究所 教職員人事課	97
(2)	質の高い学校教育を実現するための魅力ある人材養成・確保・育成の一体化	教職員人事課 教育研究所	99
(3)	子どものスポーツ・文化活動の体制整備 ～部活動の地域展開～	教育課程指導課 高校教育課	101
(4)	Well-being（幸せ）の実現に向けた学校における働き方改革の推進	教職員人事課 教育研究所	102
(5)	次世代に向けた持続可能で質の高い教育環境整備の推進	教育政策室 学校施設整備課 学校施設管理課 武蔵浦和駅周辺地区 義務教育学校開校準備室 学事課	104
(6)	教育環境の充実を目指す水泳学習の民間委託化の推進	教育政策室	106
(7)	実効的で持続的な学校安全体制の充実	健康教育課	107
(8)	良好な学習環境等を目指す学校のリフレッシュ計画の推進	学校施設整備課	109
(9)	快適な教育環境確保のための学校体育館への空調設備設置の推進	学校施設整備課	110
(10)	明るく衛生的な学校トイレの洋式化等の推進	学校施設管理課	111
(11)	さいたま市大学等進学「夢」支援の実施	学事課	112
◆	教育委員会の自己評価		113
◆	教育行政点検評価委員会委員の意見		114

5（１）時代の変化に対応する「新たな教師の学びの姿」の具現化

教師の「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指し、「令和の日本型学校教育」を実現する上でふさわしい資質能力を育成する。

具体的取組	実績・成果						
◇教員等資質向上指標に基づく研修の改善・充実 ・「さいたま市教員等資質向上指標（キャリアnavi）」に基づく教職員研修を実施した。 ・指導主事等研修会等を通して、研修を実施する教育委員会内の各課と研修の在り方や「新たな教師の学びの姿」にせまる研修観の共有を図った。	○研修会終了後の自己評価「資質の向上」に係る肯定的回答 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>99.5%</td><td>98.9%</td><td>+0.6pt</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	99.5%	98.9%	+0.6pt
令和7年度	令和6年度	増減					
99.5%	98.9%	+0.6pt					
◇「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励」の推進 ・管理職研修会で、研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の具体的な方法及び「受講奨励に関するオンライン研修コンテンツ（埼玉大学との共同作成）」の周知を行った。 ・「全国教員研修プラットフォーム（Plant）」※1の効果的な活用を促し、研修に係る情報の提供を一元化することで、教職員がより研修を受講しやすい環境の整備を行った。	・校長学校管理研修会・人事評価研修会では、「教職員の主体的な学び（研修受講奨励）に対する、人事評価面談以外の場における工夫等」について共有し、「Plant 活用」と受講奨励等に係る管理職の意識向上につなげることができた。 ・研修に係る諸手続きが一元化されたことで、教職員や研修担当者の事務に係る負担軽減につながった。 ○教職員の延べ研修総受講回数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>42,518 回</td><td>31,055 回</td><td>+11,463 回</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	42,518 回	31,055 回	+11,463 回
令和7年度	令和6年度	増減					
42,518 回	31,055 回	+11,463 回					
◇「新たな教師の学びの姿」の具現化に向けた研修コンテンツの整備 ・「さいたま市教員等資質向上指標（キャリアnavi）」（令和5年3月改定）に基づき、「ICT や情報・教育データ利活用」に関する研修を46回実施した。 ・【新規】各学校が組織的に自走し、子どもたちの「学び方」、教員の「教え方」や「働き方」の改革を推進していく体制を築くために、学校DX推進部の設置（市立小・中・特別支援学校）及び校内の推進者を対象とした学校DX推進研修を実施した。 ・【新規】デジタル学習基盤を生かした「学び方」「教え方」改革を推進するなど組織的な意識改革を図るため、市内の教育DXを推進できるリーダーを育成する目的として、新たに学び方改革推進リーダー養成講座を実施した。文部科学省GIGASuDX チーム※2や、学校DX戦略アドバイザーを講師に招いた研修会を実施した。 ・教員育成協議会（年2回開催）において、大学教授、市立学校長、教育系NPO 代表理事等、多様な立場の有識者を招聘し、幅広く意見を収集する機会を設けた。	・教職員用コンピュータやクラウドツールを活用したことにより、教職員の ICT スキル及びデータ活用能力の向上につなげることができた。 ○「ICT や情報・教育データ利活用」に係る研修の延べ教職員参加者数 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>3,672 名</td><td>2,039 名</td><td>+1,633 名</td></tr></table> ・【新規】学校DX推進研修（オンデマンド研修含む）では延べ779名の教職員が参加した。研修後の振り返りでは、「主体的に学ぶことができた」と肯定的に回答した割合が100%となり、各校の推進者の学びを深めることに繋がった。 ・【新規】学び方改革推進リーダー養成講座では、17名の教職員が参加し、専門的な知識の習得と、授業デザインの検討及び作成・実践を繰り返し行うなど、「仮説・検証型のサイクル」で受講者が主体的に研究に取り組むことができた。 ・教員育成協議会では、貴重な知見を活用して、「さいたま市教員等資質向上指標（キャリアnavi）【管理職】」における「人事管理」の項目を一部改定した。	令和7年度	令和6年度	増減	3,672 名	2,039 名	+1,633 名
令和7年度	令和6年度	増減					
3,672 名	2,039 名	+1,633 名					

＜課題・振り返り＞

- ・研修で得た学びが日常の授業や指導、学級経営の改善等につながっているかが見えにくく、また、教職員同士が経験や指導観等を共有し、相互に学び合う機会が十分ではないという課題がある。そのため、複雑化する学校現場の課題に対応するためにも、対話を通して多様な視点に触れ、実践と理論を往還しながら主体的に学び続ける姿勢を育成する研修が求められている。
- ・これまで、教員研修については、その在り方や体系化等に関する検討が進められてきた。学校を取り巻く状況が複雑化・多様化する中で、学校管理職には、リーダーシップやマネジメントに関する資質能力の育成が一層求められていることから、学校管理職に関する研修については、学識経験者と連携しながら、今後さらに体系的に整理・充実させていく必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・教職員が実践と理論を往還しながら学びを深められるよう、研修会では互いの経験や価値観を共有する機会を意図的・計画的に設定し、対話を通じた気づきを促進する。
- ・学校の状況や課題を適切に把握し、学校内外の関係者と協働しながら学校の教育力を最大化していくことのできる学校管理職の育成を目指し、リーダーシップ及びマネジメントに関する資質能力の育成を目的とした研修の充実を図る。また、大学等と連携し、従来の枠組みにとらわれない新たな視点を取り入れることで、学校管理職の資質能力の向上を推進する。

- ※1 全国教員研修プラットフォーム(Plant)：文部科学省が構築したシステムで、教職員研修の受講履歴を記録し、教育委員会や大学等が主催する研修を一元的に収集・整理・提供することを目的としている。このプラットフォームは、多様な研修コンテンツを提供し、研修の成果を確認することで受講完了を記録する仕組みを備えている。また、教職員が研修概要等を検索して他自治体の教育委員会や大学等が主催する研修を受講したり、自身の研修受講履歴を自動作成したり、効率的かつ効果的な教職員育成を支援するための多様な機能をもっている。
- ※2 文部科学省 GIGASuDX チーム：GIGA スクール構想によって整備された 1 人 1 台端末やネットワーク環境を、学校現場で実際の学びや授業に効果的に活用していくために設置された支援チーム。2020 年に発足し、ICT 活用の具体的な授業実践や事例を収集・発信しながら、学校や教育委員会への助言や情報提供を行っている。また、専用サイト「SuDX Style」などを通して、誰でもすぐに活用できる指導例を広めるとともに、学校現場の課題や声を国の施策に反映する役割も担っている。

5（2）質の高い学校教育を実現するための魅力ある人材養成・確保・育成の一体化

学校教育における指導の在り方の質的变化や生徒指導上の諸問題に適切に対応するため、豊かな人間性、幅広い教養、高い専門性を備えた人材の確保を目指し、教員採用選考試験の実施方法の工夫・改善及び適切な人事配置を進める。

具体的取組	実績・成果
◇教員採用選考試験の実施方法の工夫・改善 ・新たな人材確保の柱としての「ティーチャー・リターン選考」※1の新設 ・「Step Up 通過者特別選考」※2の新設	・「ティーチャー・リターン選考」において、5名の即戦力教員の確保ができた。（小3名、中G・S2名） ・「Step Up 通過者特別選考」において85名の志願者を集め、33名の合格者を出すことができた。 ・採用選考試験全体の志願者数は1,050名、受験倍率は4.4倍（令和6年度実施の全国平均2.9倍）と高い倍率を維持することができた。これにより質の高い教員の確保につながった。
◇教員採用選考試験の広報 ・教員採用選考試験説明会の実施 ・教員募集動画の市内各区役所とさいたま新都心駅前大型映像装置での放映（4月～）	・説明会の開催については会場5回、オンライン3回計8回実施し、計464人の参加者を集めることができた。 ・大学説明会については、春と秋で令和6年度と同等の訪問回数の合計延べ60大学、535人に説明会を実施した。 ・教員募集の動画を作成し、1日約107,000人が利用するさいたま新都心駅の改札前大型映像装置で1日80回放映した。
◇「さいたま市教師塾『夢』講座」※3の内容の充実 ・教育体験活動の実施	・「さいたま市教師塾『夢』講座」では研修講座に加え、学校現場での学びを充実させるため、市内小中学校における教育体験活動を実施し、49名が参加した。

<課題・振り返り>

- ・令和8年度採用（令和7年度実施）さいたま市立学校教員採用選考試験において、本市の採用倍率は、全国平均を上回ることができたが、全国的に教員志願者が減少していることを受け、引き続き、志願者の確保に努めていく必要がある。
- ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の充実を図るために、多様な専門性を有する質の高い教職員集団を形成していく必要がある。

<今後の方向性>

- ・令和8年度は、多様な経歴をもつ志願者の更なる確保に向け、教員採用選考試験説明会を浦和・大宮に加えて、与野会場でも開催するとともに、実施曜日を休日に加え平日にも設定し、さらにオンライン説明会の回数を増やしていく。
- ・教員採用選考試験と並行して、「ティーチャー・リターン制度」で、教職への復職を希望する経験者を支援し、経験豊かな即戦力の人材確保にも努めていくとともに、「大学3年生 StepUp 選考」で、早期から教職を志す学生を後押しし、多様な人材の確保を図っていく。
- ・様々なバックグラウンドをもつ方に本市の教員採用選考試験にチャレンジしてもらうため、教員免許状を試験時に取得していなくても（取得見込を除く）、受験することができるよう門戸を広げていく。

- ※1 ティーチャー・リターン選考：育児や介護、その他の理由により学校現場を離れた管理職と教員復職を可能にした選考。現場での教職経験があり即戦力となる人材の確保を図るもの。
- ※2 Step Up 通過者特別選考：前年度の「大学３年生 Step Up 選考」を受験し、選考を通過した方が受験可能となる特別選考。第１次試験の筆答試験「専門」と「一般」を免除する。大学３年時に筆答試験を先行して受験、通過することで、大学４年時に面接試験への注力が可能となる。
- ※3 さいたま市教師塾『夢』講座：さいたま市の教員を志望する大学生向けの研修講座。教職に就くことを強く希望する大学生が、さいたま市教育委員会の指導主事による講座や学校現場での体験を通して、さいたま市教育の魅力や教師という仕事の実際を学び、さいたま市の目指す教師像に向けた成長の土台を築くことを目的としている。

5（3）子どものスポーツ・文化活動の体制整備 ～部活動の地域展開～

少子化の進展等の社会状況の変化を受け、子どもたちが生涯にわたり、地域においてスポーツ・文化活動に継続して親しむことができる、持続可能で多様な活動の支援体制の構築と環境整備が求められている。

こうした状況を踏まえ、学校における働き方改革の視点も踏まえながら、本市ならではの部活動の在り方について検討を進め、将来的な休日の部活動の地域展開に向け、モデル校における取組を通して、地域スポーツ・文化活動の体制整備を推進する。

具体的取組	実績・成果
◇モデル校における休日の部活動の地域展開の実践的研究 ・モデル校8校において、休日の部活動について、統括団体から派遣された指導者による地域クラブ活動を実施	・教職員の希望に配慮した指導体制を整備したことで、年度末実施のアンケートにおいて、モデル校の教員・外部指導者の65%が「本事業が教員の負担軽減につながる」と回答した。
◇外部指導者の確保及び育成に向けた検討 ・小・中学校教職員及び市職員を対象とした指導者希望アンケートを実施	・アンケートより、休日の地域クラブ活動の指導者として指導可能と回答した人数の合計が866名という結果を得ることができた。これは、現状の部活動規模を考えると、さらに1,500名程度の確保が必要ということが分かった。
◇平日と休日の連携に関する検討	・平日と休日の指導者間での情報共有や連絡体制について、モデル校での実証、そしてワーキンググループでの検討を5回行い、研究協議会で議論した。
◇地域・保護者への周知	・部活動の地域展開に関するPRリーフレット(vol.1)を作成し、市立小・中学校や公共施設等に配布した。
◇将来的な受益者負担に関する検討	・他自治体での事例調査、費用構造の整理を行い、受益者負担についての考え方を検討した。

<課題・振り返り>

- ・令和6年度に引き続き、モデル校において休日の学校部活動の地域展開に関する検証を行い、外部指導者による専門的な指導に対する満足度、教職員の希望に配慮した指導体制の整備など、一定の成果がみられた。
- ・一方で、教職員以外の指導者となりうる人材の安定的な確保、平日と休日における指導者間の情報伝達のあり方、統括団体の変更に伴う手続き負担など、全市展開を見据えた際の課題が明らかとなった。
- ・また、将来的な受益者負担については、方向性の整理を進めたものの、金額設定や支援のあり方については、引き続き慎重な検討が必要である。
- ・部活動地域展開に対する学校・生徒・保護者・地域への周知については、まだまだ不足しており、今後より一層の広報に努めていくことが肝要である。

<今後の方向性>

- ・モデル校8校での実証を進め、統括団体が地域クラブと連携して運営する「まちクラブ連携モデル」についての研究を深めるとともに、統括団体が総合型地域スポーツクラブ（SC）と連携して運営する「総合型地域SC連携モデル」についての研究も併せて進めていく。また、地域クラブ活動の認定、拠点校制度等、地域の実情に応じた体制も併せて整備していく。

5（4）Well-being（幸せ）の実現に向けた学校における働き方改革の推進

本市においても、教職員の長時間勤務の実態は看過できない状況にあり、健康でやりがいを持ち、能力を最大限発揮して働くことができる持続可能な職場環境をつくるため、学校における働き方改革を推進する。

具体的取組	実績・成果																								
◇さいたま市教員等の勤務に関する意識調査の実施	・教員という仕事に対するやりがいや満足感を感じている割合がコロナ禍以降過去最高になっている。 ○教員という仕事に対するやりがいや満足感を感じている割合 <table><tr><th>R7</th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th></tr><tr><td>94.0%</td><td>92.9%</td><td>92.9%</td><td>92.8%</td><td>92.3%</td><td>93.5%</td></tr></table> ・コロナ禍時点よりも校務に負担や多忙感を感じている割合が下がっている。 ○校務に負担や多忙感を感じている割合 <table><tr><th>R7</th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th><th>R3</th><th>R2</th></tr><tr><td>86.8%</td><td>89.2%</td><td>90.5%</td><td>88.1%</td><td>88.4%</td><td>88.3%</td></tr></table>	R7	R6	R5	R4	R3	R2	94.0%	92.9%	92.9%	92.8%	92.3%	93.5%	R7	R6	R5	R4	R3	R2	86.8%	89.2%	90.5%	88.1%	88.4%	88.3%
R7	R6	R5	R4	R3	R2																				
94.0%	92.9%	92.9%	92.8%	92.3%	93.5%																				
R7	R6	R5	R4	R3	R2																				
86.8%	89.2%	90.5%	88.1%	88.4%	88.3%																				
◇テレワーク(在宅勤務)の実施	・夏季、冬季休業の間、教職員のテレワーク（在宅勤務）を実施し、教職員の働き方の選択肢を増やすことで、個々人の負担や多忙感の減少に作用する質的な働き方改革を推進した。 ○夏季休業中実施教職員 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>441人</td><td>328人</td><td>+113人</td></tr></table> ○冬季休業中実施教職員 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>82人</td><td>52人</td><td>+30人</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	441人	328人	+113人	令和7年度	令和6年度	増減	82人	52人	+30人												
令和7年度	令和6年度	増減																							
441人	328人	+113人																							
令和7年度	令和6年度	増減																							
82人	52人	+30人																							
◇ICTを活用した業務改善の実施	・研究実証校の取組を基に、電子起案等について業務フローの成果モデルを作成した。 ・職務研修や希望研修において、生成AI活用に関する研修会を実施するとともに、生成AIパイロット校※1において、利活用モデルを創出した。 ・管理職に対し、生成AIを組織としてどのように業務に取り入れていくかを話し合う機会を設定し、推進する立場としてのリテラシーの育成を図った。 ○ICTの活用により、校務に係る作業時間を短縮できたと回答した教職員の割合 <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>89%</td><td>87%</td><td>+2pt</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	89%	87%	+2pt																		
令和7年度	令和6年度	増減																							
89%	87%	+2pt																							
◇時間外在校等時間調査の実施	・令和7年度の11月の時間外在校等時間は、20時間27分。前年度比で5時間19分減少した。 ○時間外在校等時間（11月） <table><tr><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>20時間27分</td><td>25時間46分</td><td>－5時間19分</td></tr></table>	令和7年度	令和6年度	増減	20時間27分	25時間46分	－5時間19分																		
令和7年度	令和6年度	増減																							
20時間27分	25時間46分	－5時間19分																							

◇スクール・サポート・スタッフや学校補助員の配置	・印刷、事務補助等を行う職員を学校に配置した。 ○スクール・サポート・スタッフの配置数 <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>学校数</td><td>25 校</td><td>20 校</td><td>+5 校</td></tr><tr><td>人数</td><td>25 人</td><td>20 人</td><td>+5 人</td></tr></table> ○学校補助員の配置数 <table><tr><th></th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>配置校</td><td>7 校</td><td>6 校</td><td>+1 校</td></tr><tr><td>支援員</td><td>7 人</td><td>6 人</td><td>+1 人</td></tr><tr><td>学校補助員</td><td>23</td><td>20</td><td>+3 人</td></tr></table>		令和7年度	令和6年度	増減	学校数	25 校	20 校	+5 校	人数	25 人	20 人	+5 人		令和7年度	令和6年度	増減	配置校	7 校	6 校	+1 校	支援員	7 人	6 人	+1 人	学校補助員	23	20	+3 人
	令和7年度	令和6年度	増減																										
学校数	25 校	20 校	+5 校																										
人数	25 人	20 人	+5 人																										
	令和7年度	令和6年度	増減																										
配置校	7 校	6 校	+1 校																										
支援員	7 人	6 人	+1 人																										
学校補助員	23	20	+3 人																										
◇さいたま市立学校における働き方改革マスタープランの作成	・給特法改正に伴い、学校業務改善検討委員会において、令和8年4月の策定に向けて、現状、課題、達成目標等について協議を行った。																												

＜課題・振り返り＞

- ・働き方改革の継続的な取組により時間外在校等時間は、前年度比で5時間 19 分減少するなど、一定程度の改善が図られているが、依然として、校務に負担や多忙感を感じている割合が、86.8%という高い状況にあることから、負担感や多忙感の解消に向けた取組をより一層進める必要がある。
- ・クラウドを活用した共同編集等にかかる業務フローの展開にあたっては、各学校において業務フローや運用ルールの見直しを促していく必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・さいたま市教員等の勤務に関する意識調査において、働き方改革に係る取組状況を把握するとともに、その調査結果を踏まえ、教職員の負担軽減に資する施策を実施する。
- ・各学校に対し、さいたま市立学校における働き方改革マスタープランの周知を図るとともに、管理職を対象としたマネジメント等に関する研修を充実させることにより、各学校において管理職がリーダーシップを発揮し、働き方改革を推進できる体制を整える。

※1 生成 AI パイロット校：教育活動や校務において、生成 AI に関する効果的な教育実践を創出し、生成 AI の適切な利用に関する知見の蓄積を進めるための、文部科学省による事業。

5 (5) 次世代に向けた持続可能で質の高い教育環境整備の推進

学校規模による課題の解消とともに教育水準の向上を図るため、義務教育学校をはじめとした新設校の設置、通学区域の調整等、良好な教育環境の整備に向けた取組を推進する。

具体的取組	実績・成果
◇学校規模による課題が生じるおそれのあるエリアに対する教育環境整備の検討	教育環境整備検討会議及びプロジェクトチームを開催し、将来的に対策が必要となる地域の対応策の検討を行った。
教育環境整備検討会議 4回	各プロジェクトチームの進捗状況の確認及び予算鍵案件など教育政策推進会議に諮る案件の検討を行った。
特定エリアプロジェクトチーム 12回	児童生徒推計や学校施設の現状等を把握し、教育環境に係る課題を整理した。
大宮南小プロジェクトチーム 6回	大宮南小学校リフレッシュ工事に係る検討を行った。
大宮小プロジェクトチーム 10回	大宮駅東口まちづくり事務所等と連携し、大宮小学校建替えに係る検討を行った。
片柳地区プロジェクトチーム 8回	地元から要望が出ている片柳小・中の義務教育学校化に係る検討を行った。
桜木地区プロジェクトチーム 2回	大宮駅西口のマンション建設等に伴う人口増加への対応の検討を行った。
小規模校プロジェクトチーム 10回	複式学級となる学校や単学級が見込まれる学校の状況を調査し、対応策の検討を行った。
◇新設大和田地区小学校の整備	令和8年度開校に向けた「大和田小学校建設工事」が完了。工事の完了に伴い、児童・保護者及び地域住民等に向けた内覧会を3月20日及び3月21日に実施。
◇武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校開校準備委員会の実施 本部会 4回 参加者 19名 (学識経験者含む) ワーキンググループ(以下、WG) 参加者 124名 ① 通学区域WG 4回 ② カリキュラムWG 4回 ③ 学校生活WG 2回 ④ 校名・移行イベントWG 4回 ⑤ 学校地或協働WG 2回 ⑥ 保健室運営WG 2回 ⑦ 給食室運営WG 2回 ⑧ 学校事務運営WG 4回 ・開校準備委員会通信の発行 4回	- 学校、家庭、地域、行政が連携し、より良い学校づくりのための意見交換を行うことを目的とした、開校準備委員会を昨年度より継続して実施した。 - 開校準備委員会には学識経験者も参加することとし、教育活動について専門的な知見を踏まえて意見交換を行った。 - 本部会においては、開校準備委員会での意見交換の拠り所となる本義務教育学校の「未来の姿」について意見交換と共有を行った。 - 各ワーキンググループにおいては、個別の検討事項について、参加者を交えた意見交換を行った。 - 開校準備委員会本部会の意見交換の状況について、各ワーキンググループの意見交換の状況も適宜含めながら、開校準備委員会通信にて発信した。

＜課題・振り返り＞

- ・児童生徒数の増減による教育環境上の課題の解消とともに、更なる教育水準の向上を図るソフト・ハード両面からの検討が引き続き必要である。
- ・小規模校が抱える課題については、学校のあり方も含め、地域と対話を重ねながら地域とともに対応策について検討をする必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・高砂小学校及び大宮南小学校について、今後も児童数の増加が見込まれることから、リフレッシュ工事において必要な教室数を確保するなど、良好な教育環境の整備を進める。
- ・学校規模による課題を解消し、教育の質の向上を図るため設置する武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校の建設工事等の入札を再度実施する。
- ・武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校の設置に係る開校準備委員会において、令和7年度に引き続いて、開校に向けた教育活動等の調査研究を行う。また、子どもたちの声も踏まえながら調査研究を行う。
- ・学校規模による課題が生じるおそれのあるエリアの児童生徒数推計、校舎等の学校施設リフレッシュ基本計画に基づく更新時期など、それぞれの地域、学校に応じた諸条件を踏まえた、持続可能で質の高い教育環境の整備に努める。
- ・小規模校に対しては、学校運営協議会への情報提供や出前講座の実施を通して、地域と共に考えるきっかけを作っていく。

5（6）教育環境の充実を目指す水泳学習の民間委託化の推進

水泳授業の質の向上を図るとともに、学校プールのあり方についても検討し、持続可能で機能性・合理性を高めた教育環境を整備する。

具体的取組	実績・成果																												
◇学校水泳授業の民間委託 ・小学校 13 校、中学校3校で実施（下線は新規校） 小学校・・・高砂、本太、谷田、土合、野田、 指扇、日進、見沼、馬宮西、植水 下落合、与野西北、新和 中学校・・・桜木、与野東、柏陽	・実施校を1校増やすことができた。 ・天候に左右されない、計画的な水泳授業を実施できた。 ・安全で衛生的な水泳授業を実施できた。 （水温、室温の安定等）																												
・令和7年度実施校（委託初年度・2年目を対象） における事業効果の検証 主なアンケート項目 ＜児童生徒向け＞ 1. スイミングスクールでの水泳学習は、楽しかったですか （対象：小1～中3） 2. スイミングスクールでの水泳学習で、泳ぎは上達しましたか （対象：小1～中3） 3. これからも水泳学習をスイミングスクールで行いたい と思いますか（対象：小3～中3） ＜教職員向け＞ 4. スイミングスクールでの水泳学習で、児童生徒の意欲は 高まりましたか 5. スイミングスクールでの水泳学習で、児童生徒の技能は 高まりましたか 6. これまでの学校プールと比べ、よりよい教育環境になっ たと感じますか	・委託事業者、学校の規模の違いなどもあり、単純比較はできないものの、引き続き高い評価を維持できている。 ○左記設問項目への肯定的回答の割合 <table><tr><th>設問</th><th>令和7年度</th><th>令和6年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>1</td><td>91.0%</td><td>91.4%</td><td>－0.4pt</td></tr><tr><td>2</td><td>74.8%</td><td>77.5%</td><td>－2.7pt</td></tr><tr><td>3</td><td>84.5%</td><td>85.5%</td><td>－1.0pt</td></tr><tr><td>4</td><td>100%</td><td>100%</td><td>±0pt</td></tr><tr><td>5</td><td>96.2%</td><td>98.9%</td><td>－2.7pt</td></tr><tr><td>6</td><td>99.2%</td><td>98.9%</td><td>＋0.3pt</td></tr></table>	設問	令和7年度	令和6年度	増減	1	91.0%	91.4%	－0.4pt	2	74.8%	77.5%	－2.7pt	3	84.5%	85.5%	－1.0pt	4	100%	100%	±0pt	5	96.2%	98.9%	－2.7pt	6	99.2%	98.9%	＋0.3pt
設問	令和7年度	令和6年度	増減																										
1	91.0%	91.4%	－0.4pt																										
2	74.8%	77.5%	－2.7pt																										
3	84.5%	85.5%	－1.0pt																										
4	100%	100%	±0pt																										
5	96.2%	98.9%	－2.7pt																										
6	99.2%	98.9%	＋0.3pt																										

<課題・振り返り>

- ・児童生徒及び教職員から、肯定的な意見を受けている。
- ・引き続き拡大を目指す上では、小・中学校の数に対し、民間施設の数に限られている。このため、民間施設側に授業に活用できる時間帯の拡大を検討いただくとともに、市営プール等の有効活用を進めていく必要がある。また、屋内温水プールが整備される学校など市内の温水プールの活用についても、今後検討していく必要がある。

<今後の方向性>

- ・下記を原則とし、費用対効果や学校の実情等を考慮しながら、順次拡大を図る。
 対象校：学校施設リフレッシュ工事で、プールの改築及び改修が検討される学校
 ：プール築 60 年以上の学校
 ：プール築 31 年以上で、維持改修が必要な学校
- ・未利用となる学校プールについて、消防水利への影響や跡地活用の観点から多面的に検討していく。
- ・新たに設置される大和田小学校の屋内温水プールを活用した水泳授業を、周辺の小学校 4 校、中学校 1 校において新規に実施する。

5 (7) 実効的で持続的な学校安全体制の充実

安全教育と安全管理を適切に行い、児童生徒等が自他の生命の尊重を基盤として、自ら安全な生活を営み、安心な社会づくりに貢献できる資質や能力を育てるとともに、児童生徒等の安全を確保するための環境を整える。

具体的取組	実績・成果
◇「さいたま市立学校児童生徒事故等危機管理対応マニュアル作成指針【3訂版】」や「体育活動時等における事故対応テキスト～ASUKA モデル～」、「学校給食における食物アレルギー対応の手引き【3訂】」等を活用した、傷病者発生時対応訓練の実施	• 全ての市立学校において、傷病者発生時対応訓練を実施することができた。 • 全ての市立学校において、「さいたま市立学校児童生徒事故等危機管理対応マニュアル」を作成することができた。
◇「けがマップの作成」、「けがマップ等のデータを取り入れた研修」、「児童生徒による主体的な啓発活動」の実施 (実施期間5月～11月)	• セーフコミュニティ※¹と連携した取組である、「けがマップの作成」「けがマップ等のデータを取り入れた研修」「児童生徒による主体的な啓発活動」を実施することができた。
◇「明日(あす)も進むいのちの日」(9月30日)の実施 (実施期間9月24日～10月7日)	• 全ての市立学校において、AEDの一斉点検及び児童生徒へAEDの設置場所等を確認することができた。
◇市立中学校の正門等に設置したAEDの周知	• 市のホームページを活用し、24時間誰でも使用できるAEDが市立中学校の正門等に設置されていることを周知することができた。
◇「子ども自転車運転免許制度」の実施 (実施期間4月～11月) ・交通安全意識の啓発	• 全ての市立小学校において原則4年生で実施することで、実施率100%となった。
◇「中・高等・中等教育学校生自転車運転免許制度」の実施 ・交通安全意識の啓発	• 全ての市立中学校の1年生と高校1年生、中等教育学校の1年生と4年生で実施することで、実施率100%となった。 • 講習を受講できなかった生徒に対しては、埼玉県警察が作成した講習動画を活用して受講させることができた。
◇「さいたまディレーブ※ ² による自転車安全教室」の実施 (実施期間4月～令和8年1月) ・事故の危険性及び交通ルール遵守の重要性を指導	• 計画通りに、市立中学校10校で実施することで、達成率100%となった。
◇「スケアード・ストレイト教育技法※ ³ を用いた交通安全教室」の実施(実施期間4月～10月) ・事故の危険性及び交通ルール遵守の重要性を指導	• 計画通りに、市立中・高等学校10校で実施することで、達成率100%となった。
◇本市独自の「防災教育カリキュラム」に基づく授業や避難訓練の全校実施	• 全ての市立学校において、「防災教育カリキュラム」に基づいた、授業及び避難訓練を実施することができた。 • 地震や火災を想定した避難訓練を全校で実施できた。 • 63校において、消防署と連携した体験型の訓練を実施できた。

◇「さいたま市自転車のまちづくり推進条例」に基づいた、自転車乗車用のヘルメット着用の推進

- ・学校管理下内のヘルメット着用率 100%を達成するため、自転車通学の有無等、学校の希望に沿って予備用ヘルメットを1校当たり平均3個ずつ配布した。
(平成30年度から、延べ2,046個配布)
- ・さいたま市新人体育大会及びさいたま市学校総合体育大会においてヘルメット着用率 100%を維持した。

令和7年度 新人体育大会	令和7年度学校 総合体育大会	令和6年度 新人体育大会
100 %	100 %	100%

＜課題・振り返り＞

- ・令和7年1月に作成した「さいたま市立学校児童生徒事故等危機管理対応マニュアル作成指針【3訂版】」に基づき、全ての市立学校において自校の「危機管理対応マニュアル」を作成することができた。また、管理訪問において、記載内容の確認および修正を行った。
- ・「中・高等・中等教育学校生自転車運転免許制度」「スクアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室」「さいたまディレーブによる自転車安全教室」を計画的に実施し、ヘルメット着用の重要性を指導したため、学校管理下内のヘルメット着用率 100%を維持することができた。しかしながら、市内児童生徒の交通事故件数は横ばいの状況が続いている。
- ・全ての市立学校において、「けがマップ等のデータを取り入れた研修」を実施したことにより、児童生徒のけがの件数は、令和元年度に比べ 19.6%減（令和7年度）となった。

＜今後の方向性＞

- ・児童生徒の安全を確保する体制をより一層確立するために改訂した「さいたま市立学校児童生徒事故等危機管理対応マニュアル作成指針【3訂版】」について、研修会や管理訪問等を通じて教職員に周知徹底を図る。また、各学校においては、本指針に基づき、教職員が傷病者発生時対応訓練等の訓練を実施することで、実効的で持続的な学校安全管理体制の更なる充実を図っていく。
- ・自転車乗車中のヘルメット着用の重要性や、交通反則通告制度（青切符）の内容及び留意点について、交通安全教育に関する通知や安全教育主任研修会等を通じて周知を図るとともに、警察や市長部局等と連携し、保護者向けチラシの作成・配布や PTA への情報提供を行うなど、多方面からの周知を進めることで、市内児童生徒の交通事故件数の減少を目指していく。

- ※1 セーフコミュニティ：事故やケガを予防するため、市民団体や企業、警察、市などでネットワークを作り、データ（根拠）に基づいた取組を行い、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを進める取組。
- ※2 さいたまディレーブ：さいたま市を拠点とする地域密着型のプロ自転車ロードレースチーム。
- ※3 スクアード・ストレイト教育技法：スタントマンによる模擬の交通事故の見学を通して恐怖を体験させることで、生徒に事故の危険性と交通ルール遵守の重要性を強く認識させ、交通事故の防止を図ろうとする取組。

5（8）良好な学習環境等を目指す学校のリフレッシュ計画の推進

「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づく改築・改修工事を実施し、安全・安心で持続的な教育環境を確保する。

具体的取組	実績・成果			
◇「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づく基本計画・基本設計・実施設計業務及び改築・改修工事の実施	・実施実績については以下のとおり			
	実績	校種	令和7年度	令和6年度
	基本計画策定	小学校	1校	6校
		中学校	1校	2校
	基本設計業務の実施	小学校	0校	4校
		中学校	0校	2校
	基本・実施設計業務の実施	小学校	1校	0校
		中学校	0校	0校
	実施設計業務の実施	小学校	4校	5校
		中学校	2校	3校
	改築・改修工事の実施	小学校	6校	10校
		中学校	2校	2校

<課題・振り返り>

- ・昭和40年代から50年代に建築された本市の学校施設のうち、改修・建替えが未着手・未完了の学校施設（146校中139校）について、安全・安心で持続的な教育環境を確保する必要がある。
- ・学校施設の改修・建替えは、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づき実施しているが、市の財政状況を鑑み、予想される教室不足等や他施設との関係性も考慮しながら、適切なタイミングで実施し、良好な学習環境を維持する必要がある。
- ・今後実施する工事等について、物価の高騰や労務単価の引き上げ等による多額の費用と人材不足の中での人員の確保が必要である。
- ・これまで「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づき、改築・改修を実施しているが、工事期間中の給食提供能力の不足や事業期間の長期化、入札不調などにより計画に遅れが生じている。

<今後の方向性>

- ・「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づく改築・改修工事を引き続き実施し、令和8年度は改修・建替えが未着手・未完了であった学校施設139校のうち1校の工事完了に努め、安全・安心で持続的な教育環境を確保する。
- ・工事を所管する建設局との連携を強化するとともに、必要な予算及び人員の確保に努める。
- ・新たな取り組みとして、リフレッシュ工事に着手するまでの老朽化への対応として、維持改修工事を実施するとともに適切に修繕を実施していく。

5（9）快適な教育環境確保のための学校体育館への空調設備設置の推進

学校体育館は、児童生徒の学習・生活の重要な場である一方で、災害発生時には地域住民の避難所としての役割も担うことから、現在空調設備が整備されていない小・中学校体育館への空調設備の整備を進める。

具体的取組	実績・成果
◇中学校体育館空調設備新規整備	・空調設備整備の完了：中学校 15 校 (R6：中学校 18 校)
◇小学校体育館空調設備新規整備	・実施設計業務の実施：小学校9校 ・PFI ^{※1} 等導入可能性調査に基づく整備方針の検討

＜課題・振り返り＞

- ・中学校体育館については、令和7年度に中学校 16 校で空調設備の整備を行い、全ての市立中学校 58 校の体育館へ空調設備の新規整備が完了する予定であったが、1 校において年度内の資材調達が間に合わず、工事が完了しなかった。しかしながら、この 1 校についても令和 8 年6月までに工事完了見込である。
- ・小学校体育館については、学校数が多く、整備に当たって多額の予算と時間が必要となることから、最も効率的で効果的な整備手法を検討する必要がある。また、これに先立ち、令和 8 年度から令和 10 年度までの各年度において各区 1 校ずつ、小学校の体育館に空調設備を整備するため、令和 7 年度は令和 8 年度に整備を予定している小学校 10 校のうち、9校において実施設計業務を行った。（1 校についてはリースでの整備を予定しているため、実施設計は行わない）

＜今後の方向性＞

- ・令和8年度は全ての市立中学校 58 校の体育館へ空調設備の新規整備を完了する。
- ・市立小学校の体育館への空調設備の整備については、給食室や特別教室等未整備箇所への新規設置及び既に整備されている普通教室等の空調設備の老朽化に伴う更新も含めて、令和 11 年度に設計に着手し、令和 12 年度から工事を行い、令和 14 年度までに整備を終えるよう、令和8年度中に PFI 等審査委員会の実施等、着実に準備を進めていく。また、上記に先行して、令和 8 年度から令和 10 年度までの各年度において 10 校(各区 1 校ずつ)、3年間の合計で 30 校の小学校の体育館に空調設備を整備する。

※1 PFI：「Private Finance Initiative」の略称。民間の資金、経営能力及び技術的協力を活用して公共施設等の設計、建設、維持管理、運営等を行うことにより、質の高いサービスをより少ない財政支出で提供するものであり、いわゆる PFI 法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号））に基づき実施されるもの。

5（10）明るく衛生的な学校トイレの洋式化等の推進

トイレの大規模改修を実施し、洋式化等に取り組むことで、子どもたちが安心して学校生活を送ることができる良好な学習環境を確保する。

具体的取組	実績・成果
◇小・中学校のトイレの大規模改修の実施	・大規模改修：小学校8校 中学校12校 ・小・中学校のトイレの洋式化率：91.2%
◇小・中学校のトイレの大規模改修に係る国庫補助金の積極的な活用	・国庫補助金：学校施設環境改善交付金 交付額：363,107,000円

＜課題・振り返り＞

- ・入札不調対策として、他案件との競合を避けられるよう早めに入札を執行する必要がある。

＜今後の方向性＞

- ・トイレの大規模改修については、引き続き国庫補助金の積極的な活用に努め、トイレの洋式化等に取り組むことで、良好な教育環境を確保していく。
- ・市立小・中学校の児童生徒の使用する校舎のトイレ洋式化率を令和7年度末の91.2%から、令和8年度末に94.0%を目指す。
- ・さらにトイレ環境の整備範囲を拡大し、市立学校のトイレ（職員・来賓用、屋外・体育館トイレ）の洋式化を推進し、令和10年度末にトイレ洋式化率100%達成を目指す。

5（11）さいたま市大学等進学「夢」支援の実施

自身がもつ夢や志を叶えようという熱意があるものの、世帯収入が少なく、進学を諦めざるを得ないような学生に対し、大学等の受験料や入学一時金を補助する「さいたま市大学等進学『夢』支援」により、進学を後押しする。

具体的取組	実績・成果	
◇クラウドファンディング等による寄附の受入れ ・周知・広報 ・寄附の受入れ	○寄附合計額	
	令和7年度	令和6年度
	5,030,000 円	11,037,830 円（※）
	※企業 1 社からの寄附を含む。	
◇奨学金の申請受付け・審査・決定 ・申請期間：9 月 22 日から 10 月 31 日まで	・申請者数：50 人（要件を満たさない方を除く） ・審査会に諮り、30 人に進学支援者を決定	
◇受験料及び入学一時金の支出事務 ・受験料：5 万 3 千円（上限額） ・入学一時金：25 万円 ※1 人当たりの額	・交付決定者からの請求に基づき、随時、受験料及び入学一時金を支出した。	

<課題・振り返り>

- ・令和6年度から実施した新規事業につき、対象となる市内在住の学生に対し、遺漏なく周知広報を図る必要がある。
- ・寄附の受入れに際しては、クラウドファンディング等、寄附方法による検証をはじめ、市内外の方への PR や企業との連携は不可欠であることから、より効果的な広報手段等を検討、展開していく必要がある。

<今後の方向性>

- ・ホームページや広報紙等を活用し、市内在住の学生に対して制度の周知を行うことに加え、県内高等学校に対し、制度の案内を依頼する等、周知広報を継続することで制度の認知を深める。
- ・寄附の受入れに際して、市内外を問わず、施設等においてチラシを配架するほか、市内主要駅で啓発物を配布、映像の配信等を行う。併せて、連携企業等に対し、当該制度への協力を要請するなど、適宜、効果的な PR を講じていく。
- ・奨学金を受給し、大学等に進学した学生の声を集約し、クラウドファンディング等について紹介する WEB サイトやホームページに掲載することで、制度の必要性、支援を訴える。

◆ 教育委員会の自己評価

「『未来を拓くさいたま教育』推進のための基盤整備」においては、教職員の資質能力向上、人材確保・育成、学校の働き方改革、安全・安心な教育環境づくり等を総合的に推進しました。

「新たな教師の学びの姿」では、教員等資質向上指標（キャリア navi）に基づく体系的な研修を実施するとともに、研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励を推進しました。加えて、全国教員研修プラットフォーム（Plant）の活用により、研修情報の一元化や受講環境の整備が進み、教職員の主体的な研修参加が大幅に促進されました。また、ICT や教育データの活用、学校 DX 推進研修や学び方改革推進リーダー養成講座など、新たな時代の学びや学校運営を支える人材育成についても着実に成果を上げることができました。

人材養成・確保の面では、全国的に教員志願者が減少している中で、教員採用選考試験における「ティーチャー・リターン選考」など新たな選考制度の導入や広報の工夫により、多様な人材や即戦力となる人材の確保に努めました。あわせて、教職を志す学生に対する早期からの支援や育成の仕組みを整えることで、将来を見据えた人材確保の基盤強化が図られました。一方で、学校管理職への研修は十分に検討されていなかった課題も把握しました。

さらに、部活動の地域展開や学校における働き方改革の推進により、教職員の負担を軽減する取組を進めました。ICT を活用した業務改善や支援スタッフの配置等により、時間外在校等時間の削減など一定の改善が見られている一方、引き続き校務の多忙感に対する対応が必要であることも明らかとなっています。

また、学校安全の分野では、事故対応マニュアルや ASUKA モデルに基づく研修・訓練、安全教育の継続的な実施により、全市的に共通理解と実践力の向上を図ることができました。併せて、物価の高騰や労務単価の引き上げ等による多額の費用と人材不足という全国規模の課題もある中で、学校施設のリフレッシュ、トイレの洋式化、体育館空調整備、水泳学習の民間委託化など、ハード・ソフト両面から教育環境の充実に取り組むことで、子どもたちが安心して学べる持続可能な教育基盤の整備を進めることができました。

以上を踏まえると、本分野の取組は、教育の質を支える人材と環境の基盤整備として、概ね良好な成果を上げていると評価できます。今後は、教職員一人ひとりの Well-being（幸せ）と専門性を高める取組を一層推進するとともに、教育現場の変化や社会的要請を踏まえながら、持続可能で質の高い「さいたま教育」の実現に向けた基盤整備を進めてまいります。

◆ 教育行政点検評価委員会委員の意見

5 「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備

(2) 質の高い学校教育を実現するための魅力ある人材養成・確保・育成の一体化

- ・未来(みら)くるワーク体験での先生の体験は、教職員志願者の裾野拡大にも資するものと考えられるので、積極的に検討いただきたい。
- ・ティーチャー・リターン選考について、一時離脱した方が再び教職を選択したいと思えるよう、働き方改革や職場環境の改善を進めていただきたい。また、警察で導入しているSPIでの選考など、受験しやすい選考制度の構築も検討いただきたい。

(3) 子どものスポーツ・文化活動の体制整備 ～部活動の地域展開～

- ・部活動に外部指導員の参画が進む中、その指導方針により問題が起こる前に責任の所在などを整理していただきたい。教育活動としての意義を周知する研修を徹底していただきたい。
- ・子どもたちの声が届くように、部活動相談窓口の設置や定期的な部活動のアンケート実施等のフィードバック体制の整備を検討していただきたい。
- ・部活動の地域展開は、その趣旨や必要性について保護者に十分伝わっていないように感じるため、学校長のリーダーシップだけでなく、コミュニティ・スクールと同じく教育委員会の後押しが必要であると思う。また、部活動の地域展開は比較的短期間での方向転換を求められる施策だが、丁寧に対応していただきたい。

(5) 次世代に向けた持続可能で質の高い教育環境整備の推進

- ・義務教育学校整備の入札不調という課題はあるが、人件費や資材高騰など、厳しい条件下で事業を進めている関係者の努力は十分理解できる。しかしながら、整備の遅延は子どもたちの学習環境への影響が懸念されるので、早期の事業実現に向けて尽力していただきたい。
- ・義務教育学校の将来的な利用者でもある未就学児も含め、地域の方へ学校整備の目的や進捗状況について積極的な情報発信に努めていただきたい。

(6) 教育環境の充実を目指す水泳学習の民間委託化の推進

- ・落水事故を防ぐ目的で水泳学習を持続的に実施していただきたい。
- ・救命のために着衣泳の機会を1回でも子どもたちに提供していただきたい。埼玉県は川の災害のリスクが高く、命を守る水泳授業のニーズは高いものと考えている。

(その他)

- ・児童生徒数の増加に対応するため継続的に学校整備が求められているという事実は、さいたま市の教育が支持され続けている証左だと評価している。さいたま市教育委員会が教育行政を推進していくことを応援している。

Ⅳ 結びに

急速に進展するデジタル技術や社会構造の変化により、教育を取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。このような状況の中、本市教育委員会では「一人ひとりの幸せな人生と豊かな社会の創造を追求する『Well-being（幸せ）を保障する教育』の実現」を基本姿勢に据え、各施策を着実に推進しました。

本年度の自己評価で整理したとおり、学校教育、生涯にわたる学び、地域との協働、教育の質を支える基盤整備といった各分野において、施策同士が相互に関連しながら一定の成果を上げることができました。とりわけ、「12年間の学びの連続性」を重視した学校教育の充実、教育DXの推進、多様な学びの場の整備、そして学校・家庭・地域・行政が連携したスクール・コミュニティの形成は、子ども一人ひとりの可能性を広げる基盤として着実に定着しつつあります。

また、教職員の資質能力向上や働き方改革の取組、部活動の地域展開、安全・安心な教育環境の整備などにより、教育の質を持続的に高めるための基盤づくりも進展しました。これらの取組は、教職員の専門性やWell-being（幸せ）を支え、結果として子どもたちの学びの質の向上につながるものであり、教育行政として重要な成果であると捉えています。

一方で、人口減少や人材不足といった全国規模の今日的課題への対応や、学校間や地域間における取組の差など、今後も改善と工夫を重ねるべき課題が明らかになっています。これらの課題を未来の教育への挑戦として前向きに捉え、子どもたちが主体的に学び、社会とつながりながら成長していける環境の整備を進めてまいります。

今後も「日本一の教育都市」で、「日本一幸せな子ども」をはぐくむため、教育行政点検評価委員会からの御意見や社会の動向を踏まえながら、施策の改善と質的向上を進めてまいります。子どもたち一人ひとりを主役とした「新たな学び」を、学校・家庭・地域・行政が共に創造し、個と公のWell-being（幸せ）が循環する持続可能な教育の実現に向けた取組を、引き続き進めてまいります。

<点検・評価の実施状況>

○ 第1回さいたま市教育行政点検評価委員会（令和8年7月2日開催）

- ・ 審議内容 「1 12年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成」（10事業）
「3 人生100年時代を輝き続ける力の育成」（7事業）
「4 スクール・コミュニティによる連携・協働の充実」（3事業）

○ 第2回さいたま市教育行政点検評価委員会（令和8年7月16日開催）

- ・ 審議内容 「2 グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成」（13事業）
「5 「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備」（11事業）

○ 第3回さいたま市教育行政点検評価委員会（令和8年8月6日開催）

- ・ 審議内容 総括

販売価格 597 円